

# 北海道議会時報

平成 8 年 第 1 回 定例会



北海道議会事務局

(表紙写真)

### 礼文島桃岩の花園から望んだ利尻富士

標高1721m、利尻富士とも呼ばれる利尻山には初心者向けの鶴泊ルートと、五合目まで車で行ける沓形ルートがあり、両ルートとも所要時間は約6時間。さらに、上級者向けには鬼脇ルートもある。

また、礼文島の三大奇岩のひとつでもある桃岩（桃の形をした高さ250mの岩）の周辺には、レブンウスユキソウやレブンアツモリソウなど多種の高山植物が群落を成し、その優雅さは旅人の心を和ませている。花の最盛期は6月中旬～7月中旬にかけて。

このような利尻・礼文を含む、利尻礼文サロベツ国立公園は稚内の抜海から稚咲内海岸、さらに豊富・幌延の2町を含み、北海道屈指の雄大な自然景観、動植物とのふれあいに魅せられ、訪れる人があとをたたない。

(社団法人 北海道観光連盟提供)

..... もくじ .....

第1回定例会

概要	1
本会議	3
提出案件	22
決議	25
意見書	25
請願・陳情	35

委員会の動き

議会運営委員会	36
常任委員会	41
特別委員会	51
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
地方分権・行政改革問題調査特別委員会	
道政改革推進特別委員会	54
予算特別委員会	67

1・2・3月のメモ

会派の名称変更に伴う、略称の変更について

変更月日 平成8年2月6日

社民=社民党・道民連合

# 議会日誌

## ▶ 1月

- 9日(火) 各常任委員会  
10日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別、道政改革推進特別各委員会  
25日(木)  
26日(金) 道政改革推進特別委員会  
30日(火) 文教委員会

## ▶ 2月

- 5日(月) 文教委員会  
6日(火) 各常任委員会  
7日(水) 文教、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別、道政改革推進特別各委員会  
8日(木) 道政改革推進特別委員会  
9日(金) 総務、道政改革推進特別各委員会  
19日(月) 文教、道政改革推進特別各委員会  
20日(火) 議会運営、道政改革推進特別各委員会  
21日(水)  
22日(木)  
23日(金) 道政改革推進特別委員会  
26日(月) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別、道政改革推進特別各委員会  
27日(火) (第1回定例会開会)  
議会運営委員会  
**本会議** (会期決定<30日間>)、道政改革推進特別委員長報告、同委員会終了議決、道政執行方針及び提案説明、教育行政執行方針、意見案5件可決)

## ▶ 3月

- 5日(火) 議会運営委員会  
**本会議** (追加提案説明、監査委員選任同意、代表質問<2人>)  
6日(水) 議会運営委員会  
**本会議** (日程延期)  
7日(木) 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問、決議案1件可決)  
8日(金) 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問)  
11日(月) 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問<3人>)  
12日(火) 議会運営委員会  
**本会議** (追加提案説明、一般質問<3人>)  
13日(水) 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問<7人>)  
14日(木) 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問<7人>)  
15日(金) 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問<6人>)  
18日(月) 議会運営、文教各委員会  
**本会議** (一般質問<2人>、予算特別委員会設置)  
予算特別委員会 (正副委員長の互選、3分科会設置)  
予算第1・第2・第3各分科会 (正副委員長の互選)  
19日(火) 議会運営委員会  
**本会議** (意見案2件可決)  
予算特別委員会 (先議案件審査、意見調整)  
21日(木) 議会運営委員会  
予算特別委員会 (先議案件審査)  
農政、建設、水産林務各委員会  
**本会議** (予算特別、農政、建設、水産林務各委員長報告、平成7年度最終補正予算等18件可決)  
22日(金) 予算第1・第2・第3各分科会 (各部所管審査)  
25日(月) 予算第1・第2各分科会 (各部所管審査)  
26日(火) 予算第1・第2各分科会 (各部所管

審査)  
27日(水) 議会運営委員会  
予算第1・第2各分科会（各部所管  
審査）  
**本会議**（会期延長〈1日間〉）  
28日(木) 議会運営委員会  
予算第1分科会（各部所管審査）  
予算特別委員会（総括質疑）  
**本会議**（会期延長〈1日間〉）  
29日(金) 議会運営委員会  
予算特別委員会（意見調整、議案等可  
決）  
各常任、総合開発調査特別、地方分  
権・行政改革問題調査特別各委員会  
**本会議**（各委員長報告、議案等可決、決  
議案1件否決、意見案5件可決、請願、  
陳情審査）  
(第1回定例会閉会)

# 第1回定例会

## 総額3兆131億8,675万円余の平成8年度予算成立

▶ 道政改革推進特別委員会の検討を終了 ◀

### 概要

- ① 平成8年度当初予算等を審議する第1回定例会は2月27日招集され、会期を3月27日までの30日間と決定した後、道政改革推進特別委員長から予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対策に関する検討の件について報告があり、本件は委員長報告をもって終了することに決定。その後、総額3兆131億8,675万円余の平成8年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明並びに教育長から教育行政執行方針に関する説明。
- 次に、「住専」問題の早期解決と徹底究明を求める意見案ほか4件の意見案について、討論、採決の結果、いずれも原案可決。議案調査のため、2月28日から3月4日まで休会することに決定して散会。
- ② 休会明けの3月5日、北海道監査委員の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、討論、採決の結果、同意議決。その後、代表質問に入ったが、一連の不祥事に対する前知事の責任に係る自民党の再質問で審議が中断、そのまま延会となった。
- ③ 3月7日に審議は一旦再開したが、議事進行発言があり再び中断。その後、北海道に係る航空運賃の改定に関する決議案を異議なく原案可決し延会となった。
- ④ 3月8日、審議が再開し、3月11日に代表質問を終結。
- ⑤ 3月12日、知事の追加提出議案について説明の後一般質問に入り、3月18日に一般質問を終結、直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託して散会。
- ⑥ 3月19日、寒冷地手当の現行支給水準維持を求める意見案ほか1件の意見案をいずれも異議なく原案可決し、延会となった。
- ⑦ 3月21日、平成7年度最終補正予算等について先議を行い、討論、採決の結果、いずれも原案可決。各委員会付託議案審査のため、3月22日から3月26日まで休会することに決定して散会。
- ⑧ 3月27日、会期を3月28日まで1日間延長することに決定して散会。
- ⑨ 3月28日、さらに会期を1日間延長することに決定して散会。
- ⑩ 予算特別委員会は、3月18日に正副委員長の互選を行い、3分科会を設置。3月19日及び21日に平成7年度最終補正予算等について先議を行い、質疑、意見調整、採決の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、不正経理の返還について意見を付すことに決定した。
- 3月21日から各分科会において平成8年度予算に関する各部所管の審査に入り、3月28日にこれを終了。各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑に入り、翌3月29日に一切の質疑を終結。その後、意見調整、討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、不正経理、道政改革、本道経済及びF A Z構想について意見を付すことに決定した。
- ⑪ 会期最終日の3月29日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。
- 次に、前知事横路孝弘君の退職金返還を求める決議案について、提案説明、討論、採決の結果、否決。
- 次に、日本鉄道共済年金の格差是正に関する意見案ほか5件の意見案をいずれも異議なく原案可決。
- 次に、請願第45号疑惑の新年度交際費・食糧費予算を見直し、「官官接待」等の予算削除を求める件について、討論、採決の結果、請願審査報告書（不採択）のとおり決定。ほか3件の請願・陳情審査の件をいずれも異議なく請願・陳情審査報告書（採択）のとおり決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件を決定し、開会以来32日目の**3月29日に閉会**した。

⑫ 提出案件の議決状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	議決の状況				
		原案可決	同意議決	報告のみ	否決	計
知事	74	70	1	3	—	74
議員	14	13	—	—	1	14
計	88	83	1	3	1	88

鰐谷 忠議員（社民）から、

## 本 会 議

○ 2月27日（火） 午前10時19分開議、中川義雄議長、平成8年第1回定例会の開会を宣し、

**日程第1 会議録署名議員の指定**を行い、諸般の報告の後、豊浜トンネル崩落事故による犠牲者に対する黙祷。次に議長から元議員杉本栄一氏の逝去（1月26日）について弔意を表した旨報告。

**日程第2 会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月27日までの30日間と決定。

**日程第3 予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対策に関する検討の件**を議題とし、道政改革推進特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告。採決に入り、簡易採決の結果異議なく本件は委員長報告をもって終了することに決定。

**日程第4 議案第1号ないし第52号**を議題とし、知事から豊浜トンネル崩落事故に関する発言並びに道政執行方針及び提出議案について説明があり、次いで教育長から教育行政執行方針について説明。

**日程第5 意見案第1号ないし第5号**を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上討論に入り、萩原信宏議員（共産）から意見案第1号に関する反対討論があつて討論終結。採決に入り、まず意見案第1号を問題とし、起立採決の結果起立多数をもって原案のとおり可決（共産反対）。次に意見案第2号ないし第5号を問題とし、簡易採決の結果いずれも異議なく原案のとおり可決。

議案調査のため、2月28日から3月4日まで休会することに決定して、午前11時58分散会。

○ 3月5日（火） 午前10時17分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第53号**を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略の上討論に入り、大橋晃議員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果起立多数をもって原案のとおり同意議決（共産反対）。

**日程第2 議案第1号ないし第52号**を議題とし、代表質問に入り、



- 1 豊浜トンネルの岩盤崩落事故について  
・知事及び道の対応についての見解
- 2 知事の政治姿勢について  
・平成8年度における公約への取組み姿勢  
・丘珠空港ジェット化における地元住民の合意形成を得るために道が果たす役割及び基本計画作成にあたっての札幌市との具体的協議についての考え方  
・国際熱核融合実験炉の誘致における安全性の確保並びに住民との合意形成についての国、道及び地元の役割  
・国際熱核融合実験炉誘致を全道民に理解してもらうための働きかけ  
・今定例会中に平和宣言を行うかどうかの知事の決意  
・平成8年度の北海道新幹線に関する道としての具体的な取組み  
・北電泊原子力発電所の事故に関する北電及び道の対応、安全協定の見直し並びに北電に対する情報公開早期実施の申し入れ  
・ホワイトドームの建設に関する道としての協力のあり方  
・行き届いた道民サービスと地方分権の時代にふさわしい行政の道政改革への反映  
・道政改革推進の決意  
・2件の損害賠償請求にかかる道監査委員の勧告の受止め方及び前知事などへの措置  
・食糧費にかかる勧告に伴う再点検に関する考え方  
・平成8年度の予算編成に係る基本的な考え方  
・平成8年度における道税収入確保の見込み及び道税の見通し  
・道債の増加に対する認識及び道債の削減に向けた対処方針  
・財政調整基金等の平成7年度末における残高

- 見込み
- ・次期長期計画素案策定のスケジュール
  - ・新国土軸構想への道としての意見反映
  - ・景気対策予算による経済波及効果
  - ・平成8年度における経済見通し及び生活経済圏域ごとの経済動向
  - ・最近の雇用情勢と労働実態についての認識及び平成8年度の雇用対策
  - ・幅運賃制の趣旨と航空3社の今回の運賃改定についての見解
- 3 芸術・文化の振興について
- ・道立劇場の機能や施設の基本的あり方
  - ・道立劇場の建設着工の時期
- 4 障害者に関する施策について
- ・「精神保健福祉対策の推進方針」の「障害者に関する新北海道行動計画」における位置付け
  - ・身体障害者対策と精神障害者対策との格差解消
  - ・国の障害者プラン、ノーマライゼーション7箇年戦略に対する見解及び北海道としての新プランの策定
  - ・障害者施策全般を所掌する組織機構に対する見解
- 5 環境基本条例の制定について
- ・環境権を明示することに対する見解
  - ・アイヌ民族をはじめとする先住民族の自然と共生してきた歴史・文化や人権の尊重を打ち出すことに対する見解
  - ・情報公開を明記することについての見解
  - ・公聴制度を盛り込むことについての見解
- 6 農業問題について
- ・農業振興条例の内容
  - ・農業振興条例を制定する上で広く道民のコンセンサスを得る取組み
  - ・農業の担い手育成の対策についての見解
- 7 道道の整備と保安点検について
- ・トンネルの危険箇所に関する点検結果に対する対応
  - ・トンネルの詳細な点検の実施
  - ・危険を察知した場合の対応策の現況と今後の取組み
- 8 豪雪対策について
- ・必要予算確保への対処方針及び除雪経費の増額に悩む市町村への対応
- ・今回の雪害のような異常時の対処方針
- ・これまでの雪の処理における流雪溝への取組み及び今後の事業計画
- 9 北国の景観づくりについて
- ・北国にふさわしい景観形成に取り組む基本姿勢
  - ・景観条例制定の全国的な動向及び道としての取組みへの決意
- 10 水産問題について
- ・日韓漁業協定の締結を政府に対し働きかけることに対する見解
  - ・漁獲可能量（TAC）制度の導入についての見解
  - ・資源管理委員会設置後の取組み
  - ・海域別栽培漁業推進計画の実現に向けた取組み
  - ・経営安定条例に代わる新しい総合的な漁業の振興条例の整備についての見解
- 11 みどりの環境づくり計画の推進について
- ・みどりの持つ防災機能に着目した防災ネットワークの形成などの取組み
- 12 教育問題について
- ・道教育行政不信などに対する信頼の回復及び教育行政者としての倫理観の確立についての教育委員長の決意
  - ・教育行政の分権に関する認識及び分権を推進するための課題
  - ・今後の道立高等学校の授業料についての見解
- 13 公安問題について
- ・本年の一連の事故などの受け止め方及び今後の対応
- 等について質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時29分休憩。午後2時9分再開し、教育委員長、教育長及び警察本部長から答弁。

山口 真人議員（自民）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・豊浜トンネル事故に対する対応についての見解
  - ・一連の不祥事の原因、責任者及びその実態と真相
  - ・一次産業に対する施策の長期展望
  - ・職員定数の見直し
  - ・支庁の権限強化や市町村との人事交流の促進などの改善案の具体的な内容及び支庁制度のあり方についての見解
  - ・平成8年度予算を編成した際の重点施策
  - ・平成6年度決算が認定されなかった教訓や一連の不祥事における反省点の平成8年度予算への反映
  - ・道財政の現状についての見解
  - ・中長期的な財政収支計画未作成の理由及び今後の適切な財政運営に対する基本的な考え方
  - ・収入減となる主な税目、税額及びその理由
  - ・平成7年度の決算見込みでの道税の収入未済額及びその対前年度比
  - ・新規事業の実現性の検討と平成9年度以降の後年度負担の見込み額などの配慮
  - ・244件もの新規提案となった理由
  - ・異常時等の補正予算を措置する場合の責任部署
  - ・現在の新長期総合計画に関する施策の実現性や方向性の地域への明示
  - ・現在の新長期総合計画の残り期間及び次期総合計画に向けた対処
  - ・監査委員の勧告と前知事の返還問題についての見解及びその対処
  - ・前知事の過失責任の受け止め
  - ・知事、新旧出納長の損害賠償責任
  - ・リレー返還方式を変更する考えの有無
  - ・公文書保存義務に違反した場合の責任者及び公文書を隠匿・処分した職員の処分
  - ・今後の文書管理の改善策
  - ・組織機構改革の基本方針
  - ・これまでの支庁機構の問題点及び副支庁長を置こうとする理由
  - ・道政改革民間フォーラムの委員と顧問の協議の場設置の有無及び道政改革民間フォーラムと顧問との調整方法
  - ・道職員が逮捕されたことに対する見解及び再発防止策
- 2 景気浮揚対策について
- ・本道経済の現状の認識と見通し
  - ・景気対策予算編成の基本的な考え方
  - ・中小企業の金融対策についての見解
  - ・地域別経済動向調査の内容及び方法並びに調査結果の活用方法
  - ・航空会社に対する航空運賃の据え置き及び往復割引制度復活の働きかけ
  - ・地域別の雇用情勢についての認識及び地域別の具体的な雇用対策
  - ・これまでの新規学卒者雇用対策の取組み状況及びその成果並びに今後の具体的な取組み
  - ・女性の社会進出の推進及び高齢者や障害者の雇用促進等総合的な雇用対策の方針
  - ・NEWSの入場者数が減少した理由についての認識及びその対策
  - ・NEWSへの進入路確保のための関係省庁との協議経過及び見通し
  - ・FAZ構想の全体構想及び明年度の実施事業
  - ・NEWSテナント料を引き下げる理由とその内容
  - ・北海道エアフロント開発株式会社の経営状況及び改善の見通し
- 3 一次産業問題について
- ・農産物の需要と生産の長期見通しの受止め
  - ・本道の農産物生産の役割についての認識
  - ・施策の拡充強化についての見解
  - ・農業振興条例の制定に向けてこれまでの検討内容及び今後のスケジュール
  - ・農業振興条例の内容についての見解
  - ・土地基盤整備事業における道費上置き措置の対象とする事業と種目を絞り込んだ理由及び上置き措置による整備事業見込みとその事業効果並びに事業終了時の整備水準
  - ・近年の道内における道産材需要の推移
  - ・道産材の特性についての認識及びその需要拡大のための対策
  - ・道立施設における道産材使用をルール化することについての見解及び市町村における道産材使用の促進についての取組み
  - ・韓国漁船問題の解決に向けた今後の施策
  - ・TAC制度の実施についての見解及び諸課題の認識
- 4 教育問題について
- ・道立学校等のカラ出張や不正金環流問題に関する教育委員長及び教育長の認識

- ・前教育長からの不正金返還について教育委員長及び教育長の見解
  - ・いじめ問題についての認識
  - ・平成8年度の臨床心理士の配置計画とそのねらい及び学校現場における対処
  - ・いじめ問題に関する対策本部の設置計画の有無
  - ・いじめ防止対策についての文部省との連携
  - ・教育現場でのいじめ防止の取組みと警察側との協力
  - ・主任制問題解決の具体案の取りまとめ時期とその内容
  - ・主任制問題に関する関係者との協議メンバー及びその協議結果
- 5 公安問題について
- ・平成7年度の死亡事故の特徴
  - ・交通事故を抑止するための重点的対策
  - ・冬道の運転者教育を含めた脱スパイクタイヤ対策

等について質問があり、知事、教育委員長、教育長及び警察本部長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨の発言があり、そのまま暫時休憩。すぐに再開し、議事進行の都合により午後4時58分延会。

○3月6日（水） 午前10時33分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により直ちに休憩。午後4時21分再開し、議事進行の都合により直ちに延会。

○3月7日（木） 午前10時18分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により直ちに休憩。午後2時25分再開し、

**日程第1 議案第1号ないし第52号を議題とし、代表質問を継続。** 知事及び教育長から5日の山口眞人議員（自民）の再質問に対する答弁の後、釣部勲議員（自民）から議事進行発言があり、午後2時36分休憩。午後4時39分再開し、諸般の報告の後、

**日程第1の議事を中止し、**

**追加日程 決議案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、簡易採決により異議なく原案のとおり可決して、午後4時40分延会。**

○3月8日（金） 午前10時9分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により直ちに休憩。午後4時47分再開し、あらかじめ会議時間を延長して、議事進行の都合により午後4時48分休憩。午後5時38分再開し、

**日程第1 議案第1号ないし第52号を議題とし、代表質問を継続。** 知事から7日の山口眞人議員（自民）の再質問に対する補足答弁があり、同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があり、午後5時59分延会。

○3月11日（月） 午後1時10分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第52号を議題とし、代表質問を継続。**

**木村 澄男議員（新道政）** から、



- 1 知事の政治姿勢について
  - ・本年度における抜本的な事業の見直しに対する見解
  - ・市町村への権限委譲を想定している事項及び道政改革基本方針における国の分権推進計画の位置付け
  - ・支庁への権限委譲を想定している事項
- 2 財政問題について
  - ・年度別の財政対策等に係る基金部分の残高と今後の取崩し予定額
  - ・5箇年程度の道債償還予定額の公表についての見解
  - ・公債管理特別会計条例による定率繰入を確実に実施するための仕組み
  - ・道債を活用した特別対策事業などの今後のあり方
- 3 道政上の諸課題について
  - ・本道卸売業の状況に対する認識
  - ・北海道卸売業振興指針の方向づけ

- ・道外流通業者と道内流通業者との取引商談会におけるこれまでの成果についての認識
- ・流通経路や商品の課題等を把握することができる事後調査を実施することについての見解
- ・道産米販路対策の具体的な取組み
- ・本道農産物の販路開拓に向けた戦略及びクリーン農業を追い風とした施策展開
- ・北海道住宅建設5箇年計画を策定する上での特に配慮しなければならない課題とその対応方針
- ・これからの中間産業の課題についての認識及び中間産業振興ビジョンを策定する上での考え方
- ・市町村営住宅の整備に対する道の支援策
- ・福祉環境整備要綱に基づいた取組み内容
- ・障害者からみた街づくりの進め方
- ・地域センター病院と町村部病院との広域的な役割分担と連携の強化
- ・離島医療の確保対策

#### 4 教育問題について

- ・地域教育フォーラムに期待する効果及び今後の教育行政への反映方法
- ・本道の青年たちの現状に係る教育長の認識
- ・青年に対する社会教育の取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**西村 慎一議員（21'道民）から、**



- 1 知事の基本姿勢について
  - ・知事の行政責任者としての姿勢
  - ・知事政策室の重要度及び設置を見送ったことに対する見解
  - ・民間副知事登用の見通し
  - ・会食相手名の公開についての見解
- 2 地方行革について
  - ・行政改革に対する取組姿勢
  - ・事務事業等の見直しに対する知事の意気込み

- ・支庁の再編問題に対する見解
- 3 地方分権について
    - ・地方分権の今後の推移、地方分権推進委員会の検討試案の評価及び北海道の望ましい分権のあり方についての見解
    - ・産業廃棄物処理の許可事務に対する国の意見についての見解及び機関委任事務の廃止に向けた対処
    - ・農業基盤整備事業における国と地方の財源負担割合の変更を求めるための対処方針とその見込み
    - ・自治権の尊重及び地域重視の内容
    - ・農業基盤整備事業を創設する際の市町村との協議過程と市町村が持つ認識
  - 4 人口の一極集中問題について
    - ・地域重視の施策展開と道立施設の配置との整合性
    - ・政令指定都市に助成を行う判断基準
    - ・ホワイトドームの具体的な活用方法や管理運営方法についての検討状況
    - ・ホワイトドームの建設による人口集中についての配慮
    - ・一極集中による人口偏在の是正方策
  - 5 高齢化・少子化社会への対応について
    - ・健康長寿のまちづくり事業の活用状況及び今後の施策
    - ・地域の原動力として魅力あるまちづくりに取り組む若者の定住対策と人づくりに対する所見
  - 6 水産問題について
    - ・日本海沿岸の磯焼けを解消し沿岸の栄養回復を図る措置の推進についての見解
  - 7 札樽圏交通アクセスについて
    - ・石狩湾新港と小樽港を結ぶ海岸道路の建設設計画具体化に係る所見
  - 8 教育問題について
    - ・教員の資質向上のための取組み
    - ・管理能力のある学校長の登用及び学校現場の管理者への支援
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後3時31分休憩。午後3時52分再開し、

政氏 雅議員（公明）から、



- 1 知事の政治姿勢について
  - ・豊浜トンネル崩落事故における道が果たした役割についての見解
  - ・災害時における危機管理体制の整備
  - ・豊浜トンネル近郊地域の医療、福祉、教育などの対応
  - ・道道を中心とした緊急点検及び道道以外の場所の災害未然防止対策
  - ・抜本的な道庁改革の決意及び今回の一連の取組みによる道民の理解又は賛同の有無
  - ・道民の視点に立った踏み込んだ内容の道庁改革の取組み
  - ・本道における財政運営の中長期的な健全化方策
  - ・ホワイトドーム建設の前段としての既存道立体育施設等の有効活用及び効率的な維持管理体制等の検討
  - ・道央圏を除く圏域における総合的な体育施設等整備についての基本的な考え方及び他圏域から総合的な体育施設等の設置要望があった場合の対処
  - ・道立産業共進会場の周辺緑地や駐車場の利用方法などを含めた総合的な有効活用方策
- 2 本道経済の活性化について
  - ・現在の新長期総合計画におけるこれまでの成果及び残された課題
  - ・新計画の策定方針
  - ・今後の東アジア地域との経済交流の見通し
- 3 農業問題について
  - ・農業及び農村の振興条例制定に向けた取組み
- 4 水産問題について
  - ・国連海洋法条約における排他的経済水域の早期かつ全面設定と完全適用及び漁獲可能量制度の導入に伴う地方への財政支援措置に向けた取組み

- 5 林業・林産業問題について
    - ・流域生産体制の整備推進の取組み
    - ・製材業界に対する支援策
    - ・工場の規模拡大、製品価値の高い集成材の生産増加、道内産の間伐材を活用したツーバイフォー部材の生産など生産体制の整備に対する支援策
  - 6 福祉問題について
    - ・新たな福祉長期計画の策定指針及び北海道高齢者保健福祉計画などとの整合性
    - ・道における老人保健福祉計画と市町村における老人保健福祉計画との整合性
    - ・市町村老人保健福祉計画への支援策
    - ・高齢者総合研究センター（仮称）の設置についての見解
  - 7 医療問題について
    - ・新たな地域保健医療計画の策定指針
    - ・新たな計画と福祉等との連携
    - ・生活福祉部と保健環境部の整理統合の検討
    - ・医療圏の見直しについての見解
    - ・北海道地域保健医療計画への地域の要望や実情等の反映
    - ・へき地における医師の確保対策及び札幌医科大学における体制づくり
  - 8 教育問題について
    - ・本道教育に対する道民の信頼回復を図るための取組み及び本道教育の抜本的な改革に対する見解
    - ・総合学科導入についてこれまでの検討経過及び今後の導入見通し
    - ・教育費の父母負担の現状についての認識及び父母負担を軽減するための今後の取組み
- 等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事及び教育長から答弁があって、午後4時59分延会。

○3月12日（火） 午前10時28分開議、諸般の報告の後、議長から3月8日の本会議における山口眞人議員（自民）の発言訂正について報告。

日程第1 議案第54号ないし第71号を議題とし、知事から追加提出議案について説明。

日程第1 議案第54号ないし第71号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第52号を一括議題とし、一般質問に入り、

加藤 礼一議員（自民）から、

- 1 地方自治と定住外国人の問題について

- ・定住外国人についての認識
  - ・定住外国人への地方参政権付与についての考え方及び今後の対処
  - ・道内における定住外国人の大学入試状況の実態及び国に対する大学への門戸開放の要請
  - ・道内市町村における国籍条項撤廃の状況についての調査及び撤廃の意思を持つ市町村からの相談の有無
  - ・道として国籍条項撤廃に取り組む意思の有無
  - ・日本国籍がない者の教員への採用状況
- 2 北海道分県論について
- ・北海道分県論が根強く展開されてきた背景についての認識
  - ・札幌一極集中についての認識及び国会等の移転の必要性についての見解
  - ・面積で比べた知事の政治力の格差
  - ・経済中枢機能などの地方分散についての考え方及び今後の取組み
  - ・分県のデメリットについての見解
  - ・地方自治システムのあり方に対する道民意見の反映
  - ・これまでの定住促進施策が効果を出せなかつた理由及び今後の具体的過疎対策
  - ・広い北海道が地域発展の目標や意志を共有して一体となった北海道をつくるための施策
  - ・21世紀に向けた抜本的な道政システムの改革
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**西田 昭絃議員（社民）から、**

- 1 丘珠空港のジェット化について
- ・調査費を使って作成する地元説明に必要な資料の内容
  - ・ジェット化に伴う空港の運用時間の制限等が投資効果に及ぼす影響
  - ・住民合意が暗礁に乗り上げている実態についての見解及び住民合意が得られない場合の道としての対応
- 2 道内定住外国人にかかる問題について
- ・北海道職員採用試験の受験資格における国籍条項撤廃についての見解
  - ・道としての無年金者に対する援護対策
- 3 エイズ対策について
- ・厚生省及び製薬会社をめぐる一連の問題に対する認識
  - ・本道における輸入非加熱製剤の使用料及び回

### 取報告内容

・これまで及び今後のエイズ診療体制等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時44分休憩。午後2時12分再開し、

**見延 順章議員（自民）から、**

- 1 ホワイトドームに対する姿勢について
  - ・札幌市からの要望への対応
  - ・建設に当たっての道から札幌市への要望
  - ・札幌市が計画している建設予定地についての認識
  - ・ドーム基金設立等に関する札幌市との協議
- 2 不正事件に係る返還金について
  - ・返還金負担の範囲についての見解
  - ・返還を拒否された場合や法的手段をとられた場合の対応
  - ・口約束で確実な返還計画の達成が見込まれる根拠
  - ・返還を拒否した場合の人事
  - ・すでに返還された監査委員や不正受給のなかった選挙管理委員会等の幹部職員の返還義務の有無及びそれらへの人事との関係
  - ・予算査定と不正経理の関係
  - ・公のための消費と個人の利益のための消費の区別及び特定方法
  - ・返還金の年数を概ね10年としたことに対する見解
  - ・前知事の政治的責任についての見解
  - ・知事の返還しようとしている額及び時期
  - ・前知事の賠償責任としての返還金の算定方法
  - ・自民党・道民会議以外のパーティー券代の内訳
  - ・個人として分類されているパーティー券代の知事及び前知事に関する分の返還方針
  - ・21世紀の道をつくる会主催のパーティー券代の返還の取扱い
  - ・パーティー券代の返還督促についての見解
  - ・平成4年度及び5年度にかかる職員の処分方針

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨の発言があり、午後2時49分休憩。午後4時39分再開し、知事から見延議員の再質問に対する答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があり、午後4時51分延会。

○3月13日（水） 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第52号及び第54号ないし第71号を議題とし、一般質問を継続。

星野 高志議員（社民）から、

- 1 北海道ゴルフ場規制要綱について
  - ・ゴルフ場規制要綱の効果と役割についての評価
  - ・工事を中断あるいは着工を見合わせているゴルフ場に対する指導及び個別法による指導以外の行政指導を行うことについての見解
- 2 石炭問題について
  - ・国内の石炭エネルギーの位置付け
  - ・太平洋炭鉱を長期存続させるための支援策
  - ・石炭を守る全道集会等の開催についての見解及び釧路産炭地域の振興についての取組み
- 3 環境基本条例について
  - ・道民意見の反映状況の公表と説明
  - ・環境に関する施策の調整を行い得る組織や仕組みの整備
  - ・環境審議会の全面公開についての見解
  - ・環境基本計画策定に直接道民が参加するシステムの確立
- 4 公共施設へのコーディネーション導入について
  - ・コーディネーションについての基本的認識及び道内のコーディネーションの導入実態の評価
  - ・道の公共施設への導入についての見解

等について質問があり、知事から答弁。

原田 裕議員（自民）から、

- 1 千歳川放水路計画について
  - ・千歳川流域の治水対策についてこれまでの方針及び今後の取組み
  - ・放水路計画の推進に対する道の役割
  - ・事業主体である開発局からの具体的な協力要請の有無
  - ・開発局への必要な協力の意味及び想定される内容
  - ・開発局との連携状況についての見解及び連携の手立て
  - ・連絡会議の位置付け並びに開催回数及び機能状況
  - ・関係住民の生活再建策と地域開発の計画及びその実現性並びにこれに対する道のかかわり

- ・開発局と漁業団体の話し合い状況
- ・開発局が漁業団体に提示する内容についての道への正式な説明の有無
- ・開発局と漁業団体との話し合いについての認識及び道の協力についての見解

2 不祥事の再発防止のための改善策

- ・改善プログラムの位置付け
- ・道政改革推進特別委員会等からの提案の整理方法及びその公表の有無
- ・積み残しの課題の担当セクション及び対応方法
- ・進行管理の具体的進め方
- ・プログラムの修正方法及びその結果の取扱い
- ・プログラム修正時の議会の意向反映

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

平出 陽子議員（社民）から、

- 1 障害者雇用支援センター設置について
  - ・障害者雇用支援センターの設置の意義
  - ・センター設置に向けた具体的な取組み及びスケジュール
- 2 北海道立女性相談援助センターについて
  - ・広報活動の状況及び今後の広報活動
  - ・関係機関とのネットワークの推進についての見解
  - ・施設の改善を含めた処遇環境充実の取組み
- 3 いじめ問題について
  - ・学校長に対するいじめの認識についての指導
  - ・なかよしさわやかDAY推進事業の成果と今後に向けての課題
  - ・子どもによるいじめ解決サミットを企画することについての見解
- 4 日本体育・学校保健センターの共済掛金等値上げに伴う設置者負担について
  - ・道負担率の見直し等による父母負担の軽減

等について質問があり、知事、商工労働観光部長及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午前11時42分休憩。午後1時9分再開し、

船橋 利実議員（自民）から、

- 1 道の危機管理体制について
  - ・道の災害マニュアルに基づく第2非常配備体制の内容及び豊浜トンネル崩落事故で講じた対策
  - ・豊浜トンネル崩落事故対策連絡会議の設置目的

- ・豊浜トンネル崩落事故に対する国の対応についての認識及び今後の国への働きかけ
  - ・国道トンネルの急がい斜面の緊急点検の結果について承知の有無
  - ・過去3回の道道トンネル等における点検との相違点及びこれらの点検で対応策が必要とされたトンネルへの対応並びにこれまでの点検結果及び今回の点検結果の公表方法
  - ・豊浜トンネル崩落事故対策連絡会議へ望む道の姿勢及び果たすべき役割並びに連絡会議の結論の時期
  - ・災害発生時における庁内体制の確立
  - ・支庁長が自衛隊要請を行ったことについての見解
  - ・道東6市防災協定と同様の制度を他地域へ導入するよう働きかける必要性及び道ともリンクさせることについての見解
  - ・北海道における危機管理体制についての認識及び豊浜トンネル事故に対する道の対応についての評価並びに理想の危機管理体制のあり方についての見解
- 2 高齢者福祉対策などについて
- ・高齢者介護制度に対する見解
  - ・平成8年度予算における北海道高齢化対策推進委員会の政策反映
  - ・ひと・未来・まちづくりフォーラムの実施状況及び効果
  - ・子供の健全育成や環境の整備の取組み
  - ・道内における痴呆性老人や初老期痴呆の状況並びに痴呆性老人の生活実情についての認識及び今後の痴呆性老人対策
  - ・道内におけるホームヘルパーの数、常勤・非常勤と事業委託別の状況及び主要都市における男女別の配置状況並びにホームヘルパーを含む人材の育成確保の取組み
  - ・現段階における北海道高齢者保健福祉計画の達成状況及びこの計画の目標達成に向けた取組み
- 3 北海道盲導犬協会不正問題について
- ・今回の不明朗会計が確認された時期及び道へ報告のあった時期並びにこのような不明朗会計をチェックできなかった理由
  - ・不正発覚後に文書による指導を行うまでの道の対応及び協会へのこれまでの監督指導内容
  - ・具体的な問題の解明や改善策が報告されていない状況で補助金を支出した理由及び今後の対応
- 4 学校週5日制にかかる対応について
- ・学校週5日制の完全実施についての認識
  - ・地域の環境づくりについての市町村への支援や協力
  - ・児童生徒の休業日の過ごし方についての認識
  - ・障害を持つ子供たちの活動の場の確保についての関係部のかかわり
  - ・学校週5日制といじめ問題
  - ・学校週5日制とのかかわりにおける道立施設の無料化に期待する成果
  - ・道立施設無料化による市町村立施設への影響及び知事の対応
- 等について質問があり、知事、土木部長、生活福祉部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。
- 鎌田 公浩議員（21'道民）から、**
- 1 道行政における情報通信について
- ・情報通信についての認識
  - ・大型コンピューター等による事務の効率化・高度化の取組状況
  - ・情報化関連施策の中で十分に活用されているシステムの改善についての見解
  - ・各部の主な情報化関連施策の現状に対する認識
  - ・北海道情報化懇話会の開催状況及びこの懇話会の意見や検討結果の反映方法
  - ・情報化推進委員会の組織及び活動の実態並びに道行政における情報化推進に対する整合性
  - ・災害時における北海道総合行政情報ネットワークの所管部署及び運用の総括責任者並びに運用開始後の利用計画
  - ・電子目安箱の設置と現在の広聴活動との関連
  - ・パソコン使用による対応の迅速化についての認識及びその対処
  - ・電子目安箱の行政効果及び運営方法
  - ・更なる行政事務の効率化・高度化を図るためのLANの整備
  - ・LANの整備によるホワイトカラーの合理化
  - ・LANの構築による内部監視の確立
  - ・情報通信による道行政の情報提供と拡大
  - ・道と国及び市町村との情報ネットワーク化の推進

- ・情報化推進室の設置時期、機能及び組織内容
- ・道行政における情報通信のあり方についての今後の取組方と知事の決意

等について質問があり、知事、総務部長、保健環境部長及び商工労働観光部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時休憩。午後3時28分再開し、

**本間 勲議員（自民）**から、

1 農業問題について

- ・21世紀高生産基盤整備促進特別対策事業の実施期間を5年間とした考え方
- ・本道農業の担い手の現状と将来方向についての認識及び今後の対処
- ・農家子弟への支援対策
- ・農業大学校整備計画の見通し

2 社団・財団法人の指導監督について

- ・知事所管の社団及び財団法人の数並びに休眠法人と認定しているもの
- ・平成4年度、5年度及び6年度の3年間で解散及び設立許可の取消しを行った法人数
- ・休眠法人などの整理についての国の方針及び平成4年6月の総務庁行政監察局からの勧告内容
- ・これまでの外郭団体の見直しの経緯並びに社団及び財団の統廃合あるいは廃止についての取組み
- ・社団法人北日本自動車学園の法人要件の欠如についての見解及び占用不許可処分を受けた現在も河川敷を使用していることに対する指導状況
- ・財団法人北海道職員互助会の職員兼務の改善
- ・互助会が行っている公益事業
- ・互助会へ平成8年度に交付が予定されている道の補助金額・補助対象事業
- ・互助会定員の増加予定の有無
- ・互助会による不祥事の返還肩代わり事業についての見解
- ・社団・財団法人の総点検及び指導監督を行うことに対する見解

3 返還方式について

- ・監査委員の勧告・意見の取扱い
- ・食糧費執行の全面公開を行わない理由
- ・食糧費点検の実施予定の有無及び実施の場合の方法や点検範囲
- ・食糧費執行の相手側を公開しないなど監査委員の意見無視に対する代表監査委員の見解

等について質問があり、知事、総務部長及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**瀬能 晃議員（新道政）**から、

1 住宅都市行政について

- ・高齢者向け住宅の整備に当たっての考え方と推進施策
- ・既存の公営住宅の改善に対する基本的考え方及び改善策
- ・道営シルバーハウジングの推進方針及びスケジュール
- ・都市景観及び観光ルートの沿道景観形成への今後の取組み
- ・花や緑を生かすまちづくりの推進方法

2 教育行政について

- ・個性ある教育についての見解
- ・登校拒否についての認識及び対応並びに学習指導要領のあり方に対しての提言
- ・いじめ問題についての認識並びにこれまでの対策及びその成果
- ・高校教育の多様化についての見解
- ・新しいタイプの高校といわれる国際情報高校の内容・特色
- ・総合学科の設置に対する見解
- ・本道の高校における寮の設置状況及び過疎化対策として自然を生かした教育を行う高校における寮の設置についての見解
- ・開かれた学校を実現するための取組み
- ・学級編成についての見解
- ・若手校長の登用についての見解
- ・21世紀に向けた北海道の新しい教育の推進に係る見解

等について質問があり、知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、教育長から答弁があつて、午後5時2分延会。

○3月14日（木） 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第52号及び第54号ないし第71号**を議題とし、一般質問を継続。

**丸岩 公充議員（自民）**から、

1 広域行政の推進（道と札幌市の連携）について

- ・北方圏フォーラムと北方都市市長会議の連携や両組織の統一についての見解
- ・北方圏センターと札幌国際プラザ両者の協力連携の強化についての見解

- ・東アジア道事務所の設置についての見解
  - ・被災市町村から札幌市に対して消防の出動要請があった場合の道の役割
  - ・道保有ヘリコプターと札幌市消防ヘリコプターとの間における運行不能期間の相互補完などによる連携
- 2 観光について
- ・観光に関する機能を全て集約した施設建設についての見解
- 3 農地取得の下限面積について
- ・全道的に農地法規定の下限面積を見直す考え方の有無

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言。

**沢岡 信広議員（社民）から、**

- 1 高齢化社会にむけた高齢者対策について
- ・シルバー人材センター事業の拡充整備についての見解
  - ・シルバー人材センター連合の指定についての見解
  - ・シルバー人材センター連合、シルバー人材センター及び高齢者事業団の連携のあり方
  - ・実践セミナーの開設など高齢者の職業能力を再開発するための施策及び受講終了者が再就職や就業に結び付くための支援方策
  - ・高齢者介護制度についての認識及び市町村の高齢者対策についての動き
- 2 グループホーム用住宅の確保について
- ・グループホームに使用する住宅の確保についての道の考え方

等について質問があり、知事及び商工労働観光部長から答弁。

**水城 義幸議員（自民）から、**

- 1 北海道の観光行政について
- ・北海道経済に及ぼす観光産業の役割とその現状についての認識並びに新しい観光振興基本計画の内容及び策定の目途
  - ・航空運賃の値上げが北海道観光に及ぼす影響についての認識及び航空会社への働きかけ
  - ・ダブルトラック化に関する考え方及びその推進方法
  - ・国際化の現状認識
  - ・外国人観光客の誘致促進方法
  - ・コンベンション法により認定された市が道内3市しかないことに対する認識及び今後の指定拡大に向けた取組み
  - ・運輸省の地方都市における国際コンベンション開催拡大計画に対する認識及び北海道へ誘致拡大を図るための基本的な考え方

- ・北海道における国際会議等の国際コンベンションの実態とこれまで講じてきた道の支援策
- ・市町村や各種団体へのコンベンション誘致に対する今後の支援方針
- ・先進国サミットを北海道へ誘致する考え方の有無

2 道立劇場の建設構想について

- ・道立劇場のモデルの有無
- ・基本構想策定委員会委員の公募制採用についての見解
- ・関係市町村との連携
- ・建設予定の劇場スタイル
- ・道立劇場が提供する舞台芸術の具体的な内容

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時40分休憩。午後1時20分再開し、

**竹内 英順議員（自民）から、**

- 1 医療問題について
- ・過疎地域等への看護婦の就業対策
  - ・看護婦確保の今後の見通し及び具体的な対応
- 2 救急業務の高度化について
- ・今後の救急に関する教育訓練の進め方
  - ・救急救命士の受験資格を得るための養成
  - ・指示体制整備の方法

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**米沢 一喜議員（自民）から、**

- 1 支庁行政と出先機関について
- ・人口の一極集中問題についての見解
  - ・平成8年度予算編成における支庁要望の反映
  - ・支庁へ予算面等で大幅な裁量を与えることについての見解
  - ・支庁がつくる政策推進事業の決定プロセス及びこの事業に期待する効果
  - ・地域政策室の平成8年度予算の概要
  - ・支庁の位置付け
  - ・地域道民円卓会議の充実に対する見解
  - ・権限・財源・人間についての支庁における状況の認識及び今後の取組み
  - ・新長期計画の地域プロジェクトの当初計画に対する進捗状況及びその効果の概略
  - ・審議会等に地方からの人材登用を図り地域住民の声を吸い上げる努力の必要性

- ・支庁と出先機関の関係
- ・副支庁長の導入に先立ち組織機構全体の見直しを行うことについての見解
- ・道立施設等の地方への配置
- ・道立保健所の機能の強化策
- ・全国一律の人口や面積要件に基づく保健所の再編整備による地域への影響

等について質問があり、知事及び企画振興部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時35分休憩。午後3時15分再開し、

**大裕 和則議員（21'道民）** から、

- 1 北海道エンゼルプランについて
  - ・北海道エンゼルプラン策定の基本的考え方
  - ・乳幼児を抱えて働く女性のための保育所整備の取組み
  - ・地域に開かれた保育所にするための取組み
  - ・民間が提供する保育サービスによる公保育の後退に係る見解
- 2 水産問題について
  - ・秋サケの価格安定に向けた消費流通対策
  - ・サケ・マス類の輸入増加についての認識及び秋サケの対抗策

等について質問があり、知事から答弁。

**山崎 正隆議員（自民）** から、

- 1 酪農問題について
  - ・本道に示された長期的な生産の枠組みの受止め
  - ・酪農肉用牛生産近代化計画及び家畜改良増殖計画の策定に当たっての基本的な考え方及び今後のスケジュール
  - ・需要の変動に応じて生乳生産の枠組み変更を迫られている状況についての認識及び対処方針
  - ・具体的な酪農の担い手対策
  - ・現コントラクター事業に対する認識及び新年度のコントラクターの育成事業の取組み
  - ・公団債還金の緊急な金利負担軽減対策が望まれている現状についての認識及びその対処
  - ・災害に備えた体制の整備
  - ・畜産物価格の決定に向けた決意
- 2 林業問題について
  - ・道立施設への道産材使用のルール化

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後4時5分延会。

○ 3月15日（金） 午前10時26分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第52号及び第54号ないし第71号** を議題とし、一般質問を継続。

**加藤 和久議員（自民）** から、

- 1 平成7年度国勢調査結果と道政課題について
  - ・人口減少が厳しい市町村に対する見解
  - ・これまでの国勢調査結果の活用方法及び今回の国勢調査結果の道政執行方針への反映
  - ・国土利用計画へ意見を提出した際の基本的考え方及びその意見の反映状況
  - ・国土軸の基本的考え方に対する道からの意見の内容
  - ・新しい総合計画に対する見解
  - ・6つの地域生活経済圏の均衡ある発展に向けた取組みに対する反省と新しい総合計画への反映
  - ・アジアに向けて発信する道立の国際人材養成大学の創設
  - ・新しい総合計画の基本理念
  - ・新しい総合計画の現在までの策定作業の状況
  - ・分県的発想に基づく行財政運営についての見解
  - ・道内市町村の財政状況に対する認識
  - ・地方市町村への財政的支援事業についての見解
  - ・市町村と道職員の人事交流の重要性の認識
  - ・市町村と道の施策との整合性を図るために考え方
  - ・戦略的重點的道単独事業に係るプログラム
  - ・コンピューター航空の早期実現への取組み
  - ・運行会社の早期確保
  - ・早期にコンピューター空港の整備に着手することについての見解
- 2 企業誘致と地場企業等の育成について
  - ・工場立地動向において本道と東北6県との差が拡大した現状についての見解
  - ・企業誘致を進める方針
  - ・助成制度の改正についてこれまでの検討内容及び改正の方針
  - ・北海道の99パーセントを占める中小企業対策
  - ・国際航空路線の誘致を目的とした訪米の成果等について質問があり、知事、企画振興部長及び商工労働観光部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**佐藤 時雄議員（自民）から、**

- 1 豊浜トンネル崩落事故（災害）について
  - ・道等が主体の対策本部を作らなかった理由と経緯
  - ・休日や勤務時間外における通報体制
  - ・自然災害と認定された場合の災害弔慰金の支給による国への賠償請求や裁判への影響
  - ・国家賠償の対象と見ることに対する見解
- 2 知事の政治姿勢について
  - ・不正受給事件の処分と返還についての見解
  - ・法や条例を遵守することを道民に強いる道行政と不正受給問題における方策との整合性及び今回の方策が道行政に及ぼす影響
  - ・パークィー券にかかる100万円の授受に対する見解
  - ・平成2年12月18日のパークィー代金振込みに対する見解
  - ・他のパークィー券の購入
  - ・綱紀保持の通達に対する見解
  - ・21世紀の会に対する発注業者からの政治献金等について質問があり、知事、代表監査委員、選挙管理委員会事務局長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後零時14分休憩。午後1時36分再開し、

**久田 恭弘議員（自民）から、**

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・次期全国総合開発計画に対する道の対応
  - ・国土利用計画に対する道の意見
  - ・新しい総合計画における道の視点及び道の果たすべき役割
  - ・国土軸に対する道の評価
  - ・今後の国際的な交流連携の具体的な進め方
  - ・本道とアルバータ州、黒竜江省との今後の具体的な交流の進め方
  - ・水利用計画の確立及び本道の日本海側町村における下水道整備
  - ・地方分権の進め方についての考え方及び道州制や連邦制に対する認識
  - ・市町村合併についての考え方
  - ・地方分権に向けた権限と財源の再分配についての国への働きかけ
  - ・分権の受け皿を担う自治体職員の能力についての見解及び今後の対応
  - ・都市計画に関する知事の承認事項を減らすことについての見解

**2 道政上の諸課題について**

- ・安全に配慮した道路整備
- ・自然に配慮した道路整備
- ・新しい長期計画におけるみどりのネットワークの位置付け
- ・冬季における道対策及びロードヒーティングの現在までの進捗状況
- ・トンネル内の凍結防止対策
- ・ロードヒーティングに係る電気料に対する財政措置の平成6年度実績及び平成7年度見込み並びに国への要望
- ・市町村道におけるロードヒーティングの電気料等に対する普通交付税措置についての国への要望及び今後の措置
- ・それぞれの市町村の特色を生かした地区計画の策定に対する考え方
- ・水産業の後継者対策における漁業研修所の対応
- ・本道の1次産業に係る職業教育の取組み方
- ・北海道水産業における後継者育成のための小型実習船導入の必要性及び講師養成の見通し等について質問があり、知事、企画振興部長、土木部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**荒島 仁議員（公明）から、**

- 1 住宅問題について
  - ・持ち家率の向上を図るための政策及び住宅戸数の将来目標
  - ・公営住宅法の一部を改正する法律案の内容等についての認識及び今回の改正の受止め
  - ・公営住宅における高額所得者に対する家賃設定等の地方の裁量に委ねられる事項に対処するための方針及びスケジュール
  - ・道営住宅の空家解消策
  - ・既存の道営住宅の建替や住宅戸数改善事業についての見解
- 2 保健医療問題について
  - ・医薬分業の現状についての認識
  - ・分業メリットなど正しい知識の普及啓発についての道民に対するこれまでの取組み及びその取組みに対する見解
  - ・薬剤師会、医師会及び歯科医師会の連携並びに協力の状況
  - ・道立病院における医薬分業状況及びこれに対する見解
  - ・薬剤師業務の新たな展開への対応

・医薬分業の推進に向けての今後の取組み等について質問があり、知事及び保健環境部長から答弁があって、議事進行の都合により午後3時18分休憩。午後3時44分再開し、

**佐藤 英道議員（公明）** から、

- 1 ボランティア問題について
  - ・大規模な災害を想定したボランティアマニュアルの策定
  - ・災害ボランティアの養成や訓練
  - ・ボランティア月間の設定などによる啓発
  - ・ボランティア活動の積極的な評価策
  - ・道内企業のボランティア休暇制度の導入状況及び導入状況に対する見解
  - ・企業等のボランティア活動の育成指導
  - ・道職員のボランティア休暇制度の導入
  - ・知事公約における施策事業の今後の取組み
  - ・ボランティア協力校指定の全学校への拡大に対する見解
  - ・教師に対する研修の実態及び今後の取組み並びに学習指導要領の特別活動としてボランティア活動に取り組んでいる学校の実態
  - ・青少年に係るボランティア学習の充実及び家族が共に参加するボランティアプログラムの開発の取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

**綿貫 健輔議員（改革）** から、

- 1 知事公約について
  - ・組織機構の見直しに対する見解と決意
- 2 高齢者福祉について
  - ・痴呆性老人対策の現状
  - ・痴呆性老人対策における道と市町村とのかかわり
  - ・痴呆性老人を保護するためのSOSネットワークシステムの確立についての見解
- 3 P L法について
  - ・製造物責任法のこれまでの啓発方法及び今後の取組み
- 4 道職員採用試験について
  - ・採用試験の試験区分の見直し
  - ・採用試験の職種の見直し

等について質問があり、知事及び人事委員長から答弁。同議員から再質問、知事及び人事委員長から答弁があつて、午後4時39分延会。

○3月18日（月） 午後1時33分開議、諸般の報

告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第52号及び第54号ないし第71号を議題とし、一般質問を継続。**

**大橋 晃議員（共産）** から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・道路の維持管理のため調査に科学的な計測方法を導入することについての見解
  - ・今回のトンネル崩落事故に係る安全対策についての開発局長への申し入れ
  - ・崩落事故直前の落石通報に対する取扱いの実態
  - ・住専処理への税金投入に関する世論調査の受止め
  - ・住専問題に係る母体行の責任と大罪に対する見解
  - ・住専に絡む責任追及の徹底についての見解
  - ・銀行が有する不良債券の無税償却による道税への影響
  - ・低金利政策の変更の要請
  - ・拓銀による政治献金の支出科目及び指定金融機関による特定政党や政治団体への献金中止要請についての見解
  - ・沖縄県における在日米軍基地の全面返還を求めるアクションプログラムに対する見解
  - ・在日米軍の47,000人体制の見直しを求める考え方の有無
  - ・沖縄県知事の代理署名拒否に対する見解
  - ・職務執行命令の裁判を起こした国のやり方に対する見解
  - ・監査委員の勧告で知事は速やかに損害賠償を命じる義務があると判断していることに対する見解
  - ・勧告を受けた相手側の義務についての監査委員の考え方
  - ・知事交際費の大幅な増額に対する見解
  - ・食糧費の削減にあたっての考え方及び議会における食糧費の縮減割合が低い理由
- 2 産業開発問題について
  - ・地元住民の反対の中で丘珠空港のジェット化・拡張のための調査費を計上したことに対する見解
  - ・丘珠空港のジェット化についての国との協議状況
  - ・道内航空ネットワークについての再検討
  - ・協定に基づく野菜などのセーフガード発動の

- 働きかけ**
- ・酪農対策に関しキロ1円の負担強要を回避する指導を行うことについての見解
  - ・各金融機関に対する中小企業への金利引下げの要請
- 3 道民生活について
- ・総合的な豪雪対策についての取組み強化と国への財源措置の要望
  - ・福祉除雪制度の発足に対する見解
  - ・子供、高齢者の方が犠牲となった雪が原因と考えられる事故数及びその特徴並びに昨年同期との比較
  - ・除排雪等万全な道路管理についての道路管理者への申し入れ
  - ・所得がなく国民保険料を払えない者を悪質とはみなさない旨の大蔵答弁の受止め
  - ・低所得者や入院・通院患者などへの資格証明書適用に関する市町村への指導
  - ・短期保険証の慎重な適用についての市町村への指導
- 4 教育問題について
- ・全ての定時制及び通信制高校生に対する教科書の無償交付並びに夜食費の国庫補助の堅持を求める国への要請
  - ・北海道独自の教科書無償給与及び夜食費補助実施に対する見解
  - ・養護教諭の複数配置
- 等について質問があり、知事、総務部長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から質問、知事から答弁。
- 喜多 龍一議員（無所属）から、**
- 1 道庁改革について
- ・地方財政計画上毎年1パーセント程度の定員合理化措置を講じるとされていることの認識及び対処
  - ・一般職の減少に対し管理職が増加している現状についての見解
  - ・簡素・効率的な行財政に向けた事務事業の一斉点検についての見解
  - ・支庁への機能及び権限の委譲に向けた本庁の役割整理並びに再構築についての見解
  - ・当面の機構改正再考の見解
- 2 農業問題について
- ・道営競馬撤退予定地域から継続実施の要望があることに対する受止めとその対応及び市営競馬組合の経営に対する影響
- ・道営競馬開催地の集約による効果
- ・道営競馬が撤退となる地域の競馬ファンとかい離する改善計画案に対する見解
- ・道営競馬運営改善計画案見直しの有無
- 3 北方領土問題について
- ・千島海域の漁業許可権にかかる報道に対する事実関係把握及び日本政府の対応
  - ・情報への鋭敏迅速な対応
- 4 特別地方消費税について
- ・地方消費税収の推計額及び消費譲与税の額
  - ・特別地方消費税廃止の検討に対する見解
- 等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって質疑及び質問を終結。
- 議長から、議案第1号ないし第16号、第18号、第45号、第48号及び第54号ないし第61号について、本議会に52人をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審議する旨を諮り異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。
- 予算特別委員（52人）
- |              |              |
|--------------|--------------|
| 蝦名 清悦（社民）    | 荒島 仁（公明）     |
| 佐藤 英道（公明）    | 大畠 和則（21'道民） |
| 伊東 良孝（自民）    | 加藤 礼一（自民）    |
| 船橋 利実（自民）    | 本間 熊（自民）     |
| 丸岩 公充（自民）    | 見延 順章（自民）    |
| 鎌田 公浩（21'道民） | 前田 康吉（新道政）   |
| 山田 驚太郎（新道政）  | 滝口 信喜（社民）    |
| 西田 昭絃（社民）    | 林 大記（社民）     |
| 星野 高志（社民）    | 萩原 信宏（共産）    |
| 岡本 修（社民）     | 段坂 繁美（社民）    |
| 平出 陽子（社民）    | 山口 恵聖（社民）    |
| 上田 茂（新道政）    | 森 成之（公明）     |
| 石井 孝一（自民）    | 川尻 秀之（自民）    |
| 川村 正（自民）     | 清水 誠一（自民）    |
| 高橋 定敏（自民）    | 山口幸太郎（自民）    |
| 神戸 典臣（自民）    | 佐藤 時雄（自民）    |
| 高橋 文明（自民）    | 野呂 善市（自民）    |
| 和田 敬友（自民）    | 勝木 省三（自民）    |
| 酒井 芳秀（自民）    | 井野 厚（社民）     |
| 小池 昌（社民）     | 土田 弘（社民）     |
| 森 敏捷（社民）     | 綿貫 健輔（改革）    |
| 大内 良一（社民）    | 大平 盛雄（社民）    |

神本 三也（社民） 青木 延男（社民）  
西村 慎一（21'道民） 畠山 博（自民）  
湯佐 利夫（自民） 中川 隆之（自民）  
久田 恭弘（自民） 川口 常人（自民）

次に議案第21号を総合開発調査特別委員会に付託する旨、簡易裁決により異議なく決定。

残余の案件については、議案付託一覧のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託し、午後3時40分散会。

○3月19日（火） 午後4時51分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時52分休憩。午後5時49分再開し、諸般の報告の後、

**日程第1 意見案第6号及び第7号**を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、簡易採決の結果異議なく原案のとおり可決して、午後5時51分延会。

○3月21日（木） 午後零時14分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第54号ないし第71号**を議題とし、予算特別、農政、建設、水産林務各委員長又は副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。討論に入り、大橋 晃議員（共産）から、議案第54号及び第62号ないし第69号に関する反対討論があつて討論終結。採決に入り、まず議案第54号及び第62号ないし第69号を問題とし、起立採決の結果起立多数をもつて委員長報告のとおり可決（共産反対）。次に議案第55号ないし第61号、第70号及び第71号を問題とし、簡易採決の結果いずれも異議なく委員長報告のとおり可決。

各委員会付託議案審査のため3月22日から3月26日まで休会することに決定して、午後零時35分散会。

## 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました案件のうち、ただいま議題となりました議案第54号ないし第61号につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は3月18日に設置され、平成8年度各会計予算及び関連議案等19件、

並びに平成7年度各会計補正予算8件の27件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、議案審査の方法等について協議いたしました結果、ただいま議題となっております平成7年度各会計補正予算につきましては、年度末も切迫しておりますことから、これを先議することに決定し、3月19日及び本日、委員会を開き審査を行った次第であります。

質疑の主なものを申し上げますと、

財政収支に関し、平成7年度の財政運営に対する認識、旅費の減額補正及び減額する理由、道税収入の減額要因及び全国との比較、当初予算の策定方法及び収入未済額の推移と今後の見通し、微収対策の措置経過、減収補てん債発行の考え方と発行額及び発行のメリット、道債の残高見込み及び圧縮についての今後の取り組みなど。

公共事業に関し、平成7年度の総額と前年度との比較、繰越事業の額とその要因及び早期発注の見通し、繰越事業の執行体制、財団法人北海道建設技術センターの活用状況と市町村の利用状況、今後の利用促進方策など。

また、中小企業対策に関し、中小企業振興資金等の活用状況、減額する要因とその影響の有無、融資制度の在り方についての所見など。

地方競馬特別会計に関し、平成7年度の収支状況と勝馬投票券の売上状況、道営競馬の経営健全化方策についての所見。

今後の財政運営に関する認識と決意など。

北海道公害防止基金制度に関し、平成7年度の貸付見込み額と過去5ヵ年との比較、貸付実績減少の理由など。

北海道持ち家建設資金及び北方型住宅建設特別資金に関し、貸付実績及び貸付戸数減少の理由など。

国際エアカーゴ基地に関し、具体的な取り組み状況、補助金を全額減額する理由、米国エアライン誘致の成果、今後の取り組み方針及び見通し。

不正受給にかかる諸問題に関し、旅行命令の取り消しと返納通知の時期、方法及びその内容、納付金の性格及び収入科目、賠償金、弁償への該当の有無、平成4年度から6年度分の不正経理に関する前知事の責任、代表質問に対する前知事の回答の有無と道民に対する謝罪の意向確認、監査委員勧告に対する前知事の責任、文書通知の時期、

前知事からの納付理由及び納付金の性格と公職選挙法との関連など。

道税等に関し、不動産取得税を減額する理由、滞納状況と回収状況、法人二税の減額補正の理由、不良債権の無税償却の影響、道民税利子割の減額補正の要因と平成8年度の見通しなど。

地方債の借りかえ及び繰り上げ償還に関し、公債費の減額補正の内容、公債償還費の状況と借りかえ等の取り組み状況、繰り上げ償還の状況と低利資金への借りかえを求めるについての見解、市町村の高利起債の状況、借りかえ・繰り上げ償還の指導についての見解。

へき地保育所に関し、特別保育所設置費補助金の減額の要因、補助対象箇所数の減少に伴う市町村の運営実態と5年間の減少数、国庫補助制度の改善及び道費補助についての見解など。

院内保育所に関し、国庫補助金及び他県の状況、所要額確保についての見解。

中小企業への融資に関し、減額補正の内訳、返済対策資金及び小規模企業育成資金の運用改善についての見解など。

不正経理等に関し、公共事業事務費の節約等への対応状況と不正経理に関する国庫補助金の使用状況、補助金返還についての見解、返還金と共済条例との関係、互助会からの代位弁済申し出の時期、求償権の放棄と互助会の運営、国の了解についての見解。

などあります。

また、審査の過程において質疑保留となった事項、

1、米国エアライン誘致に係る前知事の評価について

1、不正受給問題に係る前知事の責任に対する意向確認について

1、不正受給問題に係る監査委員勧告と前知事の責任について

1、前知事からの納付金の性格について

1、不正経理に係る公共事業事務費について

1、不正経理と互助会について

などに関し、引き続き総括質疑を行い、3月19日、付託議案に対する一切の質疑を終了した次第であります。

本日、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第54号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって

原案可決、その他の案件、すなわち、議案第55号ないし第61号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経過にかんがみ、次の意見、すなわち、

1、不正経理の返還については、不正経理の実行者が返還すべきであり、その借入金に対する返還に当たっては、適法かつ信賞必罰の原則を損ねることなく、職員の士気に影響を与えることのないよう対処すべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会において先議いたしました議案審査の経過と結果を申し上げた次第でありますが、平成8年度各会計予算及びこれに関連する議案につきましては、速やかに審査を行い、後日、報告申し上げたいと存じます。

以上をもちまして、私の報告を終わります。

○3月27日（水）午後4時51分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 会期延長の件**を議題とし、議事進行の都合により会期を3月28日まで1日間延長することに決定して、午後4時52分散会。

○3月28日（木）午後4時13分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時14分休憩。午後9時44分再開し、諸般の報告の後、

**日程第1 会期延長の件**を議題とし、議事進行の都合により会期を3月29日まで1日間延長することに決定して、午後9時45分散会。

○3月29日（金）午後4時46分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時47分休憩。午後6時31分再開し、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第52号**を議題とし、予算特別、総務、総合開発調査特別、生活福祉、保健環境、農政、建設、商工労働観光、文教各委員長からそれぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第1号、第15号、第16号、第20号、第24号、第25号、第29号、第31号、第32号、第35号ないし第37号、第39号及び第45号に関する

反対討論並びに議案第18号、第49号及び第52号に関する賛成討論があつて討論終結。採決に入り、まず議案第1号、第15号、第16号、第20号、第24号、第25号、第29号、第31号、第32号、第35号ないし第37号、第39号及び第45号を問題とし、起立採決の結果起立多数をもつて委員長報告のとおり可決（共産反対）。次に議案第2号ないし第14号、第17号ないし第19号、第21号ないし第23号、第26号ないし第28号、第30号、第33号、第34号、第38号、第40号ないし第44号及び第46号ないし第52号を問題とし、簡易採決の結果いずれも異議なく委員長報告のとおり可決。

**日程第2 決議案第2号**を議題とし、山口幸太郎議員（自民）から提案説明の後、委員会付託を省略の上討論に入り、鰐谷忠議員（社民）から反対討論並びに清水誠一議員（自民）及び大橋晃議員（共産）から賛成討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果起立少數をもつて否決（社民、21'道民、公明、新道政及び改革反対）。

**日程第3 意見案第8号ないし第12号**を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、簡易採決の結果いずれも異議なく原案可決。

**日程第4 請願第45号**を議題とし、委員長報告を省略の上討論に入り、萩原信宏議員（共産）から審査結果の不採択に関する反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果起立多数をもつて請願審査報告書（不採択）のとおり決定（共産反対）。

**日程第5 請願・陳情審査の件（採択3件）**を議題とし、委員長報告を省略の上採決に入り、簡易採決の結果いずれも異議なく請願・陳情審査報告書（採択）のとおり決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長及び議会運営委員長から申出のとおり閉会中継続審査及び調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件はすべて議了。議長から閉会のあいさつがあつて、午後7時38分閉会。

## 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案のうち、さきに御報告申し上げました先議案件を除く議案第1号ないし第16号、第18号、第45号及び

第48号の19件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

これらの議案の審査方法につきましては、去る3月18日の委員会におきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに3分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、3月21日から各部所管の審査に入り、昨日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

- 1、F A Z構想とNEWS事業について
- 1、職員の団体等への派遣の見直しについて
- 1、職員の再就職と外郭団体の見直しについて
- 1、不正経理の外郭団体の調査について
- 1、道政改革に対する決意について
- 1、不正経理にかかる知事の処分と返還金について
- 1、平成4年度・5年度の不正経理に係る処分について
- 1、監査委員勧告に基づく前知事の納付金の性格などについて
- 1、JRダイエーの大麻出店と環境緑地保護地区について

などに関し、引き続き本委員会において総括質疑を行い、本日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

その後、直ちに各案件につき意見の調整を図りました結果、議案第1号、第15号、第16号及び第45号につきましては、意見の一一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもつて原案可決、その他の案件、すなわち、議案第2号ないし第14号、第18号及び第48号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

- 1、今回の一連の不正経理に関しては、当時の最高責任者としての横路前知事の責任は重いことを認識すべきである

1、道政改革に当たっては、不正経理の再発を防止するためにも、事務事業の抜本的な見直し、職員定数の適切な管理などに積極的に取り組み、簡素で効率的な行財政運営に努めるべきである。

1、本道経済は、回復の兆しも見えるとはいえるが、有効求人倍率が前年を下回るなど、依然として厳しい状況にあるので、景気対策関連予算の執行に当たっては、地元企業に対する受注機会の拡大に留意し、早期発注に務めるとともに、中小企業向け融資制度の改善に取り組み、景気の早期回復に資するよう適切に対処すること。

1、F A Z構想に基づく「千歳ワールド・マーケット・プレイスNEWS」については、アクセス改善が早期に図られるよう努めるとともに、北海道エアフロント開発株式会社に対し経営改善計画の早急な策定を指導するなどして、今後、公費投入を安易に続けることのないよう留意すべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

## 第1回定例会において知事から提出のあった案件

### 議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 27	1	平成8年度北海道一般会計予算	予算特別	3. 29	原案可決
同	2	平成8年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計予算	同	同	同
同	3	平成8年度北海道公債管理特別会計予算	同	同	同
同	4	平成8年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	5	平成8年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	同	同	同
同	6	平成8年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	7	平成8年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	8	平成8年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	9	平成8年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	10	平成8年度北海道公共下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	11	平成8年度北海道流域下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	12	平成8年度北海道地方競馬特別会計予算	同	同	同
同	13	平成8年度北海道病院事業会計予算	同	同	同
同	14	平成8年度北海道有林野事業会計予算	同	同	同
同	15	平成8年度北海道電気事業会計予算	同	同	同
同	16	平成8年度北海道工業用水道事業会計予算	同	同	同
同	17	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	18	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	19	北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	20	北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	21	北海道総合開発委員会条例の一部を改正する条例案	総合開発 調査特別	同	同
同	22	北海道立青函トンネル記念館条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	23	北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例案	生活福祉	同	同
同	24	北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	25	北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	26	北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	27	北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	28	北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	29	北海道危険動物飼養規制条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	30	北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	31	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	32	北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案	農政	同	同
同	33	国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	34	北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	35	北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	36	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建設	同	同
同	37	北海道普通河川及び堤防敷地条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	38	北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	39	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	40	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 27	41	北海道営工業用水道料金及び分担金徵収条例の一部を改正する条例案	商工労働 観光	3. 29	原案可決
同	42	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案	文教	同	同
同	43	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	44	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	45	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	46	北海道工業団地開発事業に地方公営企業法の規定の一部を適用する条例及び 北海道工業団地開発事業条例を廃止する条例案	商工労働 観光	同	同
同	47	北海道日雇労働者就職促進等助成条例を廃止する条例案	同	同	同
同	48	宝くじの発売に関する件	予算特別	同	同
同	49	訴えの提起に関する件	建設	同	同
同	50	損失補償請求事件における和解の件	総務	同	同
同	51	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	建設	同	同
同	52	空知北部地域広域的水道整備計画を改定することにつき同意を求める件	保健環境	同	同
3. 5	53	北海道監査委員の選任につき同意を求める件		3. 5	同意議決
3. 7	54	平成7年度北海道一般会計補正予算(第5号)	予算特別	3. 21	原案可決
同	55	平成7年度北海道公債管理特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	56	平成7年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第4号)	同	同	同
同	57	平成7年度北海道地方競馬特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	58	平成7年度北海道有林野事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	59	平成7年度北海道工業団地開発事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	60	平成7年度北海道電気事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	61	平成7年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第3号)	同	同	同
同	62	中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	同	同
同	63	ふるさと・水と土保全モデル事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	64	畠地帯総合土地改良事業(担い手育成畠地帯総合整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	65	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	66	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	同	同	同
同	67	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	68	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同
同	69	漁港改修事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	同	同
同	70	財産の取得(土地・道道静川美沢線の道路用敷地)に関する件	建設	同	同
同	71	財産の処分(土地・札幌市北区篠路町上篠路418番地ほか37筆)に関する件	同	同	同

## 報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 27	1	専決処分報告の件(損害賠償請求事件における和解の件、平成8年1月16日専決処分)		3. 6	報告のみ
同	2	専決処分報告の件(工事請負契約の変更に関する件、工事請負契約の締結(平成4年7月3日議決を経た議案第8号に係るもの)8年1月31日専決処分)		同	同
同	3	専決処分報告の件(損害賠償額の決定、平成8年1月30日5件、平成8年2月1日5件、平成8年2月5日1件、平成8年2月6日1件、平成8年2月14日1件専決処分)		同	同

## 第1回定例会において議員から提出のあった案件

### 決議案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
3. 7	1	北海道に係る航空運賃の改定に関する決議	酒井 芳秀議員ほか7人	3. 7	原案可決
3. 28	2	前知事横路孝弘君の退職金返還を求める決議	同	3. 29	否決

### 意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
2. 27	1	「住専」問題の早期解決と徹底究明を求める意見書	山口幸太郎議員ほか6人	2. 27	原案可決
同	2	酪農・畜産振興施策に関する意見書	佐藤 時雄議員ほか13人	同	同
同	3	国連海洋法条約の批准に関する意見書	大島 一郎議員ほか12人	同	同
同	4	地方分権の推進に関する意見書	山口幸太郎議員ほか7人	同	同
同	5	日本電信電話株式会社「N T T」の分離・分割に反対する意見書	同	同	同
3. 19	6	寒冷地手当の現行支給水準維持を求める意見書	永井 利幸議員ほか13人	3. 19	同
同	7	H I V薬害被害者の救済措置、薬害根絶とエイズ対策の充実に関する意見書	大内 良一議員ほか12人	同	同
3. 28	8	日本鉄道共済年金の格差是正に関する意見書	山口幸太郎議員ほか7人	3. 29	同
3. 29	9	障害者小規模作業所に対する国庫補助制度の改善と拡充に関する意見書	風早 俊男議員ほか26人	同	同
同	10	産業廃棄物処理施設の設置などに係る基準の制度化に関する意見書	大内 良一議員ほか12人	同	同
同	11	医薬品の販売規制の堅持に関する意見書	同	同	同
同	12	新しい農業・農村基本法制定促進に関する意見書	佐藤 時雄議員ほか12人	同	同

# 決議

## 決議案第1号 北海道に係る航空運賃の改定に関する決議

平成8年1定  
酒井芳秀議員ほか7人提出  
平成8年3月7日 原案可決

この度、政府の経済対策において、規制緩和の一環として導入された新しい制度に基づく国内航空運賃が、航空三社からそれぞれ発表された。

本道関係の路線では、長距離路線での運賃値下げなどが予定されているが、最も利用の多い新千歳～羽田間をはじめとする14の路線で値上げされ、また、利用者に定着していた往復割引運賃が廃止されるなど、実質値上げの内容となっている。

特に、新幹線など代替交通機関を持たない本道にとって、道外との人的・経済的交流の8割以上が、航空輸送に依存している現況にあることから、今回の航空3社の運賃改定の影響は、まことに大きく、道内の企業はもとより道民生活に与える影響は甚大なものがあり、道内経済のみならず、本道の開発にとっても阻害要因となるものである。

よって、航空会社においては、本道の実情を十分勘案し、往復割引制度存続と全国各地域に比べ割高になっている北海道便運賃のは正を講ずるよう強く求める。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

# 意見書

## 意見案第1号 「住専」問題の早期解決と徹底究明を求める意見書

平成8年1定  
山口幸太郎議員ほか6人提出  
平成8年2月27日 原案可決

金融機関の不良債権問題が深刻な実態となっており、その象徴としての住専問題は、景気の早期回復を図るうえからも早急に処理しなければならない課題である。このため政府は、6,850億円の財政資金の支出を含む住専問題処理策をまとめ、住専関連予算と住専関連法案の早期成立を目指している。

しかし、内外の金融・経済情勢にかんがみ、金融システムの維持を図り間接的な預金者保護に資するとはいえ、実態の解明が不十分なまま、民間企業である住専の破綻処理のために財政資金を支出することは、国民の理解を得られないものである。また、住専問題に関する、行政、政治、母体行、農業系金融機関、住専、借り手それぞれの責任の明確化がいわれており、中でも、広く金融を監督する立場にある大蔵省の行政責任と行政の不透明さが厳しく追及されている。

よって、政府においては、あらゆる情報の開示とかかる実態に至った経緯、原因を国民の前に明らかにし、責任の明確化と追及、二度とこういうことを起こさない方策、債権の強力な回収等、左記について全力を尽くすよう強く求めるものである。

記

- 1 事実関係の解明を図るため、住専の融資実態と経営内容、母体行の行為、貸し手の審査状況と経営実態等、徹底的に情報・資料を公開すること。
  - 2 刑事・行政、そして行政をチェックできなかった政治責任を含め、借り手、貸し手・母体行・行政等関係者の責任を明確にすること。
  - 3 債権回収に全力を上げ、財政支出分の国庫還元を積極的に行い、二次損失を発生させない努力をすること。
  - 4かかる実態を引き起こした金融システムを早急に見直し、金融行政機構の改革を断行すること。
- 右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、大蔵大臣 各通

## 意見案第2号 酪農・畜産振興施策に関する意見書

（平成8年1定  
佐藤時雄議員ほか13人提出  
平成8年2月27日 原案可決）

本道の酪農・畜産は、專業経営によって担われ、恵まれた土地資源を活用しながら、経営規模の拡大や近代化により、生産性と品質の向上に取り組み、我が国における畜産物の安定供給に大きな役割を果たしているほか、食品加工や生産資材などの関連産業とともに地域の社会・経済を支える重要な役割を担っている。

また、本年1月に公表された新たな「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」においても、北海道の酪農・畜産に大きな期待が寄せられている。

しかし、ウルグアイ・ラウンド農業合意により平成7年度から実施された乳製品の関税化、食肉の関税率の引き下げなどの新たな国境措置は、長期的に見て、本道の酪農・畜産経営にも少なからぬ影響を与えるものと懸念され、生産者は将来の営農に大きな不安を抱いている。

このような状況のもとで、本道酪農・畜産の健全な発展を図っていくためには、生産者はもとより、関係者が一丸となって努力を傾けるとともに、生産者が将来に希望の持てる農政の展開が重要である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

### 〔基本政策の確立について〕

#### 1 新しい農業・農村の基本法の制定について

国際競争の強まりの中で、国内農業の持続的発展を確かなものにするため、食料自給率の維持向上とともに農業・農村の多面的な機能の維持や安定した所得確保などを理念とする新しい基本法を制定すること。

#### 2 酪農・畜産経営の支援対策の強化について

新しい「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」の目標を実現するため、酪農・畜産経営を支援する諸対策を強力に推進するとともに、各種規制の緩和をすること。

### 〔平成8年度畜産物価格等について〕

#### 1 加工原料乳保証価格は、WTO協定の発効に伴う新たな国境措置の下で、生産者が将来にわたって意欲と展望を持って、ゆとりある営農に取り組めるよう、現行価格を維持するとともに、酪農経営合理化対策を引き続き実施すること。

- 2 加工原料乳限度数量は、ゆとりある需給計画に基づき、適正に設定すること。
- 3 肉用子牛の保証基準価格は、各品種ごとの生産及び価格実態を十分に踏まえ、再生産の確保が図られるよう適正に設定すること。

また、乳用種やその他肉専用種の合理化目標価格については、関税率の引き下げや地元負担の増加にも十分配慮し、引き下げるここと。

[畜産物の需給安定対策について]

- 1 畜産振興事業団が適正な需給管理を行うことができるよう必要な措置を講ずること。特にカレント・アクセス分として輸入する乳製品については、国内の状況を十分考慮し、適正な需給管理に努めること。
- 2 生乳出荷基礎目標数量の広域的な流動化を推進するため、酪農経営体質強化緊急対策事業の円滑な実施を図ること。
- 3 生クリームやチーズの生産振興対策及び畜産物の消費拡大対策を拡充強化すること。

[酪農・畜産経営の体質強化対策について]

- 1 酪農生産基盤の維持強化のため、自給飼料の生産及び配合飼料の価格と需給の安定を図るために、必要な対策の充実強化を図ること。
- 2 ゆとりある酪農経営の創出を図るため、コントラクター組織の育成、定着化に必要な助成措置を引き続き講ずるとともに、酪農ヘルパー制度の充実強化を図ること。
- 3 乳牛改良の促進のため、種雄牛の後代検定を円滑に推進する対策を引き続き実施すること。
- 4 乳用雄牛の活用を図るため、斉一性の高い乳用種牛肉の生産と産地銘柄化の促進、安定的な販路の定着・確保に必要な対策を講ずること。
- 5 酪農・畜産の体質強化を図るため、乳肉複合経営体質強化事業における乳用雄子牛の活用促進のための対策、肉用牛肥育経営安定等の対策及び養豚経営の安定を図るために、優良種豚導入に対する助成など必要な対策を充実強化すること。
- 6 酪農・畜産経営の健全な発展を図るため、大家畜経営活性化資金等の負債対策及び家畜ふん尿の処理、利用を進めるなど畜産環境対策を充実強化すること。
- 7 肉用子牛生産者補給金制度の適切な運営と必要な財源を確保すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

**意見案第3号 国連海洋法条約の批准に関する意見書**

平成8年1定  
大島一郎議員ほか12人提出  
平成8年2月27日 原案可決

国連海洋法条約の批准に関し、2月20日の閣議で、韓国、中国に対する排他的経済水域の適用について明確にされなかったことは誠に遺憾なことと言わざると得ない。

本会議では、この条約の批准に当たり、これまで排他的経済水域の早期設定と全ての国への適用を前提条件として、漁獲可能量（T A C）導入にかかる諸制度の整備や資源把握のための研究・調査体制の充実強化、更には条約批准に伴う生産体制の見直し等に対する財政的措置等について要望してきたところであり、全ての国に対する適用がなされなければ、永年の懸案である北海道周辺水域における韓国漁船操業問題の解決は遠のき、200海里時代の資源と漁場に見合った生産体制の確立に大きな課題を残すものとなる。

よって、国連海洋法条約の精神である資源の永続的かつ効率的利用を基本とした漁業を構築するためには、あくまでも我が国の主権と管理義務の及ぶ排他的経済水域を全ての国に適用することが基本であることから、国においては、次の事項について措置されるよう強く要望する。

記

現行の日韓及び日中漁業協定の見直しについて期限を定めて速やかに交渉を進め、韓国及び中国に対しても200海里排他的経済水域を完全適用すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣 各通

**意見案第4号 地方分権の推進に関する意見書**

平成8年1定  
山口幸太郎議員ほか7人提出  
平成8年2月27日 原案可決

昨年5月に我々の長年の悲願であった地方分権推進法が成立した。現在、同法に基づく地方分権推進委員会において、政府による地方分権推進計画作成のための具体的な指針の年内の勧告をめざして鋭意審議が進められており、また、来る3月末には中間報告が取りまとめられることとなっている。

本議会は、昨年、地方分権・行政改革問題調査特別委員会を設置し、実効ある地方分権の推進に向けて幅広い議論を続けているが、21世紀を目前にして、住民1人1人がゆとりと豊かさを実感できる地域社会を実現するためには、地方分権を推進し、地域の自主性・自立性を高めることが必要不可欠であり、具体的な指針の勧告はもとより、それに先立つ中間報告の持つ意味は大きいものがあると考える。

よって、地方分権推進委員会は、中間報告において、国と地方の役割分担の明確化、地方への権限委譲、機関委任事務の廃止、国の関与・必置規制・国の出先機関の機能の見直し、国庫補助金の整理合理化、地方財源の充実など、地方公共団体の総意を踏まえた明確な判断と方向を示されるとともに、具体的な指針の勧告に向けて今後一層尽力されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、自治大臣  
内閣官房長官、総務庁長官 各通

**意見案第5号 日本電信電話株式会社「NTT」の分離・分割に反対する意見書**

平成8年1定  
山口幸太郎議員ほか7人提出  
平成8年2月27日 原案可決

「NTTの在り方」について検討してきた電気通信審議会は、NTTを長距離通信と地域通信会社に分離し地域通信会社は全国を東西二社に分割するいわゆる分離、分割案を2月29日にも最終答申を行おうとしている。

北海道は広大な面積の中で、過疎化が進む市町村を多く抱え、かつ、積雪寒冷地の地域事情のなかで、電話を中心とするライフラインの整備・確保は道民生活ならびに経済活動に必要不可欠のものであり、低廉で全国均一な現行の料金・サービスの維持を求めるものである。

また、マルチメディアの開発・推進は雇用の増大、行政、福祉、遠隔医療サービス等に大きな期待が寄せられている。

北海道のように広域な地域は、分離・分割に伴う影響は甚大である。

よって、政府においては、北海道民の生活及び地域振興の重要性を十分認識され、今後とも、日本電信電話株式会社（N T T）の全国一社体制を堅持し、料金・サービス・設備投資に地域間格差を発生させないよう対処されることを強く要請する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、郵政大臣 各通

#### 意見案第6号 寒冷地手当の現行支給水準維持を求める意見書

平成8年1定  
永井利幸議員ほか13人提出  
平成8年3月19日 原案可決

人事院は、1995年の人事院勧告の中で、寒冷地手当の見直しを1996年の勧告に向けて行う方針を明らかにし、大幅な削減の方向で検討していると伝えられているが、寒冷地手当は寒冷積雪地帯での暖房費や生活費が余分にかかる経費を補填するものである。

国家公務員の寒冷地手当制度は、北海道の公務員27万人余の生活にかかわるだけでなく、寒冷地手当の削減が地域経済にも大きな影響を及ぼすことは明らかである。

よって、政府及び人事院は、寒冷地手当の見直しに当たって、その水準を維持するとともに不利益を生じないよう措置することを強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、自治大臣  
総務庁長官、人事院総裁 各通

#### 意見案第7号 H I V薬害被害者の救済措置、薬害根絶とエイズ対策の充実に関する意見書

平成8年1定  
大内良一議員ほか12人提出  
平成8年3月19日 原案可決

エイズ（後天性免疫不全症候群）は、1981年にアメリカで初めて患者が発見されて以来、開発途上国などの貧困を始めとする社会経済的要因を背景として、性行為や薬物使用等によるH I V（ヒト免疫不全ウィルス）感染により、わずか15年間で全世界を席巻する勢いで爆発的に広がりつつあり、欧米及びアジア諸国を始め世界的に深刻な社会問題となっている。

我が国においてもエイズの現状（平成7年12月末現在）は、H I V感染者数が3,524名、エイズ患者数は1,154名であり、感染者・患者は年々増加するなど深刻な状況にある。このよう

な中、1980年代前半に販売されたアメリカからのHIVに汚染された非加熱血液製剤の使用によって、日本の血友病患者の約4割に当たる2,000人に感染が予測され、すでに約500人がエイズを発症し、うち死亡した方々はすでに400人を超え、最近では5日に1人が死亡していると報道されている。

「エイズと共に存する時代」を合い言葉にエイズとともに生きる社会環境の早急な整備が求められる中、政府のエイズ対策は、昭和62年2月にエイズ対策関係閣僚会議で決定され、平成4年3月に改正された「エイズ問題総合対策大綱」に基づいて関係省庁の協力のもとに総合的に行われているところであるが、最近の我が国におけるエイズの現状は、異性間性行為による感染や在日外国人感染の増加など憂慮すべき事態である。また、世界中でエイズの治療薬やワクチンの研究・開発が進められているが、現段階において根治的な治療方法は確立されていない現状にあり、感染者や患者に対する偏見、差別が解消されていないのが実情である。

とりわけ、国及び製薬会社が血友病患者の治療のために非加熱血液製剤の使用を継続し、加熱製剤の採用に遅れをとったこと及び非加熱血液製剤の回収が遅れたことによって感染が拡大したことは、極めて悲惨、かつ、深刻な事態であり、このようなことは決してあってはならないことである。

このような事態を招いた国及び製薬会社は、責任の重大さを真摯に受け止めるとともに、血液製剤をめぐる厚生行政やエイズ対策に立ち遅れを招いたことにより、国民の保健医療行政全般に対する信頼を著しく失墜させ、多大の不信感が広がったことを危惧するものである。

よって、政府においては、HIV薬害訴訟が最終的局面を迎える中にあって、HIV薬害被害者及び遺族等への早期救済、薬害根絶に万全を期するとともに、エイズ対策のより一層の充実強化を図り、患者・感染者の医療に当たっては、国立病院を中心とした拠点病院の整備や医療機関相互の連携により、安心して医療が受けられるような体制づくりを進め、エイズに対する偏見のない社会づくりの実現に向け、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

#### 記

- 1 国は、関係の製薬会社と共に薬害被害の真相を究明するとともに、責任の所在を明確にし、早期に損害賠償を行うこと。
- 2 国は、国の責任において最高水準の治療体制、生活の保障、人権保障と差別の撤廃などの救済策及び薬害の根絶対策を図ること。
- 3 国は、予防ワクチンの開発及び根治的な治療方法の開発を行うHIV感染症研究治療センターの設置などによる研究開発の推進や拠点病院等の整備、医療機関相互の連携、医療スタッフの教育・研修機能の充実など体制の整備を図ること。
- 4 国は、地方公共団体等が地域・学校・職場などの様々な社会環境で行うエイズに関する正しい知識の普及啓発や徹底したエイズ教育活動を支援するため、国をあげて啓発運動を展開すること。
- 5 国は、地方公共団体が行うエイズ対策に係る取り組みに対して、国庫補助対象の拡充など積極的な支援を行うこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、厚生大臣 各通

## 意見案第8号 日本鉄道共済年金の格差是正に関する意見書

平成8年1定  
山口幸太郎議員ほか7人提出  
平成8年3月29日 原案可決

日本鉄道共済年金自給者は、財政赤字を理由に自助努力として10%スライド停止、職域加算額の非適用、標準報酬再評価分の凍結など財政調整の都度支給制限を受け他の共済年金との格差が生じている。

昨年7月、政府の諮問機関である公的年金一元化懇談会は、旧公共企業体の共済年金と厚生年金が統合することを答申し、平成9年度からの実施を求めている。

よって、政府においては、日本鉄道共済年金の加入者負担に配慮し、公正・公平で安定的年金制度とするため、早急に必要な是正措置を講ぜられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣、運輸大臣 各通

## 意見案第9号 障害者小規模作業所に対する国庫補助制度の改善と拡充に関する意見書

平成8年1定  
風見俊男議員ほか26人提出  
平成8年3月29日 原案可決

国は、平成5年3月に「障害者対策に関する新長期計画」を策定し、障害者が自主性、自立性を確保し、社会活動へ積極的に参加していくための諸施策の推進に努めることを明らかにした。

さらに、この計画の重点施策実施計画として平成7年12月に「障害者プラン（ノーマライゼーション7か年戦略）」を発表し、障害者施策を推進しているところであり、地方公共団体においても積極的な対応が求められているところである。

このような中において、小規模作業所は、障害のある人々、とりわけ、地域で生活する心身障害者や精神障害者にとっての現実的な働く場であり、社会参加と自立の手立てを実現していく上で重要な役割を果たしている。

小規模作業所の運営については、国は中央の障害者関係団体を通じて、直接運営費の助成を行っているが、補助額が小額であるため、指導員の人工費など運営費に支障をきたす作業所も数多く見受けられる状況にあり、また、市町村事業との連携強化の必要性も課題とされているところである。

よって、政府においては、小規模作業所の運営の充実を図るため、補助額、補助対象等の大額な改善措置を行うとともに、補助事業の実施主体を地方自治体とするなど長期的に安定した制度を確立するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣、自治大臣 各通

## 意見案第10号 産業廃棄物処理施設の設置などに係る基準の制度化に関する意見書

平成8年1定  
大内良一議員ほか12人提出  
平成8年3月29日 原案可決

我が国における産業経済の発展と生活様式の多様化等に伴い、近年、廃棄物は量的に増大するとともに、質的にも多様化してきており、生活環境の保全及び公衆衛生の向上の観点から、その適正処理がますます重要な課題となっている。特に、産業廃棄物処理施設はいわゆる「迷惑施設」的イメージが強く、最終処分場をめぐるトラブルが多発しており、その確保が困難となってきている状況にある。

加えて、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理による環境汚染は大きな社会問題となっているが、その回収方法や経費等の面で困難な問題が生じている場合が多く、原状回復に相当の期間と多額の費用を要するところである。

国においては多様化する廃棄物処理問題に対処するため、平成3年10月に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が改正されたところであるが、産業廃棄物処理施設の設置許可基準については、昭和52年に技術上の基準が定められ、それ以降大きな改正はされていない。一方、住宅地や医療施設等の近辺、又は水道水源等の生活環境に支障を生ずる恐れのある場所への施設設置計画が持ち上がった場合であっても、何ら法的立地規制の手段がなく、各都道府県では施設の許可に当たり「指導要綱」等を定めて独自の対応をしているところであり、法的根拠がないことから、その取り扱いに苦慮している。

このような中にあって、北海道においては、不許可処分の取り消しを求める訴訟が提訴されているところである。

よって、政府においては、産業廃棄物の適正処理を図り、もって地域住民の生活環境の保全に資するため、次の措置を早急に講じられるよう強く要望する。

### 記

- 1 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正により設置場所など立地に関する要件（住宅地や医療施設等の近辺、又は水道水源等の生活環境に支障を生ずる恐れのある場合）の規定を新たに設け、技術上の基準等の見直しや法規制対象範囲の拡大等についても検討すること。
- 2 地方自治法の改正により、機関委任事務から自治事務に変更し地域の実情に応じて条例で規制が可能となるよう法律を整備すること。
- 3 産業廃棄物処理施設の必要性について一層の啓発活動を行うとともに、施設設置にあたっては、地域住民等関係者の理解を得る方策等の制度化を検討すること。
- 4 民間の産業廃棄物処理施設を補完し、生活環境の保全と円滑な産業活動を促進するため、公共関与による処理施設の整備について、現行の国庫補助制度の拡充・強化を図るとともに、用地取得のための土地収用権を付与すること。
- 5 都道府県の産業廃棄物処理計画との整合のもとに、ブロック内処理を原則とする広域ブロック別計画を策定し、処理体制を確立すること。
- 6 産業廃棄物の減量化・再資源化及び適正処理を促進するため、排出事業者への啓発活動を行うとともに、マニフェスト制度を適用する産業廃棄物の対象拡大や中間処理等の促進方策を検討すること。
- 7 産業廃棄物の不法投棄事件の広域的背景や環境破壊という事案の緊急性及び汚染修復の技術的困難性にかんがみ、次の内容を含む早期原状回復のための制度を創設すること。
  - (1) 排出事業者責任の明確化等

- (2) 行政による新たな原状回復措置の制度化
- (3) 原状回復基金の創設
- (4) 汚染修復技術の研究開発促進等

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、厚生大臣 各通

### 意見案第11号 医療品の販売規制の堅持に関する意見書

平成8年1定  
大内良一議員ほか12人提出  
平成8年3月29日 原案可決

医薬品の販売許可制度は、医薬品が生命関連商品であるという特殊性から、消費者に医薬品が渡るまでの品質や安全性、有効性の確保及び適正な使用のために医薬品の副作用、誤用、乱用等の薬害事故から国民を守り、医薬品の有効性と安全性を確保するため必要最小限の社会的規制である。

このような中において政府・行政改革委員会は、平成7年12月14日、「規制緩和の推進に関する意見（第一次）」の中で、このように十分な管理、取り扱いが必要な医薬品をコンビニエンスストア等の薬剤師等の専門家によらない医薬品の販売について、「現行の医薬品に関する販売規制の在り方について、社会的規制についても必要最小限度にすべきであるとの判断を前提にして、安全性の確保、医薬分業の推進、薬物乱用防止等の観点を踏まえ、医薬品のカテゴリーの見直しを含め検討を開始すべきである。」との報告を行ったところである。

しかし、医薬品は風邪薬や胃腸薬のような大衆薬であっても、それぞれに副作用や他の医薬品との相互作用があり、また、過剰使用による健康被害も考えられることから、消費者に対する適切な服薬指導や相談応需体制は非常に重要なものである。

よって、政府においては、医薬品が国民の生命と健康に直接関連した商品であるという特殊性にかんがみ、医薬品の販売規制については現行制度を引き続き堅持されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、厚生大臣 各通

### 意見案第12号 新しい農業・農村基本法制定促進に関する意見書

平成8年1定  
佐藤時雄議員ほか12人提出  
平成8年3月29日 原案可決

農業・農村は国民に対して良質で安全な食糧を安定的に供給する機能と併せ、国土環境の保持を初めとする多面的な機能により、国民生活の質の向上を図る上でも必要不可欠な産業となっている。

しかしながら、近年、食の多様化など食料消費構造の変化や急速な円高の進行などによる輸

入農畜産物の増加等により、我が国の食料自給率は著しく低下し、さらには、農業者の高齢化、担い手不足による農家、農村の人口の減少や農用地の荒廃が生じている状況などから、地域の活力の低下や社会、経済の減退、国土環境の保全機能の低下をもたらしている。

さらに、今後、ガット農業合意にもとづく市場原理の導入が一層促進されることから、農業者は我が国農業の先行きに大きな不安を抱いている。

よって、国においては、食料自給率の維持向上を基本として農業・農村の持つ多面的な機能や安定した所得確保について、十分に考慮した新しい農業・農村基本法を早期に制定するとともに、その実効を上げるため左記の事項について強く要望する。

記

- 1 食料の自給率と安全性の向上を図るため、現有農用地面積の確保と併せて、地力の維持増進を図るための施策を一層充実強化すること。
- 2 持続的な農業の推進により、国土の保全と生態系の維持に努め、環境ストックの向上を図ること。
- 3 農村を国民全体の緑と健康、ゆとり空間と位置付け、都市農村交流を一層進めるなど、国民の生活空間としての機能の維持、向上を図るための施策を充実強化すること。
- 4 現行補助制度の抜本的見直しや融資制度の一層の低利化を進めるとともに、農業・農村の持つ多面的な機能の維持増進に考慮した施策の創設など、農家経済の維持と農村経済の活性化を図るための施策を充実強化すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

## 請　願・陳　情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

### 請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付託委員会	審査の結果
43	すべての定時制・通信制高校生に対する教科書無償・夜食費の国庫補助の堅持を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 八木 靖彦 外1人	文　教	継続審査
44	違法無効な「小樽築港再開発」事業認可の取り消しを求める件	築港再開発差し止め・春を呼ぶ会 代表 棟 徹夫	建　設	同
45	疑惑の新年度交際費・食糧費予算を見直し、「官官接待」等の予算削除を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫 外1人	総　務	不採択

### 陳　情

文書表番号	件　　名	陳　情　者	付託委員会	審査の結果
11	広島町を北広島市とすることについての件	広島町長 本禄 哲英 外1人	総　務	継続審査
12	石狩町を石狩市とすることについての件	石狩町長 斎藤 英二 外1人	同	同
13	障害者小規模作業所に対する国庫補助制度の改善と拡充を求める意見書の提出に関する件	共同作業所全国連絡会北海道支部 支部長 中村 正人	生活福祉	採　択
14	同	同	保健環境	同
15	障害者地域共同作業所に対する運営費補助に関する件	同	生活福祉	継続審査
16	同	同	保健環境	同

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

### 請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付託委員会	審査の結果
39	コンビニエンスストア等における薬剤師等の専門家による医薬品販売に反対する件	社団法人北海道薬剤師会 会長 高島 申治 外1人	保健環境	採　択

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

- 2月20日(火) 開議 午後1時33分  
散会 午後1時36分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史(自民)
- 1 元議員の逝去について  
・杉本栄一氏の逝去(日高支庁選出、第15期～第21期、1月26日逝去)について報告。
- 2 会派の名称変更について  
・2月6日付けをもって、「日本社会党・道民連合」から名称を「社会民主党・道民連合」、略称を「社民党・道民連合」に変更する旨、届け出があった旨報告。
- 3 特別委員の辞任許可及び補欠選任について  
・1月17日付けをもって、道政改革推進特別委員山口真人議員(自民)の辞任を許可し、その後に丸岩公充議員(自民)を補欠選任した旨報告。
- 4 第1回定例会について  
・招集日を2月27日とする。  
・会期は30日間とする。  
・総務部長から提出予定案件について説明。  
・日程について次のとおり進める。
- △ 第1回定例会
- |         |                     |
|---------|---------------------|
| 2月27日   | 本会議                 |
| 28日     |                     |
| ～3月4日   | 休会                  |
| 3月5日～6日 | 本会議(代表質問)           |
| 7日～8日   | 本会議(一般質問)           |
| 9日～10日  | 休会                  |
| 11日～12日 | 本会議(一般質問)           |
| 13日     | 本会議(一般質問・予算特別委員会設置) |
| 14日     | 本会議(補正予算議決)         |
| 15日～26日 | 休会                  |
| 27日     | 本会議                 |
- 5 代表質問について  
・順位は、社民、自民、新道政、21道民、公明とする。

- 2月26日(月) 開議 午後4時45分  
散会 午後4時51分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史(自民)
- 1 第1回定例会提出議案について  
・総務部長から説明。  
・知事の提案説明前における発言を了承。
- 2 本会議における黙祷について  
・明日の本会議冒頭において、豊浜トンネル崩落事故による犠牲者に対する黙祷を行う。
- 3 道政改革推進特別委員会の審議状況について  
・本日終了した旨報告。  
・明日の本会議で委員長報告を行い、検討終了の議決をする。
- 4 代表質問について  
・通告は3月1日(金)正午までとする。
- 5 一般質問について  
・順位は従来の例(十分比方式)による。  
・10番目については公明と新道政が同率のため、両会派間で調整し、結果を後日報告する。  
・諸派の順位について、所属議員数が同数で2会派以上の通告がある場合は、輪番制とする。  
・通告は3月5日(火)正午までとする。
- 6 予算特別委員会について  
・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料の協議事項記載のとおりとする。  
・委員名簿は3月11日(月)正午までに提出する。
- 7 意見案の発議について  
・農政委員会において「酪農・畜産振興施策に関する意見書」及び水産林務委員会において「国連海洋法条約の批准に関する意見書」の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。
- 8 休会について  
・議案調査のため2月28日から3月4日まで休会し、3月5日再開する。
- 9 議場コンサートについて  
・再開日の3月5日の昼休み本会議休憩中に実施する。  
・配付資料の実施要領案のとおり開催する。
- 10 明日の本会議について  
・テレビ中継及び録画のため、演壇上にマイクを設置する旨了承。
- 11 2月27日の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

○ 2月27日（火） 開議 午前9時57分  
散会 午前10時1分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）

- 1 意見案の取扱いについて
  - ・意見案第1号ないし第5号の提出があった旨報告。
  - ・本日の本会議において説明及び委員会付託を省略の後議決する。
- 2 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。  
萩原信宏委員外議員（共産）から、道庁公金不正使用問題について、今後もさまざまな機会をとらえ徹底究明を行う旨の態度表明。

○ 3月5日（火） 開議 午前9時48分  
散会 午前9時51分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）

- 1 追加提出議案について
  - ・総務部長から説明。
  - ・本日の本会議冒頭において議決する。
- 2 代表質問について
  - ・通告（5名）について報告。
  - ・本日2名、明日3名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。  
委員長から、本日昼休み休憩中に実施する議場コンサートの周知依頼の発言。

○ 3月6日（水） 開議 午前10時3分  
散会 午後4時9分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）

- 1 昨日の山口真人議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備状況等について
  - ・総務部次長から、総務部長は昨夜の駒ヶ岳の噴火に伴う現地での対応のため本日の本会議を欠席させていただきたい旨の申出があり、了承。
  - ・総務部次長から、答弁準備についてはなお時間を要する旨発言。
  - ・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合

- により休憩する。

- 2 追加提出予定案件について
  - ・総務部次長発言のとおり明3月7日の追加提出について了承。
- 3 一般質問について
  - ・通告（28名）について報告。
  - ・順位の10番目は新道政となった旨了承。
  - ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
  - ・進め方については改めて協議する。  
(午前10時5分休憩、午後4時8分再開。)
- 4 昨日の山口真人議員の再質問に対する知事の答弁準備の状況について
  - ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
  - ・本日の本会議はこの程度にとどめ延会する。

○ 3月7日（木） 開議 午前10時3分  
散会 午後4時28分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）

- 1 3月5日の山口真人議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備の状況について
  - ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
  - ・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。
- 2 追加提出議案について
  - ・総務部長から説明。
  - ・本日提出を受け、知事の提案説明を行う時期については改めて協議する。なお、最終補正予算案及びこれに関連する議案の先議を了承。  
(午前10時6分休憩、午後2時4分再開。)
- 3 山口真人議員の再質問に対する知事の答弁準備状況について
  - ・総務部長から、答弁準備ができた旨発言。
  - ・本日の本会議は山口真人議員の再質問に対する知事の補足答弁から入る。
- 4 代表質問及び一般質問について
  - ・今後の進め方については、本日山口真人議員の再質問を行った後改めて協議する。  
(午後2時5分休憩、午後4時26分再開。)
- 5 休憩前の本会議における釣部 勲議員（自民）の議事進行発言の取扱いについて
  - ・総務部長から、議事録の精査及び補足答弁の準備になお時間を要する旨発言。
- 6 決議案の取扱いについて
  - ・決議案第1号の提出があり、日程第1の議事

- を中止、追加日程として上程し議決する。
- 7 本日の本会議について
- ・決議案第1号を議決した後延会する。
- 8 出納長及び林副知事の本会議欠席について
- ・出納長は「第67回宮様スキー大会国際競技会開会式」出席のため本日の本会議を欠席する旨及び林副知事は「ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会」に出席のため明日8日の本会議を欠席する旨了承。
- 3月8日（金） 開議 午前9時33分  
散会 午後5時23分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 昨日の釣部 熱議員（自民）の議事進行発言の取扱いについて
- ・総務部長から、補足答弁の準備にお時間を要する旨発言。
  - ・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。  
(午前9時34分休憩、午後4時38分再開。)
- 2 本日の本会議等について
- ・取りあえず会議時間を延長する。
  - ・風早俊男議員（21道民）からどの位で準備が整うのか質問があり、総務部長から30分位で準備できるよう努力する旨発言。
  - ・上田 茂議員（新道政）から時間延長後の仕切りについて質問があり、委員長から再開後の委員会で協議する旨発言。  
(午後4時39分休憩、午後5時21分再開。)
- 3 昨日の釣部 熱議員（自民）の議事進行発言の取扱いについて
- ・総務部長から、山口真人議員（自民）の再質問に対し補足して答弁したい旨発言。
  - ・本日の本会議は山口真人議員の質問に対する知事の補足答弁から入る。
- 4 代表質問及び一般質問について
- ・通告内容等の変更について了承。
  - ・代表質問は本日山口真人議員の継続、3月11日3名を行う。
  - ・一般質問の進め方については改めて協議する。
- 5 本日の本会議について
- ・山口真人議員の継続を行い延会する。
- 3月11日（月） 開議 午後零時39分  
散会 午後零時42分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 代表質問及び一般質問について
- ・通告内容の変更について了承。
  - ・代表質問は本日3名行う。
  - ・一般質問は明3月12日に7名を行い、その後の進め方については改めて協議する。
- 2 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- 3月12日（火） 開議 午前9時45分  
散会 午前9時50分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 発言訂正の申出について
- ・3月8日の本会議における山口真人議員（自民）の発言中、配付資料のとおり訂正したい旨の申出があり、本日の本会議において議長から報告の上会議録を訂正する。
- 2 追加提出議案に関する知事の提案説明について
- ・本日の本会議冒頭において提案説明を行う。
- 3 一般質問について
- ・通告内容等の変更について了承。
  - ・3月15日まで行うこととし、本日7名、明3月13日7名、14日7名、15日5名行う。
- 4 今後の日程について
- ・以下のように変更
- |           |                     |
|-----------|---------------------|
| 3月12日～14日 | 本会議（一般質問）           |
| 15日       | 本会議（一般質問・予算特別委員会設置） |
| 16日～17日   | 休会                  |
| 18日       | 本会議（補正予算議決）         |
| 19日～26日   | 休会                  |
| 27日       | 本会議                 |
- 5 本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- 3月13日（水） 開議 午前9時37分  
散会 午前9時39分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 一般質問について
- ・通告内容等の変更について了承。

- ・本日 7 名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について  
・事務局長説明のとおりとする。
- 3月14日（木） 開議 午前 9 時34分  
散会 午前 9 時36分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 一般質問について
    - ・通告内容等の変更について了承。
    - ・本日 7 名行う。
  - 2 副知事の本会議欠席について
    - ・松田副知事は「畜産振興審議会」に出席のため本日の本会議を欠席する旨了承。
  - 3 本日の本会議議事順序について
    - ・事務局長説明のとおりとする。
- 3月15日（金） 開議 午前 9 時38分  
散会 午前 9 時41分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 一般質問及び今後の日程について
    - ・通告内容等の変更について了承。
    - ・今後の日程を以下のように変更し、一般質問は本日 6 名、3月18日 2 名行う。
 

3月15日	本会議（一般質問）
16日～17日	休会
18日	本会議（一般質問・予算特別委員会設置）
19日	本会議（補正予算議決）
20日～26日	休会
27日	本会議
  - 2 本日の本会議議事順序について
    - ・事務局長説明のとおりとする。
- 3月18日（月） 開議 午後 1 時40分  
散会 午後 1 時44分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 一般質問について
    - ・本日 2 名行う。
  - 2 予算特別委員会について
    - ・本日一般質問終了後設置する。
    - ・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
- ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- 3 議案の各委員会付託について  
・事務局長説明のとおりとする。
- 4 平成 7 年度補正予算等の先議方法について  
・明日、関係委員会の審査終了後、本会議において議決する。
- 5 本日の本会議議事順序について  
・事務局長説明のとおりとする。
- 3月19日（火） 開議 午後 4 時45分  
散会 午後 5 時36分  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 本日の本会議について
    - ・取りあえず会議時間を延長する。  
(午後 4 時46分休憩、午後 5 時34分再開。)
  - 2 各委員会付託の先議案件の審議状況について
    - ・予算特別委員会で総括質疑 2 名を残している状況にあり、なお時間を要する見込みである旨報告。
    - ・常任委員会付託先議案件についてはいずれも議了していない旨報告。
  - 3 意見案の取扱いについて
    - ・意見案第 6 号ないし第 7 号の提出があった旨報告。
    - ・本日の本会議において説明及び委員会付託を省略の後議決する。
  - 4 本日の本会議について
    - ・日程第 1 で意見案を議決した後、残余の日程を延期し延会する。
  - 5 明日の本会議について
    - ・3月21日は本会議を開くことを了承。
- 3月21日（木） 開議 午前 9 時39分  
散会 午後零時  
議会運営委員会室  
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 各委員会付託の先議案件の審議状況について
    - ・予算特別委員会は意見調整及び議了を残しており、常任委員会付託先議案件については議了していない旨報告。  
(午前 9 時42分休憩、午前11時58分再開。)
  - 2 先議案件の審議状況について
    - ・予算 8 件、農政 6 件、建設 3 件、水産林務 1 件、以上18件については、すべて議了した旨

報告。

3 休会の決定について

- ・各委員会付託議案審査のため3月22日から3月26日まで休会し、3月27日再開する。

4 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○ 3月27日（水） 開議 午前9時53分

散会 午後4時47分

議会運営委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

1 各委員会付託の審議状況について

- ・予算特別委員会については、第3分科会は終了したが、第1分科会の総務部所管で3名、第2分科会の教育委員会所管で2名、また、総括質疑として6名の質問を残している状況であり、なお時間を要する見込みである旨報告。
- ・常任・特別委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告。

2 副知事の本会議欠席について

- ・松田副知事は「畜産振興審議会」に出席のため、本日の本会議を欠席する旨了承。

（午前9時54分休憩、午後4時46分再開。）

3 各委員会付託の審議状況について

- ・予算特別委員会は、第1分科会の総務部所管で3名、第2分科会の教育委員会所管で1名、また、総括質疑で6名の質問を残している状況であり、なお時間を要する見込みである旨及び常任・特別委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告。

4 今定例会の会期について

- ・3月28日まで1日間延長する。

5 本日の本会議について

- ・日程第1の会期延長の件を議決し散会する。

○ 3月28日（木） 開議 午前9時32分

散会 午後9時39分

議会運営委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

1 各委員会付託の審議状況について

- ・予算特別委員会については、第2分科会及び第3分科会は終了したが、第1分科会の総務部所管で1名、総括質疑として6名の質問を残している状況であり、なお時間を要する旨

報告。

- ・常任・特別委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告。

2 副知事の本会議欠席について

- ・林副知事は「ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会」に出席のため、本日の本会議を欠席する旨了承。

（午前9時33分休憩、午後4時1分再開。）

3 本日の本会議について

- ・取りあえず会議時間を延長する。

（午後4時2分休憩、午後9時38分再開。）

4 各委員会付託議案の審議状況について

- ・予算特別委員会及び常任・特別委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告。

5 今定例会の会期について

- ・3月29日まで1日間延長する。

6 本日の本会議について

- ・日程第1の会期延長の件を議決し散会する。

○ 3月29日（金） 開議 午前9時34分

散会 午後5時56分

議会運営委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

1 各委員会付託の審議状況について

- ・予算特別委員会は意見調整及び議了を残しており、常任・特別委員会付託議案は議了していない旨報告。

（午前9時35分休憩、午後4時39分再開。）

2 本日の本会議について

- ・取りあえず会議時間を延長する。

（午後4時40分休憩、午後5時52分再開。）

3 各委員会付託議案の審議状況について

- ・予算19件、総務5件、総合開発調査1件、生活福祉4件、保健環境6件、農政4件、建設7件、商工労働観光3件、文教3件、以上52件については、すべて議了した旨報告。

4 決議案の取扱いについて

- ・決議案第2号の提出があった旨報告。
- ・本日の本会議において議決する。

5 意見案の取扱いについて

- ・意見案第8号ないし第12号の提出があった旨報告。
- ・本日の本会議において議決する。

6 請願・陳情の審査について

- ・各関係委員会から審査報告のあった請願・陳

情について、本日の本会議において議決する。

- 7 閉会中継続審査申出の件について
  - ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続審査を申し出る。
- 8 本日の本会議について
  - ・事務局長説明のとおりとする。

## 常任委員会

### 総務委員会

○1月9日(火) 開議 午後1時47分

散会 午後2時6分

第5委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

#### 一般議事

- ① 北海道開発予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ② 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、平成8年度国・北海道関係予算について説明。
- ③ 総務部長から、職員の処分に関する件について報告。

○2月6日(火) 開議 午後1時25分

散会 午後1時43分

第5委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

#### 一般議事

- ① 総務部総括行政室行政管理監から、道の予算執行における一連の不正経理に係る平成4・5年度調査結果及び不正経理に係る返還具体策について報告。
- ② 総務部長から、公文書紛失に関する件について報告。
- ③ 札幌医科大学の施設調査の実施を決定。

○2月9日(金) 開議 午後1時14分

散会 午後4時28分

第5委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

#### 一般議事

- ① 総務部長から、2月6日の石井孝一委員(自民)から措置要求のあった資料(公文書の紛失状況)について説明。
- ② 予算執行における一連の不正経理の件、不正受給額の返還具体策の件及び公文書紛失の件に関する質疑に入り、  
**原田 裕委員(自民)**から、  
(1) 不正経理に係る調査方法と調査結果の信憑性について

- ・調査の方法
  - ・カラ出張の判断基準
  - ・転勤者あるいは退職者からの聴取の有無
  - ・調査方式とチェックの有無
  - ・調査方法の信憑性に対する見解
  - ・不正経理額の推移状況
  - ・不正経理による使途区分のうち、平成4年度・5年度分と平成6年度・7年度分が大きく異なることの理由
  - ・平成4年度・5年度の不正経理による使途が平成6年度・7年度の傾向とほぼ同様であるとしたことの根拠
  - ・平成4年度・5年度におけるパーティー券の支出内訳
  - ・平成4年度・5年度におけるパーティー券の支出について、調査を行う意向の有無
- (2) 返還問題について
- ・互助会からの資金借入れに対する認識
  - ・借入れ担保物件及び保証人の有無
  - ・無担保無保証で借り入れる場合の金融機関側における問題の有無
  - ・互助会構成員の退会規定の内容
  - ・返還金の拠出者の範囲を課長補佐以上に変更した理由
  - ・返還方策の引継ぎ事務に対する見解
  - ・全額を返還対象にするとした理由のうち、「不祥事に対する道民感情を考慮する必要がある」と記述したことの真意
- 鈴木 泰行委員（社民）から、**
- (1) 不正受給額の返還方式について
- ・返還期間を10年と設定した理由
  - ・返還対象職員からの意見聴取の有無と意見に対する認識
  - ・返還対象から除外した管理職からも協力要請すべきと思うがこの見解並びに出先機関の管理職に対し、3月の期末手当のみ拠出させることとした理由
  - ・返還対象から除外した派遣職員の対応に係る見解
  - ・ILO管理職職員の対応に係る見解
  - ・職員の理解と協力を得る具体的な取組み方針
- 清水 誠一委員（自民）から、**
- (1) 不正受給額の返還方法について
- ・不正経理の処分者と返還者は同一であるべきと思うが、これに対する見解
- ・返済期間が10年に及ぶことから、返還対象者間で不公平が生じると思うが、これに対する見解
  - ・副知事及び部長等が今年度に退職した場合の返還額
  - ・処分の重さと返還金額が公平を欠くと思うが、これに対する見解
  - ・他の返還方式についての検討の有無
  - ・返還方針の策定に際し、民間顧問と行った相談の内容
  - ・返済期間を現知事の任期としない理由
  - ・退職者及び全道庁への働きかけの有無
  - ・前知事の返還意向表明後の道への申入れの有無
- 萩原 信宏議員（共産）から、**
- (1) 不正経理に関する調査結果について
- ・不正受給の事実が明らかであるにもかかわらず、使途を明らかにできない理由
  - ・平成4年度・5年度の調査結果で不正受給額が少ないと理由
  - ・公金不正行為の刑法上の見解
  - ・職員処分の地方公務員法上の見解
  - ・東京事務所の不正率が著しく高いことの理由
  - ・総務部長に対する処分を重くしたことについての見解
  - ・平成4年度・5年度における本庁各部のいわゆる上納金の実態
- (2) 不正受給額の返還等について
- ・監査結果で、旅費不正受給者に損害賠償を命ずる意見が出されたが、この対処方針
  - ・不正受給にかかわっていない管理職に拠出を求めたことは不法行為であると思うが、これに対する見解
  - ・民間顧問に対する意見確認の有無と意見の内容
  - ・返還の法的根拠
  - ・今回の調査結果で、教育関連分を新たに計上したことの理由
  - ・教育庁への還流金の実態の把握状況
  - ・11月30日の最終報告の金額と今回報告金額が大きく異なることについての認識
  - 等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総括行政室行政管理監及び総括行政室参事から答弁。

○2月26日(月) 開議 午前10時52分  
散会 午前11時51分  
第5委員会室  
委員長 永井 利幸(自民)

### 一般議事

- ① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、一般国道229号豊浜トンネル崩落事故について報告。  
青木延男委員(社民)、久田恭弘委員(自民)及び清水誠一委員(自民)から質疑、意見及び要望
- ③ 平成4年度・5年度予算執行における不正経理に係る措置要求に関し、原田 裕委員(自民)から質疑  
パーティー券の購入内訳について
- ④ 行政管理監から、道政改革の基本方針について説明。

○3月29日(金) 開議 午後3時20分  
散会 午後3時45分  
第5委員会室  
委員長 永井 利幸(自民)

### 付託案件の審査

#### 議案第17号

北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

#### 議案第19号

北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

#### 議案第20号

北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

#### 議案第22号

北海道立青函トンネル記念館条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

#### 議案第50号

損失補償請求事件における和解の件 (原案可決)

### 請願・陳情の審査

#### 請願第45号

疑惑の新年度交際費・食糧費予算を見直し、「官官接待」等の予算削除を求める件 (不採択)

鈴木泰行委員(社民)から質疑  
予算措置及び予算執行の考え方について  
石井孝一委員(自民)から質疑  
予算執行のあり方及び食糧費基準の見直しについて

### 一般議事

- ① 委員長から、広島町及び石狩町の市政施行に関する参考人の出席について諮り、異議なく決定。出席要求については、委員長に一任することを決定。
- ② 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正に係る専決処分について説明。
- ③ 残余の請願・陳情については、理事会で協議の結果、いずれも精査を要するものと判断されるので、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 生活福祉委員会

○1月9日(火) 開議 午後1時40分  
散会 午後2時45分  
第9委員会室  
委員長 風早 俊男(21'道民)

### 請願・陳情の審査

#### 陳情第1号

生活保護の受給者を差別し、医療を受ける権利を侵害する医療券方式を健康保険証のような医療証に改善する意見書の提出に関する件 (議決不要)

### 一般議事

- ① 平成8年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 生活福祉部長から、平成8年度国費予算について説明。
- ③ 大橋 晃委員(共産)から質疑  
北海道エンゼルプランと無認可保育施設について

○2月6日(火) 開議 午後1時25分  
散会 午後1時35分  
第9委員会室  
委員長 風早 俊男(21'道民)

### 一般議事

- ① 北靈碑慰靈祭参列の実施概要の報告を了承。
- ② 生活福祉部長から、釧路市民生協に関する経過について報告。

○ 2月26日（月） 開議 午前10時38分  
散会 午前11時25分  
第9委員会室  
委員長 風早 俊男（21道民）

#### 一般議事

- ① 生活福祉部長から、第1回定例会提出予定案件について報告。
- ② 大橋 晃委員（共産）から質疑  
公的介護保険と高齢者保健福祉計画について

○ 3月29日（金） 開議 午後3時20分  
散会 午後3時50分  
第9委員会室  
委員長 風早 俊男（21道民）

#### 付託案件の審査

##### 議案第23号

北海道立オホツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

##### 議案第24号

北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

大橋 晃委員（共産）から質疑

##### 議案第25号

北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

大橋 晃委員（共産）から質疑

##### 議案第26号

北海道ウタリ子弟大学等修学資金貸付条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

#### 請願・陳情の審査

##### 陳情第13号

障害者小規模作業所に対する国庫補助制度の改善と拡充を求める意見書提出に関する件  
（採決）

#### 一般議事

- ① 障害者小規模作業所に対する国庫補助制度の改善と拡充に関する意見書案の発議を決定。  
なお、意見案については、保健環境委員会との共同発議を予定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 大橋 晃委員（共産）から質疑  
都市ガスの料金改定と消費者対策について

## 保健環境委員会

○ 1月9日（火） 開議 午後1時35分  
散会 午後2時25分  
第3委員会室  
委員長 大内 良一（社会）

#### 一般議事

- ① 平成8年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 保健環境部長から、平成8年度国費予算の概要について報告。
- ③ 保健環境部長から、北海道環境基本条例（素案）骨子について報告。
- ④ 保健環境部長から、屈斜路湖で発見された化学弾と思われる物体について報告。
- ⑤ 萩原信宏委員（共産）から質疑  
自治体病院の診療所化について

○ 2月6日（火） 開議 午後1時25分  
散会 午後2時25分  
第3委員会室  
委員長 大内 良一（社民）

#### 一般議事

- ① 北海道自然環境保全審議会委員に伊東良孝委員（自民）、伊藤政信委員（社民）を選出。
- ② 保健環境部長から、平成7年3月に発生した北海道電力株式会社泊発電所内における作業従事者の火傷事故と安全協定について報告。  
林 大記委員（社民）及び萩原信宏委員（共産）から質疑
- ③ 高橋一史委員（自民）から質疑  
老人保健施設整備について  
萩原信宏委員（共産）から質疑  
(1) 院内保育に係る国庫補助について  
(2) 不正経理調査の問題について

○ 2月26日（月） 開議 午前10時45分  
散会 午前11時30分  
第3委員会室  
委員長 大内 良一（社民）

## 一般議事

- ① 保健環境部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 萩原信宏委員（共産）から質疑  
エイズ対策について  
見延順章委員（自民）、伊東良孝委員（自民）、  
高木繁光委員（自民）及び喜多龍一委員（無  
所属）から意見及び要望

○3月29日（金） 開議 午後3時15分  
散会 午後3時50分  
第3委員会室  
委員長 大内 良一（社民）

### 付託案件の審査

#### 議案第27号

北海道自然環境等保全条例の一部を改正する  
条例案 (原案可決)

#### 議案第28号

北海道立開拓記念館条例の一部を改正する條  
例案 (原案可決)

#### 議案第29号

北海道危険動物飼養規制条例の一部を改正す  
る条例案 (原案可決)

#### 議案第30号

北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例  
案 (原案可決)

#### 議案第31号

北海道立診療所条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

萩原信宏委員（共産）から質疑

#### 議案第52号

空知北部地域広域的水道整備計画を改定する  
ことにつき同意を求める件 (原案可決)

### 請願・陳情の審査

#### 請願第39号

コンビニエンスストア等における薬剤師等の  
専門家によらない医薬品販売に反対する件  
(議決不要)

#### 陳情第14号

障害者小規模作業所に対する国庫補助制度の  
改善と拡充を求める意見書の提出に関する件  
(議決不要)

## 一般議事

- ① 「医薬品の販売規制の堅持」及び「障害者小  
規模作業所に対する国庫補助制度の改善と拡

充」並びに「産業廃棄物処理施設の設置などに  
係る基準の制度化」に関する意見案の発議及び  
中央折衝の実施を決定。

- ② 保健環境部長から、泊発電所二次冷却系にお  
けるトリチウムについて報告。
- ③ 保健環境部長から、産業廃棄物の処理に係る  
指導指針の改正等について説明。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出  
をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を  
することを決定。

## 商工労働観光委員会

○1月9日（火） 開議 午後1時51分  
散会 午後2時6分  
第8委員会室  
委員長 大平 盛雄（社会）

## 一般議事

- ① 平成8年度国費予算に関する中央折衝の実施  
概要の報告を了承。
- ② 商工労働観光部長及び企業局長から、平成8  
年度国費予算の概要について説明。
- ③ 職業安定課長から、道内における新規学卒者  
の就職状況について説明。

○2月6日（火） 開議 午後1時28分  
散会 午後1時44分  
第8委員会室  
委員長 大平 盛雄（社民）

## 一般議事

- ① 職業安定課長から、道内における新規学卒者  
の就職状況について説明。  
平出陽子委員（社民）及び桜井外治委員（自  
民）から質疑及び要望

○2月26日（月） 開議 午前10時49分  
散会 午前11時47分  
第8委員会室  
委員長 大平 盛雄（社民）

## 一般議事

- ① 商工労働観光部長及び企業局長から、第1回  
定例会提出予定案件について説明。
- ② 千歳ワールド・マーケット・プレイスNEW

- Sの視察実施を決定。
- ③ 井野 厚委員（社民）から質疑及び要望  
航空運賃値上げ問題について
- 第1委員会室**  
委員長事故のため  
副委員長 吉田 栄（社会）
- 請願・陳情の審査**
- 請願第17号  
子供たちの健やかな発達を願い、学校給食に安全でおいしい国産米100%のお米を供給することを求める件 (議決不要)
- 3月29日（金） 開議 午後3時24分**  
散会 午後3時46分  
第8委員会室  
委員長 大平 盛雄（社民）
- 付託案件の審査**
- 議案第41号  
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第46号  
北海道工業団地開発事業に地方公営企業法の規定の一部を適用する条例及び北海道工業団地開発事業条例を廃止する条例案 (原案可決)
- 議案第47号  
北海道日雇労働者就職促進等助成条例を廃止する条例案 (原案可決)
- 一般議事**
- ① 3月4日に実施した「千歳ワールド・マーケット・プレイスNEWS」の視察調査結果について報告。  
② 商工労働観光部長から、北海道商工会連合会の商工貯蓄共済事業に係る生命保険解約返戻金問題の経過について説明。  
平出陽子委員（社民）から質疑  
団体に対する指導の見解について  
③ 商工労働観光部長から、技能検定試験に関する地方監察結果について説明。  
平出陽子委員（社民）から質疑  
検定試験の法定手数料改定を国等へ働き掛けるべきと思うがこの見解について  
④ 職業安定課長から、新規学卒者の就職状況について説明  
⑤ 前回の委員会で井野 厚委員（社民）から措置要求のあった「航空料金値上げに対する委員会としての対応」について、本会議で議決された旨を報告。
- 2月6日（火） 開議 午後1時29分**  
散会 午後2時13分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）
- 一般議事**
- ① 農政部長から、平成7年度農業試験研究の成果について説明。  
吉野之雄委員（社民）及び村井宣夫委員（21道民）から質疑  
② 若狭 靖委員（自民）から質疑  
(1) 住専処理問題について  
(2) 農協系統金融機関の再編について
- 2月26日（月） 開議 午前10時44分**  
散会 午前11時39分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）
- 一般議事**
- ① 酪農・畜産振興施策に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。  
② 農政部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。  
③ 土田 弘委員（社民）から質疑及び要望  
(1) 飼料穀物の価格動向と備蓄について  
(2) 家畜ふん尿処理とクリーン農業について  
④ 山田鱗太郎委員（新道政）から質疑  
第二次酪農・肉用牛生産近代化計画について
- 3月21日（木） 開議 午前11時49分**  
散会 午前11時52分  
第10委員会室
- 農政委員会**
- 1月9日（火） 開議 午後1時55分**  
散会 午後2時12分

委員長事故のため  
副委員長 吉田 栄（社民）

することを決定。

### 付託案件の審査

#### 議案第62号

中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

#### 議案第63号

ふるさと・水と土保全モデル事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

#### 議案第64号

畠地帯総合土地改良事業（担い手育成畠地帯総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

#### 議案第65号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

#### 議案第66号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件（原案可決）

#### 議案第67号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

○3月29日（金） 開議 午後3時25分

散会 午後3時34分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

### 付託案件の審査

#### 議案第32号

北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案（原案可決）

岡田俊之委員（社民）から質疑

#### 議案第33号

国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案（原案可決）

#### 議案第34号

北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案（原案可決）

#### 議案第35号

北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例の一部を改正する条例案（原案可決）

### 一般議事

- ① 新しい農業・農村基本法制定促進に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出を

## 建設委員会

○1月9日（火） 開議 午後1時40分

散会 午後2時

第4委員会室

委員長 伊達 忠一（自民）

### 一般議事

- ① 平成8年度北海道開発関係予算中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、平成8年度国費予算の概要について説明。

○2月6日（火） 開議 午後1時25分

散会 午後1時36分

第4委員会室

委員長 伊達 忠一（自民）

### 一般議事

- ① 北海道住宅供給公社運営委員会委員に、吉田恵悦副委員長（公明）、岩本允委員（自民）を推薦。
- ② 建設事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○2月26日（月） 開議 午前10時35分

散会 午前11時8分

第4委員会室

委員長 伊達 忠一（自民）

### 一般議事

- ① 土木部長から、国道229号豊浜トンネル崩落事故に伴う措置状況報告について説明。
- ② 土木部長から、新たな履行保証制度について説明。
- ③ 土木部長及び住宅都市部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月21日（木） 開議 午前11時34分

散会 午前11時40分

第4委員会室

委員長事故のため

副委員長 吉田 恵悦（公明）

### 付託案件の審査

#### 議案第68号

都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第70号 財産の取得に関する件	(原案可決)	② 委員会として「国連海洋法条約連絡会」に参画することを決定。
議案第71号 財産の処分に関する件	(原案可決)	○ 2月6日 (火) 開議 午後1時28分 散会 午後1時45分 第2委員会室 委員長 大島 一郎 (社民)
○ 3月29日 (金) 開議 午後3時19分 散会 午後3時30分 第4委員会室 委員長 伊達 忠一 (自民)		一般議事 ① 水産部長から、国連海洋法条約批准に関する内外の動向について説明。 山口真人委員 (自民) 及び綿貫健輔委員 (改革) から意見及び要望 ② 「国連海洋法条約連絡会」の委員に工藤敏郎委員 (自民) 及び岡本 修委員 (社民) を選任。 ③ 林務部長から、林業指導事務所の組織体制の変更について説明。
<b>付託案件の審査</b>		
議案第36号 北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	(原案可決)	○ 2月26日 (月) 開議 午前11時3分 散会 午前11時58分 第2委員会室 委員長 大島 一郎 (社民)
議案第37号 北海道普通河川及び堤防敷地条例の一部を改正する条例案	(原案可決)	一般議事 ① 水産部長及び林務部長から、平成8年度第1回定例会提出予定案件について説明。 ② 「二百海里確立全国漁民決起大会」の参加を決定。 ③ 水産部長から、国連海洋法条約批准に関する内外の動向について説明。 山口真人委員 (自民) から、意見及び要望 ④ 国連海洋法条約の批准に関する意見書の発議及び中央折衝の実施を決定。
議案第38号 北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案	(原案可決)	○ 3月21日 (木) 開議 午前11時30分 散会 午前11時38分 第2委員会室 委員長 大島 一郎 (社民)
議案第39号 北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	(原案可決)	付託案件の審査
議案第40号 北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	(原案可決)	議案第69号 漁港改修事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第49号 訴えの提起に関する件	(原案可決)	○ 3月29日 (金) 開議 午後3時16分 散会 午後3時35分 第2委員会室 委員長事故のため
議案第51号 河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	(原案可決)	
<b>一般議事</b>		
① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。		
② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。		
<b>水産林務委員会</b>		
○ 1月9日 (火) 開議 午後2時 散会 午後2時12分 第2委員会室 委員長 大島 一郎 (社会)		
<b>一般議事</b>		
① 水産部長から、「国連海洋法条約連絡会」の設置方針について説明。		

副委員長 川村 正（自民）

### 一般議事

- ① 国連海洋法条約の批准に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産部長から、国連海洋法条約の批准に係る動向について説明。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 文教委員会

- 1月9日（火） 開議 午後2時10分  
散会 午後3時16分  
第10委員会室  
委員長 野呂 善市（自民）

### 一般議事

- ① 平成8年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 教育長、企画管理部長及び学事課長から、平成8年度北海道関係国費予算の概要について説明。
- ③ 教育長から、道立学校における予算の不正経理について説明。  
佐藤寿雄委員（自民）及び水城義幸委員（自民）から質疑。

- 1月30日（火） 開議 午後1時5分  
散会 午後1時26分  
第10委員会室  
委員長 野呂 善市（自民）

### 一般議事

- ① 教育委員会委員長及び教育長から、予算執行に係る調査結果と今後の対応について報告。

- 2月5日（月） 開議 午後1時11分  
散会 午後5時54分  
第10委員会室  
委員長 野呂 善市（自民）

### 一般議事

- ① 「予算執行に係る調査結果と今後の対応」の報告に関する質疑  
釣部 勲委員（自民）から、  
学校における道費予算執行状況調査について  
・一連の不祥事についての教育委員長の見解  
・調査の方法と内容  
・不祥事を生じさせた要因・背景

- ・不正経理の仕組み

蝦名 清悦委員（社会）から、

学校予算の執行にかかる不祥事について

- ・不祥事についての教育委員長の見解

- ・調査方法と調査結果の信憑性

- ・不正経理の内容

- ・旅費の不正受給の実態

- ・不正経理の要因

- ・還流の実態

- ・還流にかかわっての人事

- ・処分の手続き

- ・道の返還方針との違いと全額返還の理由

- ・改善方針に向けての今後の取り組み

- 2月6日（火） 開議 午前10時18分

散会 午後6時33分

第10委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

### 一般議事

- ① 「予算執行に係る調査結果と今後の対応」の報告に関する質疑

佐藤 寿雄委員（自民）から

学校における道費予算執行状況調査について

- ・教育委員会のあり方についての見解

- ・不正に関与した者の処分

- ・不正受給額の返還方法

- ・学校現場における不正の実態

小原 葉子委員（社民）から

学校予算の執行にかかる不祥事について

- ・不祥事についての教育委員長の見解

- ・教育行政における教育委員会の役割

- ・教育委員会の権限

- ・教育委員会の事務局に対する指揮監督についての教育委員長の見解

- ・児童生徒への対応

鎌田 公浩委員（21道民）から質疑

学校予算の執行にかかる一連の不祥事問題について

- ・学校を調査対象外とした理由

- ・不正経理の調査結果に対する見解

- ・不正経理と人事のかかわり

- ・不正経理の要因

- ・調査対象の期間

- ・不正経理に関与した者の処分方針

- ・改善方針と予算措置

**森 成之委員（公明）から**

学校予算の執行にかかる不祥事について

- ・今回の不祥事に対する見解
- ・旅費の予算編成と組織体制上の問題点
- ・処分に対する見解
- ・学校からの予算要望に対する対応
- ・人事のあり方についての見解
- ・再発防止策の具体的取り組み
- ・平成8年度予算編成への取り組み

**大橋 晃議員（共産）から**

学校予算の執行にかかる不祥事について

- ・生徒、父母に対しての釈明
- ・不祥事に対する認識
- ・第三者機関による調査方法
- ・不正経理の要因、解明
- ・旅費の予算と決算の実態
- ・指導主事と公金不正使用
- ・P T A会費からの流用の問題

○2月7日（水） 開議 午後零時1分

散会 午後零時21分

第10委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

**一般議事**

① 企画管理部長から、予算執行に係る平成4年度及び平成5年度の調査結果について説明。

② 教育長及び企画管理部長から、道教委の一連の不祥事に係る処分などについて説明。

佐藤寿雄委員（自民）から質疑

○2月19日（月） 開議 午後2時1分

散会 午後3時48分

第10委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

**一般議事**

① 教育長及び学事課長から、豊浜トンネル崩落事故に関する対応状況について説明。

② 企画管理部長から、「不祥事の再発防止のための改善プログラム」について概要を報告。

③ 教育長から、水城義幸委員（自民）から措置要求のあった奥尻高校の不祥事に関する調査結果について説明。

水城義幸委員（自民）から質疑

④ 釣部 勲委員（自民）から質疑

道教委が教育局に指示した報道機関の対応に

について

○2月26日（月） 開議 午前10時40分

散会 午前11時38分

第10委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

**一般議事**

① 教育長、企画管理部長及び学事課長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

② 小原葉子委員（社民）から質疑  
教育委員長の委員会欠席について

○3月18日（月） 開議 午前10時25分

散会 午前11時13分

第10委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

**一般議事**

① 教育長及び企画管理部長から、公文書の開示条例違反及び奥尻高校の不祥事に係る職員の処分について説明。

小原葉子委員（社民）から質疑

○3月29日（金） 開議 午後3時26分

散会 午後3時45分

第10委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

**付託案件の審査**

議案第42号

北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第43号

北海道立博物館条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第44号

北海道立美術館条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

**一般議事**

① 生涯学習部長から、在学青年を対象とした社会教育の振興方策について説明。

② 生涯学習部長から、公立高等学校入学者選抜改善について説明。

蝦名清悦委員（社民）から質疑

③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 特別委員会

### 総合開発調査特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前10時30分  
散会 午前10時35分  
第1委員会室  
委員長 小野寺 勇(自民)  
① 地域開発事情に関する道外調査の実施を決定。

○2月7日(水) 開議 午前10時45分  
散会 午前11時15分  
第1委員会室  
委員長 小野寺 勇(自民)  
① 企画振興部長から、「一日国土審議会」における北海道の意見について説明。  
加藤和久委員(自民)から質疑及び意見  
② 大橋 晃委員(共産)から質疑  
(1) 平成7年国勢調査結果における人口減少の要因について  
(2) 行政機関等の統廃合に対する対応について

○2月26日(月) 開議 午後2時15分  
散会 午後2時35分  
第1委員会室  
委員長 小野寺 勇(自民)  
① 企画振興部長から、平成7年度道民意向調査結果について説明。

○3月29日(金) 開議 午後4時21分  
散会 午後4時31分  
第1委員会室  
委員長 小野寺 勇(自民)

#### 付託案件の審査

議案第21号

北海道総合開発委員会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)  
加藤和久委員(自民)から意見及び要望  
(1) 設置に係る文章表現の検討について  
(2) 委員指名に際しての配慮について

### 産炭地域振興対策特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前11時2分

散会 午前11時47分

第5委員会室

委員長 鈴木 泰行(社会)

- ① 商工労働観光部長から、平成8年度国費予算の概要について説明。
- ② 長沢 徹委員(社会)から質疑  
産炭地域振興対策について
  - (1) 産炭地域の失業率と有効求人倍率について
  - (2) 産炭地城市町の財源措置対策について
  - (3) 職安出張所及び分室の統廃合問題について  
(関連して石川十四夫委員(新道政)から意見及び要望)

○2月7日(水) 開議 午前10時29分

散会 午前10時37分

第5委員会室

委員長 鈴木 泰行(社民)

- ① 産炭地域振興対策に関する道外調査の実施を決定。
- ② 石川十四夫委員(新道政)から質疑  
産炭地域に全寮制の学校を設置する件について

○2月26日(月) 開議 午後2時23分

散会 午後2時31分

第5委員会室

委員長 鈴木 泰行(社民)

- ① 商工労働観光部長から、第1回定例会提出予定案件について説明

### 北方領土対策特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前10時25分

散会 午前10時50分

第3委員会室

委員長 神戸 典臣(自民)

- ① 領対本部長から、平成8年度北方領土関係国費予算について説明。
- ② 領対本部長から、北方四島との交流に係る四島行政関係者との協議について説明。
- ③ 領対本部長から、「北方領土返還要求のつい」の開催について説明。
- ④ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発について説明。
- ⑤ 北方領土復帰促進に関する道外調査の実施を

決定。

- 2月7日(水) 開議 午前10時24分  
散会 午前10時30分  
第3委員会室  
委員長 神戸 典臣(自民)
- ① 「第27回北方領土返還要求のつどい」の実施概要の報告を了承。  
② 領対本部長から、北方四島行政関係者との協議結果について報告。

- 2月26日(月) 開議 午後2時22分  
散会 午後2時38分  
第3委員会室  
委員長 神戸 典臣(自民)
- ① 北方領土復帰促進に係る道外調査の実施概要の報告を了承。  
② 領対本部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。  
③ 北方領土問題に関する委員会協議会開催を決定。

### エネルギー問題調査特別委員会

- 1月10日(水) 開議 午前10時26分  
散会 午前10時38分  
第5委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 上田 茂(新道政)
- ① 商工労働観光部長から、平成8年度国費予算の概要について説明。

- 2月7日(水) 開議 午前11時1分  
散会 午前11時43分  
第5委員会室  
委員長 勝木 省三(自民)
- ① 商工労働観光部長から、北電泊発電所内における作業従事者の火傷事故について報告。  
② 佐藤時雄委員(自民)、林 大記委員(社民)、小原葉子(社民)、星野高志委員(社民)、渋谷澄夫委員(社民)及び中川隆之委員(自民)から質疑、意見及び要望  
北電泊発電所の作業従事者の火傷事故及び安全協定の取扱いについて

- 2月26日(月) 開議 午後2時41分  
散会 午後2時51分  
第5委員会室  
委員長 勝木 省三(自民)
- ① 商工労働観光部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。  
② 林 大記委員(社民)から要望  
北電泊発電所の作業従事者の火傷事故に関連し、委員会協議会を開催する件について
- 3月29日(金) 開議 午後4時16分  
散会 午後4時32分  
第5委員会室  
委員長 勝木 省三(自民)
- ① エネルギー問題に関する道外調査の実施概要の報告を了承。  
② 商工労働観光部長から、北海道電力泊発電所二次系におけるトリチウムについて報告。  
③ 北海道電力泊発電所内における作業従事者の火傷事故及び二次系におけるトリチウムに関し、北電関係者の出席を求め委員会協議会を開催することを決定。  
④ 荒島 仁委員(公明)から質疑  
北電の新原発に関する社長発言について

### 交通安全対策特別委員会

- 1月10日(水) 開議 午前10時46分  
散会 午前10時55分  
第2委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 明田 辰義(自民)
- ① 交通安全対策の実情に関する道外調査の実施を決定。  
② 道警交通部長から、平成7年の交通事故概況と平成8年の交通事故抑止対策について説明。  
③ 桜井外治委員(自民)から要望  
警察官増員と聞いているが、交通安全との関係について次回委員会で示されたい。

- 2月7日(水) 開議 午前10時46分  
散会 午前11時2分  
第2委員会室  
委員長 佐々木 隆博(社民)
- ① 警察本部交通部長から、警察官の増員に伴う

基本的考え方等について説明。

桜井外治委員（自民）から要望

交通事故防止のための署員配置と他府県警察本部と連携した増員活動。

佐藤寿雄委員（自民）から質疑及び要望

(1) 警察署員の地域別適正配置

(2) 交通安全協会に対する支援

○2月26日（月） 開議 午後2時19分

散会 午後2時56分

第2委員会室

委員長 佐々木 隆博（社民）

① 交通安全対策事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

② 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

③ 山口真人委員（自民）から質疑

豊浜トンネル事故について

桜井外治委員（自民）から質疑

交通安全関係警察職員の状況について

（関連して青木延男委員（社民）から発言。）

高橋 由紀雄（社民）

① 企画振興部長及び総務部長から、平成8年第1回定例会提出予定案件について説明。

② 行政管理監から、道政改革の基本方針について説明。

○3月29日（金） 開議 午後4時11分

散会 午後4時13分

第1委員会室

委員長 西村 慎一（21'道民）

① 地方分権・行政改革問題に係る道外調査の実施概要の報告を了承。

## 地方分権・行政改革問題調査特別委員会

○1月10日（水） 開議 午前11時25分

散会 午前11時27分

第1委員会室

委員長 西村 慎一（21'道民）

① 地方分権・行政改革問題に関する道外調査の実施を決定。

② 北海道市長会及び町村会との懇談会の開催を決定。

○2月7日（水） 開議 午前10時31分

散会 午前10時33分

第1委員会室

委員長 西村 慎一（21'道民）

① 地方分権・行政改革問題に関する委員会協議会の実施概要の報告を了承。

○2月26日（月） 開議 午後3時32分

散会 午後3時41分

第1委員会室

委員長事故のため

副委員長

## 道政改革推進特別委員会

○12月26日（火） 開議 午前9時14分  
散会 午前9時22分  
第1委員会室  
委員長 平野 明彦（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に平野明彦委員（自民）、副委員長に柏倉勝雄委員（社会）を選出。
- ② 理事に、和田敬友委員（自民）、石井孝一委員（自民）、長沢 徹委員（社会）、鰐谷 忠委員（社会）、風早俊男委員（21'道民）、吉田恵悦委員（公明）及び上田 茂委員（新道政）を選出。改革については、オブザーバーの扱いとすることを決定。
- ③ 本委員会の運営に必要な事項については、理事会において協議することを決定。

○1月10日（水） 開議 午後1時42分  
散会 午後1時51分  
第1委員会室  
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 議席について決定。
- ② 委員会運営について、出席説明員については総務部長、総括行政室行政管理監、総務部次長、総務課長、人事課長、財政課長、人事課参事及び総括行政室参事とし、必要な場合は、委員会の決定により、他の関係説明員の出席を求ることを決定。
- ③ 質疑の方法等については、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式による場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについては、議員から発言の申出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。
- ⑤ その他、委員会の運営上必要な事項については、理事会において協議の上決定することとし、異議なく決定。
- ⑥ 検討日程について決定。
- ⑦ 1月25日に委員会協議会を開催し、関係団体などから意見を聴取し、委員会審議の参考とすることを決定。

- ⑧ 総務部長から、不正経理に係る職員の処分状況等について報告。

○1月25日（木） 開議 午前10時10分  
散会 午前10時12分  
第1委員会室  
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 議席の変更について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○1月26日（金） 開議 午前10時5分  
散会 午後4時11分  
第1委員会室  
委員長 平野 明彦（自民）

### 予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対策に関する質疑に入り、

石井 孝一委員（自民）から、

- 1 平成8年度予算編成のあり方について
  - ・今回の不祥事が発生した原因と背景に対する見解
  - ・不正経理の生じた原因と予算のあり方についての認識及び今後の対応方針
  - ・平成8年度予算編成における対応方針
  - ・経常経費に係るシーリングの設定状況
  - ・シーリングの設定と食糧費予算額の状況
  - ・公共事業の拡大に伴う旅費予算額の推移状況
  - ・過去5箇年の公共事業費の推移状況
  - ・公共事業費の拡大に伴う事務費の年度別状況
  - ・公共事業費の事務費における旅費の推移状況
  - ・公共事業の事務費中の旅費の執行実態
  - ・旅費の支払システム
  - ・公共事業事務費の旅費が多額であることが不正受給の要因のひとつと思うが、この認識
  - ・公共事業事務費の算定システムを改善する考え方の有無
  - ・旅費を事業費に振り替えることについての見解
  - ・予算執行の実態の把握状況
  - ・必要経費の措置状況及び今後の対応措置の考え方
  - ・基本的な経常経費の内容
  - ・予算要求内容の見直しの有無と予算査定方針
  - ・支庁の管理運営費の予算査定手順と支庁に予算要求させる考え方の有無
  - ・支庁に対する予算配当の考え方と配当実態の

- 把握状況**
- ・予算執行計画の作成方法と各部局からの意向  
聴取の状況
  - ・出先機関に対する予算配当方法と時期及び意  
向聴取の有無
  - ・部局に対する配当方法の改善についての見解
  - ・配当予算の目及び節の流用承認に必要な期間  
と改善する考え方の有無
  - ・前渡金を必要とする具体的な事例及び制度を改  
善する考え方の有無
- 2 不正経理による支出内容について
- ・不正支出のうち公費で支出可能であったもの  
の調査結果
  - ・新聞雑誌等の購入実態
  - ・名刺広告のあり方
  - ・備品及び物品購入の現状とあり方
  - ・交際費の予算計上額を長期にわたり同額で推  
移させたことの見解
  - ・出先機関の長に交際費執行を認める考え方の有  
無及び地域の実情に即した対応策
  - ・入場券の私費立て替え払いによる公費支出の  
考え方
  - ・地域協議会等の負担金支出基準と措置方法
  - ・各種会議等における懇談会の負担金に対する  
措置方針
  - ・研修会の受講料、資料代等に対する措置方針
  - ・地域イベントへの参加経費に対する措置方針
  - ・不正経理により購入されたパーティー券に関  
し、個人名を公表する考え方の有無及び今後の  
対応方針
  - ・出張職員の公務上の電話料の支出方法と職員  
に対する周知状況
  - ・高速道路利用料金等で公費支出が徹底しなか  
った理由
  - ・講演会等の講師に対する謝金支出基準の改善  
についての対応方針
- 3 予算執行システムの改善について
- ・旅費予算削減方針についての考え方
  - ・航空機搭乗券半券の添付義務付けの考え方
  - ・会場借上料の相手先に事実確認を行う方法
  - ・旧道警庁舎の利用についての考え方
  - ・本庁近隣ホテル会議室の通年借り上げの必要  
性についての見解
  - ・タクシーチケット使用基準の改善内容
  - ・複写機使用料の支出確認資料添付の義務化に  
ついての見解
- についての見解
- ・財務会計トータルシステムの活用策について  
の見解
  - ・交際費と食糧費の支出区分の明確化について  
の所見
  - ・庁内電話の公私区分の明確化についての見解
  - ・年度末における予算執行残の取り扱いにつ  
いての所見
  - ・時間外勤務手当の支給についての考え方
  - ・旅行命令簿の紛失原因と今後の職員処分につ  
いての見解
- 等について
- 鈴木 泰行委員（社会）から、**
- 1 予算編成と執行について
- ・一連の不正事件の反省に立つ道政改革に向け  
た予算編成方針の内容
  - ・マイナスシーリングの継続が財政の硬直化を  
招いたと思うが、今後見直しすることの所見
  - ・国の公共事業費の事務費を10%削減するこ  
との影響に対する認識と道予算により不足額を  
確保すべきと思うが、この見解
  - ・旅費は実態に即した必要額を予算措置すべき  
と思うが、この見解
  - ・旅費等の共通経費で本庁と出先機関の配当に  
乖離がある理由と改善策を講ずる考え方の有無
  - ・交際費と食糧費の透明性を図る具体的な方策
  - ・支庁長交際費の増額と出先機関に対する交際  
費を配当することの見解
  - ・私費立替え払いを資金前渡制度に含めること  
の見解
  - ・備品購入限度額見直しと増額についての見解
  - ・パソコンの計画的な導入についての見解
  - ・予算配当時期の改善についての所見
- 2 支庁における予算の改善策について
- ・支庁の機能強化につながる予算権限の付与に  
関する検討状況
  - ・支庁に対し、地域政策に必要な予算の要求権  
を付与すべきと考えるが、この見解
  - ・支庁と出先機関における予算の節間流用を支  
庁長権限とする規則改正の意向の有無
  - ・支庁等出先機関における負担金等の必要経費  
を予算計上することの見解
- 3 支庁の改革について
- ・支庁に対する予算配当のあり方と共通経費取  
り扱いの改善策の考え方

- ・支庁の組織機構改革を検討する改善委員会の設置についての所見
- 等について

**風早 俊男委員（21’道民）**から、予算編成のあり方と執行体制について

- ・平成8年度予算編成の基本方針
- ・予算外諸経費として支出されたもののうち、正規予算執行が可能であったものの内訳
- ・基本的経常経費について実態を精査の上必要額を措置し、配当時期も配慮すべきと思うがこの見解
- ・公費負担とする範囲についての考え方
- ・交際費の増額についての見解
- ・新聞・雑誌等定期刊行物の購入実態と今後の対応方針
- ・時間外勤務手当の取扱いについての考え方
- ・情報化時代に対応したOA機器整備の検討状況
- ・支庁における管理運営経費のあり方についての所見
- ・支庁等出先機関における予算執行の実態と今後の対応策
- ・私費立替え払いを必要とする場合における公費の支出方法と手続きの所要日数
- ・予算執行システムの改善方針
- ・交際費と食糧費の相違点と情報公開制度における今後の取扱い方針
- ・予算の執行状況を公開するに当たっての具体的な対応方法
- ・今回の不祥事を道の広報誌に取り上げていない理由と広報体制の改善策についての所見
- ・職員研修の改善が必要と思うが、新年度予算編成に際しての見直し論議の有無
- ・予算を適正に執行するため、職員個々の意識改革が求められるが、この対応策についての見解

等について

**綿貫 健輔委員（改革）**から、道の出先機関に関する問題について

- ・出先機関の新年交社会等の対応に際し、特別の指導通達の有無と自粛についての見解
- ・道が地域道民と交流を深める会合や各種大会に積極的に参画すべきと思うが、その場合の予算計上方法とこれに対する見解
- ・今年度末に開催される関係諸団体の会合出席

について、必要な措置を講ずることへの見解等について

**大橋 晃議員（共産）**から、

予算編成に関連する諸問題について

- (1) ハイヤー・タクシーチケットの問題について
    - ・東京事務所におけるハイヤーとタクシーの平成6年度及び7年度の利用実績
    - ・東京事務所から各省庁に手渡しされたタクシーチケットの使用実態
    - ・平成7年度11月実績が前年度比で3分の1となっているが、この見解
    - ・平成7年度における総務部のハイヤー・タクシー使用料の実績
    - ・新年度予算におけるタクシー等使用料の削減方針
  - (2) 食糧費について
    - ・食糧費で執行する会食が公務であるとするとの認識
    - ・昨年11月と12月における食糧費の前年度同期に対する執行状況
    - ・昨年11月と12月の食糧費執行実績の大幅減による行政推進上の支障の有無
    - ・平成8年度予算は5割削減でなく高率の減額が可能であると解するが、これに対する見解
  - (3) 教育庁における教員旅費の問題について
    - ・教員の旅費予算の執行実態に関する把握状況
    - ・教育現場の実情に即し、予算配当の時期を早めるべきと思うが、この見解
- 等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総括行政室行政管理監、出納局長、総務部総務課長及び財政課長から答弁があつて、散会。
- 2月7日（水）開議 午後1時10分  
散会 午後5時8分  
第1委員会室  
委員長 平野 明彦（自民）
- ① 総括行政室行政管理監から、平成4年度・5年度予算執行における不正経理に関する調査結果について報告。
  - ② 総務部長から、一連の不祥事に係る改善方針に基づく予算措置について説明。
  - ③ 教育庁企画管理部長から、学校関係の調査結果と返還方針及び処分結果並びに改善方針について報告及び説明。
  - ④ 予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対

策に関する件を議題とし、質疑に入り、

**伊東 良孝委員（自民）から、**

1 旅行命令簿等について

- ・旅行命令簿、旅行請求書等の支出に係る公文書の保存期間
- ・公文書の保存、管理方法及び管理責任者
- ・支庁における旅行命令簿等の紛失に関する調査内容及び結果
- ・支庁における公文書紛失の主な理由
- ・公文書の紛失が証拠隠滅との疑いがあるが、この見解
- ・本庁及び出先機関の旅行命令簿の保存状況
- ・旅費請求書の保存状況と、この請求書が旅行命令簿に代わり得ることの見解
- ・復命書の保存期間延長についての見解
- ・農政部と土木部で予算配当書等の書類が大量に廃棄されたという報道があったが、事実関係の認識並びに廃棄の行政に対する支障の有無についての見解
- ・文書管理責任者の処分方針
- ・全庁的に公文書の保存状況を調査・点検する意向の有無
- ・文書管理上の不祥事再発防止対策についての見解
- ・総務部長の責任についての見解

2 出張旅費のあり方について

- ・これまでの旅費執行に対する反省と見解
- ・旅費の種類別概算金額及び予算査定と配分の方法
- ・職員の出張に際しての決裁方法
- ・旅費の月別件数と金額
- ・旅費予算の執行が年度末に多額となる実態の把握状況
- ・今後の旅行命令の決裁に当たっての取扱い
- ・支庁、出先機関及び道外事務所等を活用し、出張件数を減らすことの見解
- ・日額旅費の支給実態
- ・日額旅費支給規定の改善についての見解

等について

**伊藤 政信委員（社民）から、**

道政改革に関する諸課題について

- ・さきの道政改革推進特別委員会協議会の意見提起に対する感想
- ・道新の世論調査結果についての見解及び当面の対応策に関する所見

・市町村への研修派遣が三町に限定される理由と派遣者数の実績

・将来的には、全市町村に最低でも1名人事交流をするべきと思うが、この所見

・民間派遣の場合の企業の選択方法

・農業団体等の1次産業関連企業への派遣を取りやめた理由と今後の派遣方針

・企業等への職員派遣は定数の枠内で行うかどうかに対する見解

・派遣に伴う定数措置のあり方を改善すべきと思うが、この見解

・各部間など広域人事の方針についての見解

・少なくとも10%を目標とした人事交流を進めるべきと思うが、この見解

・道と教育庁間の人事交流に関する覚書を廃することの見解

・総括行政室に寄せられる提言・意見の実態と今後の取扱い方針

・職員による計画的な政策提言システムを検討する必要があると思うが、この見解

・本庁・支庁全体の機構改革ビジョンが必要と思うが、この見解

・不祥事の再発防止を図るために検討中の機構

・知事政策室の新設に当たっての所見

・副支庁長の任務分担と格付けについての見解

・土現の組織機構改革についての所見

・東京事務所の組織機構見直しについての所見

・オンブズマン制度の導入に向けた調査研究の状況と早急に導入することの見解

・監査体制の充実強化に向けた検討の状況

・監査委員に民間人を登用すべきと思うが、この見解

・監査委員事務局の増員についての所見

・事務局の必要人員確保についての見解

・監査委員事務局にプロパー職員を導入すべきと思うが、この見解

・交際費・食糧費に関する情報は全面公開を原則とすべきと思うが、この見解

・交際費・食糧費に関する情報を道民に定期的に提供することの所見

・情報提供の一元化と情報サービスの拡大についての所見

等について

**本間 勲委員（自民）から、**

道政改革に関する諸問題について

- ・不祥事再発防止に向けた服務規律の順守についての所見
  - ・職員の倫理条例についての所見と民間顧問に相談したことの有無
  - ・選挙に関連し、職員の網紀保持を徹底させることについての所見
  - ・職員の網紀保持について、民間顧問と相談すべきと思うが、この見解
  - ・全北海道庁職員福利厚生会についての見解
  - ・福利厚生会の管理職の加入状況と会費の現状
  - ・職員向けの庁内だよりの発行と廃止の経過
  - ・庁内だよりを復活すべきと思うが、この見解
  - ・昨年実施した機構改革の成果についての所見
  - ・知事政策室を新設する目的とその役割及び既存組織の再編方針
  - ・総括行政室と民間顧問の存続方針
  - ・東京事務所の組織機能の見直し方針
  - ・本庁及びすべての出先機関を対象として事務事業と組織機構の総点検を行うべきと思うが、この見解
  - ・企画室における行政効果の測定の内容
  - ・事務事業と組織機構の総点検結果を監査に付することの見解
  - ・支庁の管轄区域が確定された時期及び区域変更のこれまでの検討経過
  - ・支庁制度のあり方などを今後検討する意向の有無
  - ・監査委員の独立性を高める上での基本理念
  - ・不正受給の返還金の監査対応方針
  - ・監査関係の書類提出を拒否された場合の対応
  - ・監査委員事務局の定員増についての所見
  - ・監査委員事務局の職員の意識調査の有無
  - ・監査委員事務局に広聴の窓口を設置することの見解
  - ・抜き打ち監査の必要性についての見解
  - ・監査の実施方法の改善についての所見
  - ・政策の有効性を図るために監査取組み方針
  - ・食糧費の決定書に記載される相手方を非開示とする理由
  - ・食糧費等の情報公開の拡大を図ることの所見
  - ・情報公開条例の改正についての所見
- 等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総括行政室行政管理監、出納局長、企画振興部長、監査委員事務局長、文書課長、財政課長、人事課長、職員厚生課長及び広報課長から答弁。

なお、一部質問については、総括質疑に保留し、散会。

○ 2月8日(木) 開議 午前10時26分

散会 午後5時11分

第1委員会室

委員長 平野 明彦(自民)

- ① 2月19日午前10時から委員会を開催し、改善プログラムに関する報告を理事者から聴取することを諮り、異議なく決定。
- ② 昨日の伊東良孝委員(自民)からの措置要求について、理事会で協議の結果、2月9日に上川支庁と旭川土木現業所において、公文書の保管状況について現地調査を実施することを決定。
- ③ 予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対策に関する件を議題とし、質疑に入り、

**吉田 栄委員(社民)** から、

道政改革に関連する諸課題について

- ・職員の研修内容の見直しと改善を検討すべきと思うが、この見解
- ・財務会計制度に関する研修制度の内容と今後の改善方針
- ・会計事務職員の研修に予算担当係長も対象とすべきと思うが、この見解
- ・幹部職員を対象とした特別研修の必要性についての見解
- ・幹部職員を登用する際の試験制度の導入についての所見
- ・職員採用試験の改善についての所見
- ・職員採用試験に際し、民間人を評定員として採用することの見解
- ・職員のボランティア活動についての所見
- ・文書管理の適正化に関する指導状況及び研修の実態
- ・文書編集保存規定に定める手続きの運用状況
- ・文書編集保存規定が順守されていないことの見解
- ・文書保存の適正化を図る上で、環境整備を図る必要があると思うが、この所見
- ・文書保存をマイクロフィルム化で対応するための予算措置に対する見解
- ・各種委員会委員の選任に際し、道職員OBの登用を漸減すべきと思うが、この見解
- ・道の外郭団体の整理統合についての見解
- ・外郭団体や民間企業に対する再就職問題及び参与・副参与制度についての見解

等について

**佐藤 時雄委員（自民）** から、

- 1 今回の一連の不祥事に関する認識について
  - ・予算外諸経費の公的・私的使途の内訳
  - ・公的使途のうち、予算計上すべきものの割合
  - ・秋田県の公金不正事件に関する所見
  - ・今回の事件が、刑法の公文書偽造、詐欺、業務上横領等に触れるものと思うが、この見解
  - ・平成6年度・7年度の不正経理額の算定方法
  - ・調査された不正経理額が、調査分析等のないまま返還につながったことの見解
  - ・過去の類似事件についての対応状況
  - ・返還方針の職員のコンセンサスの実態
  - ・返還金額から予算計上すべき金額を控除して返済すべきと思うが、この見解並びに不正経理の残余金の処理方針
  - ・今後類似事件が起きた場合の処理方針
  - ・職員個々について処分を行った根拠並びに不正経理に関与しない職員の処分理由
  - ・法令順守を旨とした道行政と今回の一連の措置に整合性がとれないことの見解
  - ・交際費・食糧費事務取扱要項の改正についての所見
  - ・わが党で個々の管理職を対象として実施したアンケートに対し、部でまとめて回答されたことの経緯
  - ・アンケート回収に際し、検閲を実施したことの当否と事後調査を行うことの見解
- 2 職員の意識改革と人事について
  - ・職員に網紀肅正を求めるに当たっての見解
  - ・労組、議会、監査事務局等と知事部局が緊張関係をもつべきと思うが、この見解

等について

**原田 裕委員（自民）** から、

職員の意識改革と人事のあり方について

- ・研修の意味と位置付けについての認識
- ・研修プログラムを組むに当たっての考え方
- ・現在の研修体制における受講生、研修生の選定方法
- ・研修効果の測定方法と試験の実施又はレポートを提出させる考えの有無
- ・研修経歴の記録方法と人事管理上の活用状況
- ・研修計画作成時の職員の意見の反映状況
- ・これまでの研修制度の問題点についての見解
- ・研修の今後の改善方針

・職場内研修の実態と今後の方針

・政策研究の取組み状況と成果

・職員の海外研修の現状

・市町村との人事交流の取組み方針

・職員交流に当たっての経費負担の考え方

・職員の登用に当たっての考え方

・昇任試験制度の導入についての見解

・平成8年度中に試験を実施することの可否

・昭和27年に人事委員会から知事に出された勤務評定に関する勧告の対応経過

・地方公務員法で規定する勤務評定を導入していないことの理由と導入の意向の有無

・自己申告制度を導入した趣旨

・職員の配置替えについての基準

・特定職種について、通産勤務年限の基準を定めるべきと思うが、この見解

等について、質疑、意見及び要望があり、関連して、

**丸岩 公充委員（自民）** から、

職員人事のあり方について

・人事異動に当たっての取組み方針と評価

・今後の人材登用と配置についての見解

・地方公務員法で規定する分限処分の適用状況

・必罰は懲戒だけでなく、不作為の分限も適用すべきと思うが、この所見

・本庁と支庁の役職者を同格、並列化すべきと思うが、この見解

・新採用職員のうち、一部の採用枠を支庁に与え、優先採用する考えの有無

・接遇研修の徹底と部長から一般職までの合同研修を実施すべきと思うが、この見解

・道庁の改革と再生に向けた決意

等について

**風早 俊男委員（21' 道民）** から、

1 組織改革と行政改革の関係について

・道政運営に当たっての基本的な認識

・組織や定数のスクラップアンドビルトの見解

・総括行政室の設置に伴う対応

・知事政策室の機能面の検討状況と設置時期

・知事政策室新設に伴う既存組織の対応方針

・本庁及び支庁等で行う業務の役割分担とその判断基準

・本庁と出先機関の役割分担を変えることの見解

・本庁と支庁間の現行の事務量と権限配分についての認識

- ・本庁と支庁間で、仕事量と定数にアンバランスがあると思うが、この見解
- ・支庁への業務移管を進めることの見解
- ・東京事務所の機構見直しについての所見
- ・政策・施策の推進に際し、成果が危惧されるものは見直していくことが必要と思うが、この見解
- ・組織機構を改革するに当たり、縦割り行政の弊害をなくすことが大事と思うが、この見解
- ・組織改革は業務の効率化を優先すべきと思うが、この見解

## 2 職員の意識改革について

- ・一連の不祥事に関連し、道庁の「古い体質」が問われているが、この意味
- ・縦割り組織と横断組織に属する職員の意識が異なっていると感じるが、この見解
- ・道職員の意識が道民の視点と異なるとの意見があるが、この見解
- ・不正経理に伴う返還額の考え方方が、債権者である道民の視点からのものでないと思うが、この見解
- ・不祥事に対する道職員の意識についての見解と全庁的に反省が浸透しているかどうかについての見解
- ・返還について一般職員にも強力を求める意向の有無
- ・古い体質を脱却し、職員の意識を変えていく上での具体的な方策
- ・職員の意識改革に対する決意

等について

**吉田 恵悦委員（公明）** から、組織改革について

- ・組織改革に当たっての基本的な考え方と取組み方針
- ・平成8年度における改革の方針
- ・施策事業の再点検と併せ、事業に見合う組織体制を再検討すべきと思うが、この見解
- ・本庁権限を支庁等へ委譲することの見解と現行の10部制を見直すことの見解
- ・本庁に集中している人事権を支庁に委譲することの見解
- ・本庁組織の見直しについての見解
- ・地域の求めるニーズに対応できる組織体制の充実を図る上での所見
- ・支庁の体制整備の取組み方針

- ・本庁・支庁間の人事格差を是正することについての見解
- ・平成8年度における支庁独自事業の展開方針
- ・支庁の政策事業を道政全体で取り組むための協議機関の必要性についての見解
- ・知事と支庁長間の施策調整を図る常設機関の必要性についての見解
- ・出先機関の設置数と職員数
- ・出先機関のこれまでの統廃合の実施状況と配置職員の状況
- ・保健所の機構の見直し方針
- ・道の関与する外郭団体等の現状と過去10年の推移状況
- ・外郭団体等の見直しの状況とこれまでの成果
- ・外郭団体等の廃止・統合の取組み方針

等について

**上田 茂委員（新道政）** から、道政改革に関する諸課題について

- ・昭和60年に簡素効率化調査会から提言された「支庁等出先機関のあり方について」のこれまでの対応経過
- ・権限委譲に関するこれまでの対応実績と今後の取組み方針
- ・道政運営改善懇話会の審議内容及び成果についての認識
- ・現行の職員研修の実態
- ・出先機関の職員が参加しやすい研修課程を考慮すべきと思うが、この所見
- ・本庁職員に対する支庁の接待問題についての認識
- ・改善プログラムを検討するに当たり、職員意識を把握する必要があると思うが、この見解
- ・知事と支庁長間のコミュニケーションの円滑化についての見解と意思疎通を密にすることの見解
- ・支庁からの地域要望を検討する手法
- ・地域政策室と地域調整課の役割分担についての見解
- ・事務事業の見直しを図るため、わかりやすい政策論議の場をつくる必要があると思うが、この見解
- ・課長補佐以上を返還の対象としたことにより今後10年は管理職定数の削減が困難になると思うが、この見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総括行

政室行政管理監、企画振興部長、人事委員会事務局長、出納局長、商工労働観光部長、人事課長及び文書課長から答弁。

なお、一部質問については、総括質疑に保留し、散会。

○ 2月9日（金） 開議 午前10時14分

散会 午前11時7分

第1委員会室

委員長 平野 明彦（自民）

予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対策に関する件を議題とし、質疑に入り、

萩原 信宏議員（共産）から、  
情報公開など道政改革の推進について

- ・道幹部職員はパーティー券に一切関与すべきでないと思うが、この見解
- ・知事が知事室長時代にパーティー券を購入したと報道されたこの真偽
- ・知事に事実確認を行い、委員会に報告すべきと思うが、この見解
- ・「北海道公文書の開示等に関する条例」を改正する考えの有無
- ・公文書開示条例の実施機関に道警と道議会を加えることの見解
- ・住民の「知る権利」に対する認識及び公文書開示条例の目的に組み入れる考えの有無
- ・一連の不祥事に伴う総務部長の処分内容
- ・住民の監査請求に対し、開示が規定より遅れていることの見解
- ・会場借上料の債権者を公開する考えの有無
- ・開示請求の無料化を図る考えの有無
- ・オンブズマン制度の意義についての認識
- ・川崎市の同制度に対する見解
- ・同制度の導入調査実施についての考え方
- ・監査委員制度のチェック機能の強化についての所見
- ・議会からの監査委員を1人にするとの見解
- ・監査委員事務局職員の増員についての見解
- ・官官接待は地方分権の理念に反すると思うが、この見解
- ・官官接待の禁止をわかりやすい言葉で改善プログラムに明記する考えの有無
- ・官官接待について道政モニター等にアンケートを実施すべきと思うが、この見解
- ・議会に対し、予算執行計画を四半期ごとに諮るべきの有無
- ・食糧費の決定書に相手方の職名と氏名を記載

すべきと思うが、この見解

- ・会食出席者名簿の添附義務付けの見解
- ・道議会と理事者間の会食禁止を徹底させるとの見解
- ・民間顧問に対する資料提供の実態
- ・道警本部における地方公共団体との会食の指針の内容
- ・道警本部の奥尻町との会食の実態
- ・道警本部の行政機関等との会食についての所見

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総括行政室行政管理監、監査委員事務局長、警察本部総務部長及び文書課長から答弁。

なお、一部質問については、答弁準備に時間を要するため保留し、散会。

○ 2月19日（月） 開議 午前10時23分

散会 午前11時4分

第1委員会室

委員長 平野 明彦（自民）

- ① 総括行政室行政管理監から、不祥事の再発防止のための改善プログラムについて説明。
- ② 教育庁企画管理部長から、道立学校及び小中学校に係る独自の不祥事の再発防止のための改善プログラムについて説明。
- ③ 公文書の保管状況に係る現地視察の実施概要の報告を了承。
- ④ 予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対策に関する件を議題とし、前段に、総務部長から、2月8日の委員会で措置要求のあった佐藤時雄委員（自民）の質問に対する補足答弁があって、佐藤委員から、意見及び要望があり、散会。

○ 2月20日（火） 開議 午後3時9分

散会 午後5時57分

第1委員会室

委員長 平野 明彦（自民）

- ① 原田 裕委員（自民）及び萩原信宏議員（共産）から措置要求のあった件について、理事会で協議の結果、2月22日午後から知事及び教育長に対し集中審議を行うことを決定。
- ② 萩原議員から措置要求のあった、民間顧問に示した資料提出の件について、理事会で協議の結果、委員会への提出を求めないことを決定。

③ 予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対策に関する件を議題とし、質疑に入り、

**加藤 和久委員（自民）** から、改善プログラムと道政改革の基本方針について

- ・本特別委員会が設置されたことに対する見解
- ・平成8年度における組織機構の改正に関する全道庁との交渉経過
- ・全道庁との交渉事項及び労働協定書の有無
- ・組織機構の改正を決めた後に、改善プログラムの論議を進めることは議会軽視と思うが、この見解
- ・道政改革についての認識
- ・道政改革民間フォーラムの提言と道政改革推進本部の基本方針との関係
- ・道政改革基本方針の策定に際し、一連の不祥事が及ぼした影響についての認識
- ・民間フォーラム委員が辞任した理由と事態に対する受け止め方及び委員補充の考え方
- ・民間フォーラムの今後の活動予定と道政改革推進のスケジュール
- ・道政改革基本方針と改善プログラムとの関係
- ・昨年12月に発表された改善方針と今回の改善プログラムとの関係
- ・改善方針と完全プログラム間で情勢変化による乖離が生じていると思うが、この見解
- ・改善プログラムの見直し、補強についての見解
- ・人事評価制度についての基本的見解と調査検討の方向性
- ・今後の人事異動を行うに際しての所見
- ・役付職員の昇任に当たっての選考基準及び試験制度導入についての見解
- ・市町村との交流人事の方針を明らかにすべきと思うが、この見解
- ・民間顧問の機能強化についての長期的展望と機能を支庁にも置くべきと思うが、この見解
- ・監査機能の充実強化方針についての所見
- ・不祥事再発防止のための計画の推進管理方針
- ・今後不祥事が再発した場合の対応方針

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総括行政室行政管理監、監査委員事務局長及び総括行政室参事から答弁があつて、散会。

○ 2月21日（水） 開議 午前10時16分  
散会 午後5時7分

## 第1委員会室

委員長 平野 明彦（自民）

予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対策に関する件を議題とし、質疑に入り、

**鰐谷 忠委員（社民）** から、

再発防止のための改善プログラムについて

- ・改善プログラム策定に係る議会審議等の反映状況
- ・改善プログラムに未掲載の各種提言等の取扱いの考え方
- ・改善プログラムの作成構成に対する考え方
- ・改善プログラムに対する職場提案の状況と職員の意識改革との関連
- ・改善プログラムの周知徹底の方策
- ・組織の再構築に対する考え方
- ・人事交流と職員定数との関連
- ・昇任試験制度の導入に対する考え方
- ・職員の登用方法についての考え方
- ・改善プログラムの進行管理と実効性の確保についての考え方
- ・指導主事の選考基準の内容と制度見直しの考えの有無
- ・指導主事から校長、教頭に昇任する場合の選考の考え方

等について

**石井 孝一委員（自民）** から、

改善プログラムに係る諸問題について

- ・返還金に係る利息の発生時期
- ・借入金に係る利息の額とその負担者
- ・返還方式と勤務評価との関連
- ・本庁から支庁への人事異動を希望する職員の状況
- ・退職者に対する負担の考え方
- ・返還に至るまでの責任者
- ・返還金と職員の士気との関連
- ・返還に係る職員の意思確認の方法についての考え方
- ・返還にかかわっての職場環境づくりの考え方
- ・職場環境と人材確保との関連
- ・返還金の拠出と勤労意欲との関連
- ・職責と返還額との関連
- ・将来の管理職に負担を課す根拠
- ・中間管理職の負担額
- ・返還にかかる職員の理解を得るためにの対応方法

- ・返還金を給与から控除する給与条例上の根拠
  - ・借り入れの責任者と返還の代表者
  - ・過去の在職者に対する返還の遡及についての考え方
  - ・返還対象者になるための手続き方法
  - ・互助会事業の趣旨と返還事業との関連
  - ・返還拠出者の内訳とその根拠
  - ・管理職五種、六種の返還の考え方
  - ・一般職の拠出と一般職から管理職に昇格した職員の拠出との関係
  - ・知事部局と道教委との返還方法が異なる理由
  - ・退職者に対して返還協力を求める考え方の有無
- 等について

**丸岩 公充委員（自民）** から、  
改善プログラムに係る諸問題について

- (1) 改善プログラムと顧問のかかわりについて
    - ・改善プログラムに対する顧問の意見、提言等の内容
    - ・改善プログラムに対する顧問の助言等の有無とその内容
    - ・改善プログラムに対する顧問の評価等の有無
  - (2) 不正経理の背景と原因について
    - ・不正経理の背景と原因に対する顧問の考え方
    - ・自浄作用の具体的な内容
    - ・現行の人事昇任基準の内容
    - ・昇任の年齢基準廃止に伴い懸念される課題への対処方針
    - ・専門職等の昇任方法に対する考え方
  - (3) 知事政策室について
    - ・具体的な業務内容
    - ・広報課等既存組織との関連
    - ・現行組織の問題点と新設の意義、必要性
- 等について

**原田 裕委員（自民）** から、  
改善プログラムに係る諸問題について

- (1) 知事政策室の設置について
  - ・設置の考え方
  - ・分掌事務の内容と想定される人員配置
  - ・企画室、知事室との関係
  - ・知事政策室に設ける政策広報部門の内容と現行広報部門との相違及び関連
  - ・政策広報を含めた広報部門のあり方に対する考え方
  - ・道政改革の基本方針と機構改革との関連
- (2) 支庁権限の強化について

- ・「支庁がつくる政策推進事業」の具体的な内容と事業の担当部門
- ・政策課題の検討方策
- ・支庁としての目標、計画の必要性に対する考え方

(3) 外部監視機能の強化について

- ・顧問機能の充実についての考え方
- ・顧問制度の存続期間

等について

**伊東 良孝委員（自民）** から、  
改善プログラムの内容について

- ・道教委の改善プログラムと真相解明との関連
- ・不正経理問題に対する経過と責任の所在
- ・教育行政改善検討委員会の設置の経過と協議内容
- ・不正経理発覚後の検討委員会の開催状況と協議内容
- ・予算執行に当たっての基本認識
- ・幹部の責任のとり方と学校現場での信頼回復の方策
- ・赴任旅費の実態と今後の改善策
- ・予算執行管理担当主査等の設置の必要性と期待される効果
- ・内部検査のこれまでの実態と新たな改善策との相違
- ・教職員人事の刷新についての決意

**本間 勲委員（自民）** から、  
改善プログラムに係る諸問題について

- (1) 改善プログラムの策定経過について
  - ・策定に当たっての意思決定過程を含めた経過
  - ・民間顧問の改善プログラムに対する評価
- (2) 罰則プログラムについて
  - ・不正経理を行った場合の対処方針
  - ・倫理条例の制定についての検討結果と民間顧問の意見内容
- (3) 組織管理のあり方について
  - ・改善プログラムと職員等の選挙活動への関与との関連
  - ・還流金の実態把握と今後調査する考え方の有無
  - ・外郭団体からの還流金の実態把握と今後調査する考え方の有無
  - ・職場でのパーティー券の購入あっせん禁止の対象範囲
  - ・全道府県福利厚生会の今後のあり方
  - ・各種審議会の委員のあり方

- ・府内報の発行の必要性に対する考え方
- (4) 知事政策室について
- ・設置の必要性と今までの組織の問題点
  - ・旧審議室との相違
  - ・政策広報の考え方とこれまでの広報との関連
  - ・支庁の改革のあり方
  - ・内部監察の体制、実施方法及び監察結果の活用策の具体的な内容
  - ・民間顧問と顧問弁護士との役割分担の考え方
  - ・知事政策室設置を再検討する考えの有無
- (5) 監査体制について
- ・監査委員補充の時期と人選の方法
- (6) 食糧費、交際費などの支出について
- ・食糧費の執行範囲
  - ・公共事業にかかる食糧費の執行範囲
  - ・食糧費の支出にかかる出席者名簿の添付に対する考え方
  - ・請求書の書き換え防止策
  - ・交際費の執行範囲
  - ・臨時職員の任用にかかる不正経理防止のための改善策
  - ・食糧費の執行に関する出席者名簿の全面公開の是非に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総括行政室行政管理監、企画振興部長、出納局長、人事課長、人事課参事、財政課長及び教育庁企画管理部長から答弁があつて、散会。

○2月22日（木）開議 午前10時9分  
散会 午後5時46分  
第1委員会室

委員長 平野 明彦（自民）

予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対策に関する件を議題とし、質疑に入り、

上田 茂委員（新道政）から、  
再発防止のための改善プログラムについて

- (1) 職員の意識改革について
- ・研修の効果測定方法の内容
  - ・研修の成果を踏まえた人事評価システムのあり方
  - ・職場研修の問題点と今後の改善方策
  - ・特別講演会、合同政策研修の内容
  - ・組織機構見直しの考え方
  - ・予算編成時における事務事業の見直しと今回の見直しとの相違

- ・副知事の民間からの登用についての検討状況
  - ・知事政策室が改善プログラムの進行管理を担当することとした理由
  - ・知事政策室の事務分掌と支庁機能の充実との関連
  - ・副支庁長の設置の考え方
  - ・東京事務所の体制についての考え方
  - ・東京事務所に出納室長を設置する考え方
- (2) 予算編成の見直しについて
- ・シーリング設定方式の具体的な改善策
  - ・平成8年度予算における政策主導型予算編成への取組み状況
- (3) 議会との適切な関係について
- ・議会との意見交換の場を設ける方策の具体的な内容
  - ・情報公開と議会議論との関係
  - ・知事政策室の広報担当と広報課との関連
- (4) 改善プログラム実施に当たっての決意について
- ・道庁改革を進めるに当たっての決意等について

- 綿貫 健輔委員（改革）**から、  
道政改革に関する諸課題について
- (1) 知事政策室と支庁について
- ・知事政策室の体制、権能及び役割
  - ・知事政策室と地域政策室との連携及び関係
  - ・支庁機能の強化及び支庁重視の人事交流の具体的な内容と期待される効果
  - ・市町村振興補助金の増額、配分方法及び権限委譲についての考え方
  - ・職員の支庁採用の考え方
- (2) 監査委員事務局について
- ・監査事務局における不正経理の理由、原因
  - ・監査体制の問題点
  - ・専門職員の養成方法及び確保方策
  - ・住民監査請求の実態と今後の事務局体制のあり方

- 等について
- 萩原 信宏議員（共産）**から、  
道政改革の推進について
- (1) 交際費、食糧費について
- ・交際費のうち、会食経費の執行状況
  - ・東京事務所における交際費、食糧費の執行状況
  - ・東京事務所における請求書書き換えの実態

- ・交際費の執行状況に関する点検の必要性に対する考え方
  - ・交際費、食糧費に係る情報公開の考え方
  - ・出席者の職名、氏名の公開の是非に対する考え方
  - ・官官接待を廃止しない理由
- (2) 東京事務所の改革について
- ・東京事務所に係る不正経理の原因と改善プログラムへの記載内容との関連
  - ・東京事務所における監査の内容と今後の監査対応
  - ・東京事務所の出納室長設置の考え方
  - ・東京事務所の体制整備の考え方
  - ・東京事務所の改革と改善プログラムとの関連
- (3) 改善プログラムについて
- ・改善プログラムの基本的な認識
  - ・官官接待と改善プログラムとの関連
  - ・改善プログラムへの道民意見の反映方策
  - ・不正経理に係る行為の態様と不法行為との関連
  - ・今回の不正行為と憲法15条及び99条との関係
  - ・不正経理に対する幹部職員のかかわり
  - ・上納金の具体的な実態
  - ・臨時職員の任用に係る情報公開の考え方
  - ・改善プログラムを再検討する考え方の有無
- 等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総括行政室行政管理監、企画振興部長、出納局長、監査委員事務局長、総務課長、人事課長及び人事課参事から答弁。
- 引き続き知事などへの集中審議に入り、  
本間 勲委員（自民）から、**
- 再発防止改善プログラムについて
- ・職員が守るべき規範や違反者に対する処分内容を定めた基準などの条例化に対する考え方
  - ・道庁マシーン疑惑に対する所見
  - ・道庁マシーンの存在に対する認識
  - ・知事政策室設置の考え方及びその必要性
  - ・副支庁長の役割と設置の考え方
  - ・府内報の必要性に対する所見
  - ・前知事への責任の求め方に対する所見
  - ・情報公開に対する所見
- 等について
- 原田 裕委員（自民）から、**
- 改善プログラムに係る諸問題について
- (1) 幹部登用試験について
- ・再発防止のための人事の刷新に対する認識
- ・昇任試験制度導入の問題点
  - ・昇任試験導入の時期についての考え方
  - ・昇任試験における合否の判定者の考え方
- (2) 勤務評定の実施について
- ・勤務評定に関する勧告の時期とその後の対応状況
  - ・勧告に対する道の対応状況
  - ・人事評価のあり方と勤務評定の導入との関連
- (3) 知事政策室の設置について
- ・設置の必要性
  - ・審議室を企画振興部に移管した理想
  - ・企画政策部門の一体化に対する認識
  - ・重要施策に係る部門を知事政策室に移管することとした判断理由
  - ・設置を再検討する考え方の有無
- 等について
- 清水 誠一委員（自民）から、**
- 改善プログラムに係る諸問題について
- ・背景、原因等の分析結果を提出することについての見解
  - ・知事政策室の設置と改善プログラムとの関連
  - ・機構改正に係る基本方針の策定の有無
  - ・「道政改革の基本方針」と機構改正の考え方
- 等について、質疑、意見及び要望があり、知事及び人事委員会事務局長から答弁があつて、散会。
- 2月23日（金） 開議 午前11時13分  
散会 午後4時46分  
第1委員会室  
委員長 平野 明彦（自民）
- ① 予算の執行に係る一連の不祥事の再発防止対策に関する件を議題とし、質疑に入り、  
**伊東 良孝委員（自民）から、**
- 道政改革の推進について
- ・監査委員の職に対する認識
  - ・監査委員補充の時期についての所見
  - ・代表監査委員の選任に対する所見
  - ・監査委員から不祥事に係る事情聴取の有無
  - ・監査請求に係る監査結果への対応の考え方
  - ・不正経理問題に係る道立学校の調査と議会審議との関連
  - ・教育行政改善検討委員会における検討状況
  - ・知事部局が道教委の不正経理問題の実態を把握した時期とその後の対応状況
  - ・道教委幹部の責任についての見解

・前教育長の責任についての見解  
等について

**西村 慎一委員（21’道民）**から、  
改善プログラムに係る諸問題について

(1) 不正原因に対する認識について

- ・不正経理の原因についての認識
- ・公務員倫理が欠如するに至った原因についての認識
- ・不正受給金の使途に係る分析結果についての見解

(2) 返還方法について

- ・返還に対する認識
- ・職員団体などからの協力申出についての対応の考え方

(3) 改善プログラムについて

- ・人事管理の問題点と今後の取組みについての考え方
- ・職員研修の問題点と今後の取組みについての考え方
- ・効率的な財政運営についての見解
- ・人材の登用についての考え方
- ・監査委員事務局の充実についての見解
- ・職員配置の適正化と知事政策室の役割についての考え方
- ・管理能力を備えた学校長の登用についての所見

等について

**清水 誠一委員（自民）**から、  
改善プログラムに係る諸問題について

- ・外部監視機能の必要性についての認識
- ・民間顧問の人選等を含めた今後の取扱いについての考え方

等について

**中崎 昭一委員（自民）**から、  
改善プログラムに係る諸問題について

- ・道庁再建の評価についての考え方
- ・自発的に処分を申し出た幹部職員の有無
- ・今回の不祥事についての幹部職員の所見

等について

**大橋 晃議員（共産）**から、  
道政改革について

(1) 返還について

- ・今回の返還方法の前例の有無
- ・互助会を通じた返還行為の性質についての認識

- ・互助会の返還者に対する担保の有無
- ・互助会の返還事業についての違法性の有無
- ・共済条例の改正及び寄付行為の変更をする考え方の有無

(2) 改善について

- ・食糧費、交際費の添付文書が情報公開の対象となるかどうかについての見解
- ・食糧費、交際費の添付文書が決算委員会の書面審査の対象となるかどうかについての見解
- ・改善プログラムを練り直す考え方の有無
- ・住民監査請求に係る監査結果への対応の考え方
- ・教育委員からの提言に対する具体化の方策
- ・予算の配当をめぐる道教委と学校との関係
- ・修学旅行付添人員基準の見直しの考え方
- ・学校予算の公開についての見解
- ・改善プログラムを練り直す考え方の有無

等について、質疑、意見及び要望があり、知事、副知事、出納長及び教育長から答弁があつて、質疑を終結。

② 理事会で協議の結果、本委員会における検討結果の報告文及び委員長報告文について、2月26日に委員会を開き、協議することを決定。

③ 一連の不祥事問題に関連し、本委員会として今後の議会のあり方などについて理事会で協議することを決定。協議結果の取扱いについては委員長に一任することを決定。

○2月26日（月）開議 午後4時3分  
閉会 午後4時7分  
第1委員会室  
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 本委員会の検討結果報告書について、理事会において調整の結果、意見の一致を見た旨報告し、別紙お手元に配付のとおり決定。
- ② 本委員会における予算の執行にかかる一連の不祥事の再発防止対策についての検討を終了することを決定。
- ③ 委員長の口頭報告文について、委員長に一任することを決定。
- ④ 委員長から検討終了に当たりあいさつがあつて閉会。

## 予算特別委員会

○3月18日（月） 開議 午後3時47分  
散会 午後3時54分  
第1委員会室  
委員長 畠山 博（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に畠山 博委員（自民）、副委員長に小池 昌委員（社民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員17人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員17人、所管は保健環境部、土木部、住宅都市部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員17人、所管は商工労働観光部、農政部、水産部及び林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員（17人）

佐藤 英道（公明）	丸岩 公充（自民）
見延 順章（自民）	鎌田 公浩（21'道民）
山田 驜太郎（新道政）	西田 昭紘（社民）
林 大記（社民）	岡本 修（社民）
石井 孝一（自民）	清水 誠一（自民）
佐藤 時雄（自民）	野呂 善市（自民）
酒井 芳秀（自民）	森 敏捷（社民）
大内 良一（社民）	青木 延男（社民）
川口 常人（自民）	

### ○第2分科会委員（17人）

蝦名 清悦（社民）	大畠 和則（21'道民）
加藤 礼一（自民）	船橋 利実（自民）
前田 康吉（新道政）	星野 高志（社民）
萩原 信宏（共産）	段坂 繁美（社民）
平出 陽子（社民）	森 成之（公明）
高橋 定敏（自民）	山口幸太郎（自民）
神戸 典臣（自民）	土田 弘（社民）
大平 盛雄（社民）	湯佐 利夫（自民）
久田 恒弘（自民）	

### ○第3分科会委員（17人）

荒島 仁（公明）	伊東 良孝（自民）
本間 勲（自民）	滝口 信喜（社民）
山口 恵聖（社民）	上田 茂（新道政）
川尻 秀之（自民）	川村 正（自民）
高橋 文明（自民）	和田 敬友（自民）
勝木 省三（自民）	井野 厚（社民）
小池 昌（社民）	綿貫 健輔（改革）
神本 三也（社民）	西村 慎一（21'道民）
中川 隆之（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことと決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
- ⑦ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。
- ⑧ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

- ⑨ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

○3月19日（火） 開議 午前10時31分

散会 午後8時2分

第1委員会室

委員長 畠山 博（自民）

- ① 議案第54号ないし第61号（先議案件）を一括議題とし、質疑に入り、  
**丸岩 公充委員（自民）**から、
  - 1 財政収支について
    - ・平成7年度の財政運営に対する認識
    - ・事務費の減額理由
    - ・道税収入 182億円の減額要因、微収対策
    - ・減収補てん債の発行の考え方と発行額
    - ・道債残高の減少に向けての取り組み
  - 2 公共事業について

- ・追加公共事業を含めた平成7年度総額と平成6年度との比較
  - ・繰越事業の額と繰越理由
  - ・繰越事業の早期発注
  - ・繰越事業の執行体制
  - ・北海道建設技術センターの活用状況と市町村の利用状況
  - 3 中小企業対策について
    - ・中小企業振興資金等の活用状況
    - ・中小企業振興資金等の減額要因と今後の対策
    - ・融資制度のあり方
  - 4 地方競馬特別会計について
    - ・平成7年度の收支状況
    - ・勝馬投票券の売り上げ状況と中央競馬や他の公営競技の発売状況の推移と比較
    - ・道営競馬の経営健全化方策
    - ・明年度の経営改善策
  - 5 今後の財政運営について
- 等について
- 清水 誠一委員（自民）から、**
- 1 北海道公害防止基金制度について
    - ・平成7年度の貸付け見込み額
    - ・過去3箇年の貸付け状況
    - ・貸付け実績減少の理由
  - 2 北海道持家建設資金及び北方型住宅建設特別資金について
    - ・過去3箇年の貸付け実績
    - ・貸付け戸数減少の理由
  - 3 国際エアカーゴ基地について
    - ・国際貨物定期便誘致の取組み状況
    - ・米国エアラインの誘致
  - 4 不正受給にかかる諸問題について
    - ・旅行命令の取消し等
    - ・納付金の性格
    - ・平成4・5・6年度分の不正経理に関する責任
      - ・前知事からの回答
      - ・前知事の責任
      - ・前知事からの納付理由
      - ・前知事からの納付金の性格
      - ・前知事からの納付金の公職選挙法との関連
      - ・返還金収入と前知事からの納付金の受け入れ科目
- 等について
- 萩原 信宏委員（共産）から、**
- 1 道税などについて
    - ・不動産取得税の減額補正理由
    - ・不動産取得税の滞納状況と回収
    - ・法人二税の減額理由、道税への影響
    - ・道民税利子割の減額補正要因
    - ・平成8年度の道民税利子割の見通し
  - 2 地方債の借換え及び繰上償還について
    - ・公債費の減額補正の内訳
    - ・公債償還費の状況
    - ・繰上償還の実施
    - ・低金利への借換え
    - ・市町村の起債の状況
  - 3 へき地保育所について
    - ・特別保育所設置費補助金の減額補正の要因
    - ・へき地保育所補助の対象数の減少
    - ・国庫補助制度の改善
    - ・補助対象外に係る道費補助
  - 4 院内保育所について
    - ・国庫補助金の協議状況
    - ・他県の状況
    - ・道費補助金の措置
  - 5 中小企業への融資について
    - ・中小企業振興資金と経営安定特別資金貸付金の減額補正の内訳と返済対策資金の状況
    - ・小規模企業育成資金の状況
    - ・無担保無保証人融資の活用促進
  - 6 不正経理等について
    - ・公共事業事務費の対応状況等
    - ・不正執行に係る補助金の措置
    - ・公共事業事務費の節約
    - ・公共事業事務費に係る不正額の確定
    - ・互助会が弁済する場合の条例との整合性
    - ・互助会からの返還の申し出
    - ・互助会が代位弁済した事例
    - ・公益法人に対する指導監督
- 等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、企画振興部長、生活福祉部長、保健環境部長、商工労働観光部長、農政部長、土木部長、林務部長、総括行政室行政管理監、企画振興部参事監、出納局長、選挙管理委員会事務局長、競馬管理室長、財政課長、職員厚生課長、税務課長、市町村課長、児童家庭課長、環境室環境対策課長、地域医療課参事、商工金融課長、土木部総務課長及び建築指導課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き終結。
- ② 知事に対する総括質疑に入り、
- 清水 誠一委員（自民）から、**

- 1 国際エアカーゴ基地構想について
  - ・国際エアカーゴ基地構想に対する前知事の評価
- 2 不正受給問題に係る前知事の責任に対する意向確認について
  - ・前知事からの回答
- 3 不正受給問題に係る監査委員勧告と前知事の責任について
  - ・監査委員勧告に対する認識
  - ・前知事の責任
- 4 前知事からの納付金の性格について
  - ・納付金の性格と受け入れ決定の経過
  - ・総合的に受け入れ判断した時期
  - ・納付金の性格についての確認

等について

**萩原 信宏委員（共産）から、**

- 1 不正経理に係る公共事業事務費について
  - ・国庫補助金の不正使用分の額
  - ・補助金返還の考え方
- 2 不正経理と互助会について
  - ・公益法人の運営に関する指導監督基準
  - ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律との関連
  - ・法人指導、機関委任事務の問題に対する国の了解

等について、質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- (3) 先議案件に対する意見の調整は、理事会において行うことを決定。

○ 3月21日（木） 開議 午前11時10分

散会 午前11時15分

第1委員会室

委員長 島山 博（自民）

- ① 理事会における意見調整の結果、議案第54号について意見の一一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、これを問題とし、萩原信宏委員（共産）から反対討論の後、裁決に入り、起立裁決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決することを決定。
- ② 議案第55号ないし議案第61号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ③ 石井孝一委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮つて動議成立。本動議を諮つて異議な

く可決することを決定。

- ④ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

## 第1分科会

○ 3月18日（月） 開議 午後3時56分  
散会 午後4時3分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
石井 孝一（自民）

**正副委員長の互選**

- ① 分科委員長に石井孝一委員（自民）、分科副委員長に森 敏捷委員（社民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に清水誠一委員（自民）、岡本 修委員（社民）、鎌田公浩委員（21道民）、佐藤英道委員（公明）、山田鱗太郎委員（新道政）を選出。

○ 3月21日（木） 開議 午後2時  
散会 午後3時1分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
石井 孝一（自民）

- ① 企画振興部所管に対する質疑に入り、  
**川口 常人委員（自民）から、**  
住民監査請求の結果について

- ・監査委員からの勧告に際し、選挙管理委員会に対し、同委員、知事及び出納局長からの問い合わせの有無並びにその内容
- ・前知事からの納入金を受け入れた後における選挙管理委員会の新たな見解の有無
- ・公職選挙法の寄附行為の見解が出納局と選挙管理委員会で異なることに対する見解
- ・公職選挙法の指導的立場にある選挙管理委員会が政治家の寄附行為をネガティブに扱う根拠
- ・公職選挙法の拡大解釈の可否
- ・一定の条件により寄付とされないとする具体的な事例の有無
- ・前知事からの納入金は公職選挙法で除外されないと解するが、これに対する見解

- ・自民党道議分のパーティー券返還金の寄附の申出に際し、道からの相談の有無及びこれへの対応内容
- ・自民党道議分のパーティー券返還金に対する選挙管理委員会の判断根拠と同種事例の有無
- ・前知事からの納入金を受け入れるとした知事の総合判断の妥当性
- ・前知事からの納入金の適否は司法判断のほかないと思うが、これに対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会事務局長から答弁があつて、公安委員会、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

## ② 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

**佐藤 英道委員（公明）** から、

盲ろう者対策について

- ・北海道における視覚・聴覚障害者数
- ・視覚・聴覚障害者に対する道の施策
- ・北海道における盲ろう者数
- ・道の施策で盲ろう者が利用できるもの
- ・盲ろう者とのコミュニケーション方法、施設入居者数、施設での対応
- ・盲ろう者を支援する通訳、介護者等の全国的な活動状況
- ・「札幌盲ろう者友の会」の現状
- ・東京都の「盲ろう者通訳派遣事業」の内容
- ・今後の取組みについて

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長及び障害福祉課長から答弁があつて、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

○ 3月22日（金） 開議 午前11時3分

散会 午後4時54分

第1委員会室

第1分科委員長

石井 孝一（自民）

## ① 出納局所管に対する質疑に入り、

**川口 常人委員（自民）** から、

住民監査請求結果について

- ・前知事からの納入金受け入れを選挙管理委員会の見解で公職選挙法をクリアできるとした判断の適法性
- ・公職選挙法をクリアと出納局長が答弁した根拠
- ・選挙管理委員会の見解を得た時期
- ・公職選挙法をクリアしたとする答弁について、

前知事の納入金を受け入れるとの判断が先行したことの見解

- ・公職選挙法をクリアしているとの答弁を撤回する考えの有無
- ・前知事からの納入金の受け入れ科目
- ・納入金の種別及び寄付金等に近い事例の有無
- ・前知事からの納入金を雑入の中の弁償金とすることへの見解
- ・前知事からの納入金が持つ性格
- ・前知事からの納入金を受け入れた実情

等について、質疑、意見及び要望があり、出納局長から答弁があつて、人事委員会及び出納局所管に対する質疑を終結。

## ② 監査委員所管に対する質疑に入り、

**見延 順章委員（自民）** から、

### 1 監査委員の職務について

- ・不正経理に対する監査実施方針
- ・従来の監査の性格及び今回の不正経理を発見できなかった理由
- ・監査当局の内部統制組織のあり方

### 2 助言について

- ・知事からの監査請求の有無
- ・地方公共団体の長が損害等について監査を依頼する場合の法律根拠
- ・知事及び前知事への助言の対象となった期間
- ・監査と調査の期間区分
- ・前知事等に求めた措置の内容と知事発表金額の整合性
- ・住民監査請求に対する回答内容の確認及び前知事の行った処分措置と助言との整合性
- ・知事、前知事の対応への関与
- ・知事に前知事との均衡を求めたがその内容
- ・知事等への助言に対する代表監査委員の所見
- ・助言に対する実施確認を行う権限の有無

等について

**川口 常人委員（自民）** から、

### 1 前知事等に対する措置について

- ・公職選挙法との関連はあらかじめ前知事の対応を想定しての助言と思うが、これに対する見解
- ・前知事の責任を明らかに求めたのが助言であると思うが、この見解
- ・過失責任を求める助言書中の「均衡」の見解
- ・助言は損害に対する弁償的な性格を持つと思うが、これに対する見解
- ・公共団体に特別職が損害を与えた場合の賠償

### 責任についての法律的見解

- ・組織的に損害を与えた場合の個々の責任の問い合わせ
- ・組織で返還することへの見解
- ・勧告に従う実施措置の完了期限の有無
- ・前出納長の措置実施状況

等について、質疑、意見及び要望があり、代表監査委員から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

### ③ 総務部所管に対する質疑に入り、

**伊東 良孝委員（自民）** から、  
行政改革における諸問題について

- ・知事部局から外部に出向している派遣職員数、出先団体数及び過去10年間の推移
- ・複数の職員が派遣されている団体数、派遣理由、派遣に至る経緯及び手続き等の状況
- ・出向の是非の判断者及び明確な派遣基準の有無
- ・派遣職員の削減や見直しに対する見解
- ・道の出資団体等における道職員OBの天下りの現状
- ・天下りの弊害に対する認識及び改善の考え方
- ・道職員OBの役員在任期間にに関する内規の内容及び長期在職者の状況
- ・道職員OBが代表又はこれに準じる役職に就いている団体数及び平均在職年数
- ・関連団体に就職した道職員OBの退職金の支給状況
- ・道の第三セクターの経営状況
- ・第三セクターの剰余金の取扱い方針及び財政支援状況
- ・不正経理事件に関連し、道の外郭団体や出資団体を調査対象から除外した理由並びに不正がないと判断する根拠
- ・パーティー券の購入等に際し、外郭団体や出資団体に対する依頼の有無並びに調査の有無
- ・改善プログラム中「職場でのパーティー券の購入及び斡旋を禁止する」との規定が、道の関与する団体や道職員OBにも及ぶものかどうかについての見解
- ・道の関与する団体や道職員OB等も含め改革を進めることの決意
- ・職員の転勤に関する組合との協定内容
- ・人事異動に関する組合との協定事項を将来改善すべきと思うが、この見解

等について

**原田 裕委員（自民）** から、

中長期財政収支計画について

- ・収支計画の必要性に対する認識
- ・財政収支の見通しを考察する際の方法
- ・歳出面の将来推計の可否
- ・政策に関する議論の必要性に対する認識
- ・義務的経費の増加を抑制する手立て
- ・職員定数管理の原則と方法
- ・定員適正化計画の策定についての見解
- ・事務事業の見直しに当たっての職員定数の取扱い方針
- ・事務事業の見直しと定員適正化計画との関連
- ・平成元年の職員定数削減条例における削減の考え方、改正に至る経過等
- ・職員定数の削減に対する見解
- ・民間活力を活用するに当たっての見解

等について

**見延 順章委員（自民）** から、

不正経理の返還問題について

- ・互助会の一括弁済額に対する職員の返済状況
- ・返還の対象となった職員数
- ・不正受給等の名義人と互助会との契約の実態
- ・互助会と返還対象者間で金銭消費貸借契約を結んでいないなど、返還方式に不備があると思うが、この解消策に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総括行政室行政管理監、人事課長及び財政課長から答弁。

なお、一部質問については、総括質疑に保留されたほか、答弁準備に時間を要するため保留し、散会。

○ 3月25日（月） 開議 午後1時57分

散会 午後5時22分

第1委員会室

第1分科委員長

石井 孝一（自民）

① 総務部所管に対する質疑を続行。前段に総括行政室行政管理監から、3月22日の委員会で保留された見延順章委員（自民）の質問に対する補足答弁があつて、

**見延 順章委員（自民）** から、

不正経理の返還問題について

- ・不正経理で旅行命令を取消しした実人数
- ・いわゆる不正実行者からの返還が均等であつたか否か
- ・特定された不正実行者の把握状況

- ・返済が強制又は任意であるかについての見解
- ・返済が任意であり協力を求めるのであれば、返済事業が円滑に進まない懸念があるが、この見解
- ・互助会の借入れ利息及び返済計画が受け取る側の考え方で処理されていることの問題点
- ・返還対象職員から一括返済の申出があった場合の対応と後任職員の取扱い
- ・平均的な課長職の10年間の返済額
- ・副知事の返還方式と今後の副知事選任者に対する考え方
- ・第4定例会の附帯意見に対する見解
- ・管理職であった退職者に対する遡及方針
- ・返還対象者から知事を除外した理由
- ・知事を減給処分としたことの真意
- ・知事の返還金についての考え方
- ・平成4年度・5年度不正経理分の処分方針
- ・昨年12月の処分案に平成4年度・5年度が含まれないことの確認

等について

**和田 敬友委員（自民）** から、

パーティー券の購入問題について

- ・過日報道された、知事の知事室長時代のパーティー券の購入問題に関する調査及び知事からの報告の有無並びに総務部長としての立場からの見解
- ・パーティー券の購入依頼があったときの対応
- ・同じ報道で、商工労働観光部の総務課長名で購入されたとの記事の事実の把握状況
- ・渡辺美智雄代議士のパーティー券の購入問題に関する調査の有無

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総括行政室行政管理監、同参事及び総務部参事から答弁。

なお、一部質問については総括質疑に保留し、散会。

○ 3月26日（火） 開議 午前10時44分  
散会 午後6時31分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
石井 孝一（自民）

① 総務部所管に対する質疑を続行し、

**川口 常人委員（自民）** から、  
総務行政について

- ・監査委員からの勧告により、前知事から納入金が納入されたことの経緯

- ・前知事が来庁した際の知事の対応内容
- ・前知事が自ら処分を科すに至ったことの見解
- ・前知事の判断が主体的に行われたものかどうかの確認
- ・監査委員の勧告内容に対し、趣旨確認を求めたことの有無
- ・監査委員の勧告に対する認識
- ・監査委員の勧告後、前知事に対応を求めた際の要請内容
- ・監査委員の勧告趣旨と知事からの要請趣旨が異なることの見解
- ・前知事の納付に際し、公職選挙法をどの程度配慮したか
- ・前知事の納入が公職選挙法に抵触しないと判断した経緯
- ・前知事の納入金が公職選挙法の寄付金に該当しないと判断した根拠
- ・公職選挙法上の寄附行為についての解釈
- ・前知事の納入を急いで受け入れたことが「先手の免罪符」であるとの意見に対する見解
- ・知事の返還責任に対する見解
- ・条例改正による知事の減給処分が返還と込みであるかどうかについての見解
- ・前知事の納入に際し、「知事との均衡を考慮し」と伝えたことの真意
- ・不祥事に三分の一の職員がかかわったことの認識
- ・不祥事の全容の把握状況
- ・一連の不祥事を念頭に置いた人事の方針
- ・自民党道議分のパーティー券返還金を受理しない理由

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。

なお、一部質問については、総括質疑に保留されたほか、答弁準備に時間を要するため保留し、散会。

○ 3月27日（水） 開議 午後7時29分  
散会 午後7時30分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
石井 孝一（自民）

① 議事の都合により、本日の議事はこの程度にとどめ、散会。

○ 3月28日（木） 開議 午後2時46分  
閉会 午後2時50分

第1委員会室  
第1分科委員長  
石井 孝一（自民）

- ① 総務部所管に対する質疑を続行。前段に総務部長から、3月26日の委員会で保留された川口常人委員（自民）の質問に対する補足答弁があって、川口委員が了承し、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。
- ~~~~~

## 第2分科会

- 3月18日（月） 開議 午後3時56分  
散会 午後4時2分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美（社民）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に段坂繁美委員（社民）、分科副委員長に高橋定敏委員（自民）を選出。  
② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。  
③ 理事に山口幸太郎委員（自民）、平出陽子委員（社民）、大畠和則委員（21'道民）、森成之委員（公明）、前田康吉委員（新道政）を選出。

- 3月21日（木） 開議 午後2時45分  
散会 午後5時17分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美（社民）

- ① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、  
前田 康吉委員（新道政）から、  
快適な冬のまちづくりについて  
・快適な冬のまちづくりを推進するための考え方  
・快適な冬の生活環境づくりの取組み状況  
・消融雪施設の種類とその整備状況  
・消融雪施設の効果に対する認識  
・公営住宅団地での雪対策と今後の取組み方針  
・家庭用融雪槽などの普及状況と公的支援制度の現状  
・融雪装置の普及に対する考え方

- ・住民参加を促す対処方策  
・今後の快適な冬のまちづくりの推進方策等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 公営住宅法改正と道営住宅について  
・公営住宅法改正案の概要  
・国会審議の見通し  
・家賃体系の変更に伴う対象世帯数  
・新制度による家賃体系  
・収入超過者への対応  
・住宅団地のコミュニティ形成に対する影響  
・国庫補助の増減  
・特定優良賃貸住宅の建設状況  
・総務庁の行政監察の勧告に対する認識  
・公営住宅法の目的  
・公営住宅法改正案に対する国への要望  
・今後の減免基準の考え方  
2 道営住宅における熱供給公社の料金の過剰徴収について  
・過剰徴収のこれまでの経緯  
・過剰徴収料金額の原因に対する見解  
・公社の説明会への出席指導  
・過剰徴収された料金の返還方針  
3 小樽市の築港ヤード再開発について  
・小樽市築港駅周辺土地区画整備事業の認可理由  
・土地区画整理法の解釈  
・土地区画整理法における公共施設の解釈  
・付帯事業としての橋上駅の適法性  
・築港駅の建設に対する見解  
・JR駅舎移転の全国例とその移転に対する認識  
・築港駅を移転する理由  
・小樽築港地区まちづくり委員会への出席状況  
・委員会での審議内容  
・事業認可後の小樽市商業団体の反対に対する認識  
・地元商業団体の動きに対する受止め方  
・駅舎新築事業への補助金等の支出内容  
・補助金を支出することに対する見解  
等について、質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、住宅課長、建築指導課長、都市整備課長及びまちづくり推進室参事から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。  
② 企業局所管に対する質疑に入り、  
萩原 信宏委員（共産）から、

## 工業用水道事業に係る企業債の借換えについて

- ・平成8年度の償還元金と償還利息の内訳
- ・企業債の利率別内訳
- ・公営企業借換債の制度概要と活用状況
- ・平成8年度における借換債の予定額
- ・健全化借換債の利率を改定すべきと思うが、この見解
- ・借換債の枠拡大の働きかけの方法

等について、質疑、意見及び要望があり、企業局長及び総務課長から答弁があつて、企業局所管に関する質疑を終結。

○3月22日（金） 開議 午前10時58分

散会 午後5時7分

第2委員会室

第2分科委員長

段坂 繁美（社民）

① 保健環境部所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員（自民）から、

塩谷福祉会について

- ・設立目的及び設立経過
- ・福祉会の運営状況
- ・小樽市との話し合い
- ・現行役員体制での法人運営の改善見込み
- ・法人運営の係る法的手続き

等について

星野 高志委員（社民）から、

薬害エイズ問題について

- ・国及び薬品メーカーの責任に対する認識
- ・要望書の対応
- ・今後の各種施策の拡大充実
- ・薬品の購入状況
- ・薬品の選定方法
- ・薬品不買検討の有無
- ・過去に薬事法違反したミドリ十字に対する認識
- ・薬品不買の検討

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 理容師法及び美容師法の法改正に伴う諸問題について

- ・道内の理容師、美容師養成施設数
- ・入学者数の少ない養成施設数
- ・法改正の内容
- ・政省令改正時期などの国の対応
- ・中学校卒業者の取扱い

- ・関係業界などの受止め方

- ・国に対する働きかけ

2 周産期医療対策について

- ・周産期医療対策についての国の考え方
- ・周産期医療対策に対する道の取組み
- ・施設整備等に対する助成
- ・小児総合保健センターでの位置づけと今後の取組み

3 脱スパイクタイヤについて

- ・脱スパイクタイヤ対策に係る国への要請状況
- ・これまでの対応と財源対策
- ・凍結路面でのスパイクタイヤとスタッドレスタイヤの比較
- ・凍結路面での運転疲労、転倒事故に対する認識
- ・凍結路面对策と環境
- ・地域指定に対する見解
- ・スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律の第7条でトンネル内を除外した環境庁の見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 難病対策について

- ・難病対策専門委員会の最終報告に対する見直しの見解
- ・道の単独事業の内容及び経過
- ・公費負担の見直し
- ・小児慢性特定疾患治療研究事業の延長拡大
- ・重度心身障害者などの入院給食費の公費負担

2 JRダイエーの大麻出店に伴う環境保全問題について

- ・江別鉄道林伐採反対陳情の承知の有無
- ・江別鉄道林の保全の考え方
- ・環境緑地保護地区解除についての事前協議
- ・環境緑地保護地区の保全の考え方

3 サロベツ国立公園の景観保持について

- ・「こうほね沼」の現状
- ・「こうほね沼」などの自然景観の保全
- ・浜勇知園地周辺の具体的な保全対策

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、環境室長、道立病院管理室長、保健予防課長、食品衛生課長、薬務課長、環境室自然保護課長及び環境室環境政策課参事から答弁があつて保健環境部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 土木部所管に対する質疑に入り、

**船橋 利実委員（自民）から、**

- 1 土木行政にかかる諸問題について
  - ・土木部の組織機構に対する見解
  - ・工事完成保証人制度の廃止の理由や背景
  - ・金銭的保証の内容
  - ・金銭的保証の率
  - ・役務的保証の内容等
  - ・役務的保証の免除規定
  - ・履行保証にかかる経費の対応
  - ・履行保証制度の実施時期
  - ・国、市町村との実施時期の整合に対する見解
  - ・建設業者への周知方法
- 2 平成8年度土木部関係予算について
  - ・予算の特色
  - ・維持管理に要する経費の傾向
  - ・他の部の予算を執行する額
  - ・予算執行にかかる考え方
  - ・早期発注に対する見解
- 3 業者の格付け等について
  - ・一般土木工事の業者の格付け状況
  - ・地元中小企業の対策
  - ・地元中小企業の受注状況
  - ・業者の格付基準
  - ・一般土木以外の格付けの方法
  - ・工事施工成績に対する見解

等について

**蝦名 清悦委員（社民）から、**

丘珠空港にかかる第7次空港整備への見通しと予算執行について

- ・地元の理解に対する見解
- ・第6次空港整備五箇年計画の状況
- ・国への対応
- ・市議会の答弁に対する道の見解
- ・平成6年度調査の結果と活用状況
- ・今後の調査内容
- ・今後の地域住民への対応

等について

**久田 恭弘委員（自民）から、**

土木行政について

- ・地方分権推進委員会地域づくり部会の中間報告に対する見解
- ・地域交通への対応
- ・権限委譲や規制緩和の国への要望
- ・道路側溝の整備に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長、総務課長、

管理課長及び空港港湾課長から答弁。

○ 3月25日（月） 開議 午前10時5分  
散会 午後5時13分  
第2委員会室  
第2分科委員長

段坂 繁美（社民）

① 土木部所管に対する質疑を続行し、

**平出 陽子委員（社民）から、**

冬期間に対応できる道路整備について

- ・道路管理者で組織する連絡会議の内容
- ・交差点におけるロードヒーティングの取組み状況
- ・国などへの働きかけ等
- ・ロードヒーティングの熱源の割合
- ・電気料金の軽減対策
- ・歩道の除排雪対策

等について

**森 成之委員（公明）から、**

- 1 公共施設等の維持管理と対策について
  - ・維持管理業務の実態等
  - ・維持管理パトロールの状況
  - ・維持管理パトロールの拡充対策
  - ・休日・夜間の対応状況
- 2 道路の維持管理体制について
  - ・豊浜トンネル事故の対応状況
  - ・事故時の連絡システム体制
  - ・トンネル内の交通安全対策の状況
  - ・トンネル等の整備計画と安全対策
- 3 河川管理について
  - ・管理の実態
  - ・河川敷地の不正使用等の現状認識
- 4 砂防・急傾斜施設について
  - ・施設の維持管理の現状
  - ・緊急点検結果と今後の対応方法
- 5 維持管理について
  - ・維持管理業務の見直し
  - ・今後の維持管理体制の整備方針

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長、総務課長、道路課長、河川課長及び砂防災害課長から答弁があって、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**加藤 礼一委員（自民）から、**

教育問題について

- ・中・高生の凶悪犯罪に対する見解

- ・中・高生の凶悪犯罪に対する教育現場での対応
  - ・中・高生の凶悪犯罪の背景等
  - ・2月、3月時期と事件の関連
  - ・子ども達の精神的問題に対する見解
  - ・いじめ問題との共通性
  - ・テレビの影響力
  - ・教育力活性化事業費補助金の事業内容と事業費
  - ・補助額に対する見解
  - ・来年度以降の補助のあり方
  - ・ファミリー・ルネッサンス事業の効果等
  - ・ボーイスカウトや他の青少年団体との連携
- 等について

**清水 誠一委員（自民）** から、

- 1 不正経理について
    - ・職員の処分の期間
    - ・事務職員の4・5年度にかかる処分の対応
    - ・還流金にかかる認識
  - 2 臨床心理士について
    - ・平成7年度における臨床心理士の現状と効果
    - ・臨床心理士の目的等
    - ・臨床心理士の配置形態とその資格
    - ・臨床心理士の具体的な活動内容
    - ・道単独事業の施策とする考え方
    - ・障害児教育への取組み
    - ・養護学校に配置しない理由
  - 3 学校週5日制について
    - ・全道調査をしていない理由
    - ・市町村に設置されている推進会議の具体的な内容
    - ・障害を持つ生徒の対応方法
    - ・道立養護学校の子ども達の休日の過ごし方
    - ・家庭に帰った生徒の生活状況
    - ・平成8年度に実施する障害児に対する事業の内容
    - ・ウィークエンドサークル事業の内容
    - ・市町村委託費料の額
    - ・道立施設無料化についての理念・目的
    - ・関係機関の理解に対する認識
    - ・無料化についての市町村の理解
    - ・教育施設の無料化に関する検討内容
    - ・道立美術館における特別展示の有料問題
- 等について

**山口 真人委員（自民）** から、

- 1 公立高等学校適正配置計画について

- ・公立高等学校適正配置計画の将来展望
  - ・公立高等学校適正配置計画のあり方
- 2 入学者選抜について
    - ・入学者選抜の認識
  - 3 主任制問題について
    - ・主任制の完全実施に入る時期

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、企画管理部長、学校教育課長、社会教育課長及び企画室参事から答弁。

○ 3月26日（火） 開議 午前10時48分  
散会 午後6時4分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美（社民）

- ② 教育委員会所管に対する質疑を続行し、  
**久田 恭弘委員（自民）** から、

教育行政について

- ・次期教育長期計画の策定スケジュール
- ・道民連絡会議での会議内容
- ・教育長計と道の長計との関連
- ・生涯学習に関して知事部局との連携内容
- ・議会との関係についての認識
- ・次期計画案の構造
- ・現計画の進行管理の現状
- ・次期計画を審議する柱立て
- ・女性の社会進出等の社会情勢変化に対する考え方
- ・次期計画の策定にあたっての認識・視点
- ・教育システムに対する見解
- ・教育における地方分権との関連

等について

**高木 繁光委員（自民）** から、  
教育行政について

- ・謝罪に対する認識
- ・校長会の意向
- ・謝罪文を出すにいたった経緯
- ・教育委員協議会の性格
- ・謝罪文を出すための決定書
- ・教育委員会の謝罪文に対する認識
- ・教育委員会の議決を得ていないことに対する見解
- ・14教育局における不正の学校数と金額

等について、質疑があり、教育委員長、教育長、企画管理部長及び企画室参事から答弁。議事進行の都合により、散会。

○ 3月27日（水） 開議 午後3時20分

閉会 午後5時56分

第2委員会室

第2分科委員長

段坂 繁美（社民）

① 教育委員会所管に対する質疑を続行し、

高木 繁光委員（自民）から、

教育行政について

- ・石狩、空知、後志、上川、胆振ブロックの不正等
- ・不正に関係した学校数
- ・平成7年1月～3月の石狩教育局管内48校の内訳
- ・札幌北高校の不正内容
- ・信頼回復に向けた再調査についての見解

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 学校と木製品について

- ・木材が教育環境に適していることに対する評価
- ・椅子、机等の見直し
- ・小中学校用の木製机と椅子の利用促進
- ・小中学校の床質の実態
- ・道立教育施設の木材使用状況
- ・教育環境の木製化に対する見解

2 家庭科の男女共修に伴う条件整備について

- ・家庭科教員に占める講師の比率
- ・石狩地区における家庭科教員の状況
- ・実習室の整備状況
- ・1講座の生徒数に対する見解
- ・実験、実習費の予算化

3 障害児対策について

- ・広島県が実施した訪問教育に対する認識
- ・訪問教育を実施している法的根拠
- ・訪問教育を希望する障害児の対応
- ・訪問教育の導入に対する見解

4 非営利の芸術・文化団体の活動に対する支援の拡大について

- ・非営利団体等の法人制度要求に対する見解
- ・法律の早期制定についての要望

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、企画管理部長、学校管理課長及び施設課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

② 付託案件に対する分科委員長報告については、

分科委員長に一任することを決定。

### 第3分科会

○ 3月18日（月） 開議 午後3時57分

散会 午後4時4分

第5委員会室

第3分科委員長

川尻 秀之（自民）

#### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に川尻秀之委員（自民）、分科副委員長に山口恵聖委員（社民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に川村 正委員（自民）、井野 厚委員（社民）、西村慎一委員（21'道民）、荒島 仁委員（公明）、上田 茂委員（新道政）を選出。

○ 3月21日（木） 開議 午後1時57分

散会 午後3時25分

第5委員会室

第3分科委員長

川尻 秀之（自民）

- ① 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、伊東 良孝委員（自民）から、

F A Z構想とNEWS問題について

- ・F A Z構想の意義、必要性及びこれまでの経過
- ・北海道地域輸入促進計画の全体計画及び今後の第2段階計画の展開方針
- ・F A Z構想におけるNEWS事業の目的、意義及び2年間の経緯
- ・NEWSの経営不振の理由
- ・NEWSの魅力付与に対する見解及び今後取り扱う輸入品に対する見解
- ・輸入品に対する道民ニーズの把握状況
- ・NEWSで取り扱う輸入品に対する見解
- ・NEWSの集客力と売上げ向上の方策及びその可能性に対する認識
- ・小売・流通業に精通した人材を確保すべきと思うが、この見解
- ・交通アクセスの改善対策と見通し
- ・北海道エアフロント開発株式会社の概要と経

### 営状況等

- ・当初の収支計画と大幅な乖離を生じた理由と計画策定の責任の所在に対する見解
- ・単年度収支決算の赤字を補助金で補填するとの妥当性
- ・同社が例外的優遇措置を受けることの真意
- ・同社とキーテナント間の契約期間及び条件等
- ・補助金の措置を行うにもかかわらず、テナント賃料を増額する理由
- ・新しい収支計画における経費増に対する見解と職員の派遣方針

等について

**中川 隆之委員（自民）** から、

### 観光行政について

- ・積丹地域の観光客の入り込み状況
- ・豊浜トンネルの崩落事故が積丹地域の観光に及ぼす影響に対する認識
- ・積丹地域町村のイベントに対する支援方針

等について

**荒島 仁委員（公明）** から、

### 食品工業の振興について

- ・本道食品業界を取り巻く現状に対する認識
- ・食品工業振興に対する取組みの経過
- ・今後の施策展開方針
- ・食品加工研究センターと地域食品加工技術センターの組織体制及び経費等の状況
- ・両センターの事業内容とこれまでの実績
- ・食品加工研究センターの特許申請等の技術を利用した事業化の事例並びに技術指導の相談内容及び地域別の状況
- ・制度資金等金融面の支援状況
- ・今後の試験研究体制に対する所見

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、新千歳空港周辺産業開発推進室長、観光振興課長及び食品工業課長から答弁があつて、商工労働観光部に関する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○ 3月22日（金） 開議 午前10時59分

散会 午後零時4分

第8委員会室

第3分科委員長

川尻 秀之（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

**水野 重男委員（21道民）** から、

21世紀高生産基盤整備促進特別対策事業について

- ・事業における工事単価の見直し及び入札制度の改善についての見解
- ・現地に合致した工事への見直しの考え方
- ・計画立案に当たり市町村との協議状況
- ・市町村との政策合意時期
- ・市町村の自主性の尊重及び財政負担への対処
- ・今までの反省に立脚した事業実施の決意

等について

**瀬能 晃委員（新道政）** から、

### 稲作問題について

- ・米の生産コストの実態
- ・生産コスト低減対策
- ・稲作の組織経営の実態
- ・組織経営育成の問題点と対応策
- ・複合経営に対する支援策
- ・北海道米の販売戦略の考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長及び農産流通課長から答弁があつて、農政部、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○ 3月28日（木） 開議 午後4時41分

散会 午後10時57分

第1委員会室

委員長 畠山 博（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

**伊東 良孝委員（自民）** から、

1 FAZ構想とNEWS事業について

- ・道の財政負担と責任

・エアフロント開発株式会社社長である副知事のNEWSへの出勤状況

・取締役会の開催回数と協議内容

・常勤社長についての見解

・FAZ事業に対する今後の対応

2 行財政改革における諸問題について

・派遣職員のあり方に対する認識

・職員の再就職に対する改善点

・外郭団体や補助金交付団体等に対する調査

等について

**見延 順章委員（自民）** から、

1 不正経理に係わる知事の処分と返還金について

- ・監査委員の勧告に対する対応
- ・「具体的な措置」に対する受け止め方
- ・前知事、現知事の均衡考慮についての考え方
- ・今後負担すべきことが発生した場合の前知事に対する負担についての考え方
- ・知事自身の返還金をどうするのか

2 平成4・5年度の不正経理に係る処分について  
 ・知事を含めた特別職の処分  
 ・退職者への協力金を求めるとしているが、前知事にはどうするのか

等について

**川口 常人委員（自民）** から、  
 監査委員勧告に基づく前知事の納付金の性格などについて

- ・前知事への対応等
- ・前知事からの納付金の性格
- ・公職選挙法の問題

等について

**大橋 晃委員（共産）** から、  
 J R ダイエーの大麻出店と環境緑地保護地区について

- ・環境緑地保護地区での大型店出店事例の有無と出店見直し要請の有無
- ・公開質問に対する回答と公約の関係
- ・大規模小売店舗法第5条の届け出と北海道自然環境等保全条例との関係
- ・今後の対応

等について、質疑、意見及び要望があり、知事から答弁。

○3月29日（金） 開議 午後2時43分

閉会 午後2時55分

第1委員会室

委員長 畠山 博（自民）

① 清水誠一委員（自民）、川口常人委員（自民）、見延順章委員（自民）から出されていた参考人出頭要請の件について、理事会で協議した結果、各派の意見の調整になお時間を要する状況にあり、今定例会の会期中に措置することは極めて困難と判断した。

なお、本件について疑義が生じた場合に、改めて参考人招致について検討する旨報告し、総括質疑を終結。

② 付託案件に対する意見の調整は、理事会において行うことを決定。

③ 理事会における意見調整の結果、議案第1号、第15号、第16号及び第45号について意見の一一致を見るに至らなかった旨の報告の後、これを問題とし、萩原信宏委員（共産）から反対討論の後、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

④ 議案第2号、第14号、第18号及び第48号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。

⑤ 石井孝一委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を諮って異議なく可決することを決定。

⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

## 1月のメモ

- 4日 ○8年連続1万人突破 警視庁がまとめた昨年1年間の全国の交通事故死者は前年より30人増え、10679人で、8年連続で1万人を突破した。戦後の交通事故死者は59年から75年まで17年連続で1万人台を記録、今年中に累計50万人を超えそうな情勢だ。
- 5日 ○首相が退陣表明 村山首相は連立与党の3党首会談で、首相辞任を表明、橋本龍太郎自民党総裁、武村正義さきがけ代表も了承、3党連立を堅持していくことを確認した。3党首は橋本氏を後継首相とすることで基本的に一致しており、11日に召集される臨時国会で橋本政権が誕生する見通し。
- 9日 ○道央に暴風雪、市民生活に打撃 台風並みに発達した低気圧の影響で未明から10日にかけ道央中心に猛吹雪に見舞われ、小樽などで記録的な降雪を記録した。JRや道路網が寸断され、空、海の便の欠航も相次いだ。札幌市が18年ぶりに「緊急雪害対策本部」を設置したほか、各自治体の要請で自衛隊が札幌、小樽、石狩などに出動する事態となった。
- 10日 ○道知事に対し、カラ出張の住民監査請求で裏金返還などを求める勧告 道の不正経理問題で、網走管内斜里町の民宿経営者が、道と道監査委員にカラ出張の旅費返還を求めた2件の住民監査請求で、道監査委は堀達也知事に対して、幹部職員などによる返還などを求める勧告を行った。返還額は約9400万円。住民監査請求で勧告となつたのは1948年以来で2件目。
- 11日 ○橋本新政権が発足 第135臨時国会が召集され、村山内閣の総辞職を受け、橋本龍太郎自民党総裁が第82代、53人目の首相に指名された。自民党首相は2年5ヶ月ぶり。新内閣の官房長官には自民党の梶山静六氏が就任。閣外に去った党首に代わり、社会党から久保亘書記長が副総理・蔵相、新党さきがけから田中秀征代表代行が経企庁長官で入閣した。
- 19日 ○社会党が党名変更 社会党は定期党大会

を開き、党名を「社会民主党」に変更することなどを決定。村山富市党首は、さきがけなどの新党結成に取り組む決意を表明した。

- 22日 ○支庁機能強化案まとまる 道の不正経理問題の反省から堀達也知事は人事、予算両面で支庁権限を大幅に強化する方針を決めた。従来、知事の専権事項となっている支庁幹部の人事裁量権の一部を支庁長に委譲し、支庁が独自に企画立案した事業を「支庁地域政策推進事業」として積極的に予算化していく。
- ホワイトドーム建設を決断 札幌市は同市豊平区に建設するサッカー専用競技場を、全天候型多目的施設（ドーム）とする方針を決めた。札幌商工会議所など経済界が5億円の負担を決めることを受けての決断で、完成は2001年の見通し。
- 23日 ○首相と沖縄県知事が会談 橋本首相は首相官邸で沖縄県の大田昌秀知事と沖縄米軍基地問題について初めて会談。首相は「沖縄県民には申しわけないと思っている。誠意を持って対応する」と述べた。
- 29日 ○フランスが核実験終了宣言 シラク仏大統領は昨年9月に再開した一連の核実験を、1月27日の6回目を最後に終了したと宣言。同国の核実験は1960年の初実験以来、210回で終止符を打った。
- 30日 ○衆院予算委で審議入り 国会は衆院予算委員会で1996年度予算案の総括質疑に入ったが、新進党が住宅金融専門会社（住専）処理問題で、6850億円の財政資金の積算根拠を示す資料提出を強く要求して途中から退席、その後、同党抜きの審議が続いた。2日には同党の10項目要求に対する政府回答が確約されたため、週明け5日から審議は正常化する。

## 2月のメモ

- 5日 ○財政均衡を公約 クリントン米大統領は、10月から始まる1997会計年度予算概要を盛り込んだ予算教書を議会に提出した。大統領選をにらんで、「2002年までの財政赤字ゼロ」を公約に掲げる一方、教育、医療保険など社会福祉も維持する姿勢も強調。
- 7日 ○国連人道援助局長に明石氏 ガリ国連事務総長は明石康・事務総長特別顧問(65)を3月1日から国連本部の人道援助局長に任命すると発表。国連の人道援助機関を統括するポストで、日本の人道援助への資金協力や人的参加を図る狙いがあると見られる。
- 裏金問題で道教委が大量処分 道立高校の裏金上納など一連の不正問題で、道教委は南原一晴教育長を減給10%、6カ月とするなど幹部、関係職員と、道立学校の校長、教頭、事務長ら合わせて1488人を一斉に処分した。
- 9日 ○事実上の“回復宣言” 経済企画庁は月例経済報告関係閣僚会議に「景気には緩やかながら再び回復の動きがみられる」と、事実上の“景気回復宣言”を盛り込んだ2月の報告を提出した。設備投資や住宅建設、公共投資などの回復、鉱工業生産の増加傾向が鮮明になったためだ。
- 14日 ○史上初の7冠王 将棋の羽生善治6冠王(25)が、第45期「王将戦」で谷川浩司王将(33)を下し、初の王将位を獲得。同時に名人、竜王、棋聖、王位、王座、棋王と合わせ、7つの全タイトルを手中にした。全冠同時制覇は1983年に7冠になってから初めての快挙だった。
- 16日 ○菅厚相、HIV訴訟原告に謝罪 薬害エイズ問題で菅直人厚相は、厚生省内で東京、大阪のHIV(エイズウィルス)訴訟の原告約200人と会い、HIV感染、被害拡大に国として法的責任があることを認め、謝罪した。被害者への直接謝罪は初めて。
- 豊浜トンネルの崩落事故で遺体を収容 後志管内古平町－余市町間の国道229号の豊浜トンネルで10日発生した岩盤崩落事故で、閉じ込められた乗用車1人、北海道中央バス乗客ら19人の救出作業を続けていた合同対策本部は、乗用車の中から遺体を発見、収容した。17日にはバス乗客らの遺体も収容された。救出を阻んでいた巨大な岩盤の破碎は14日午前11時、4回目の発破でようやく成功。トンネル内の岩石や土砂の除去が始まった。
- 21日 ○薬害エイズで資料公表 薬害エイズ問題で菅直人厚相は、1983年当時のエイズ研究班のファイルのうち、当時の厚生省生物製剤課長の個人資料を公表。同省は当初、非加熱製剤の危険性を認識して輸入中止も検討したが、1週間で方針を変え、何の措置も取らなかったことが判明。血友病患者の悲劇を拡大させた同省の責任が裏付けられた。
- 22日 ○フランスが地上核全廃 シラク仏大統領はテレビ番組で、核実験終了後の国防再編計画を発表。地上発射の核ミサイル全廃や軍事用核物質の生産中止の方針を明らかにした。また、計画では6年後に微兵制を廃止し、50万人体制の兵力を35万人に削減する。
- 23日 ○横路前知事が裏金返還の一部負担を表明 道府不正にからむ裏金返還問題で、横路孝弘前知事は、堀達也知事の減給相当額を返還財源の一部として道に提供する考えを示した。住民監査請求で道監査委員が、横路氏も含めた是正措置をとるよう堀知事に勧告したことを受けたものだ。
- 27日 ○第1回定例道議会開会

### 3月のメモ

- 4日 ○新進ピケ戦術入りで国会空転 新進党は、新年度予算案のうち6850億円の住専処理策の削除などを求めて国会内でピケに突入。与党は住専関連予算の実質凍結を提示したが事態を開拓できず、予算案の衆院通過は週明けに持ち越された。
- 豊浜トンネル事故で開発局長会見 北条紘次開発局長は札幌市内で、豊浜トンネル崩落事故について事故発生後初めて記者会見。「ルート決定、設計、施工は問題ないと考えている。パトロールなども全く問題なくやってきた」と、開発局に過失はないとの認識を示した。
- 5日 ○駒ヶ岳54年ぶり噴火 道南の活火山、駒ヶ岳(1,131メートル)が午後6時すぎ、54年ぶりに噴火した。地元自治体は山ろくの一部住民に避難勧告を出し、約20人が一時避難した。その後、駒ヶ岳は小康状態を保っているが、札幌管区気象台は観測態勢を強化するとともに、引き続き注意を呼び掛けるなどした。
- 9日 ○社民党第1回定期大会 社会党から名称変更して初の大会が党本部で始まり、村山富市党首はあいさつで住専処理への財政資金投入に理解を求めた。しかし、地方代議員からは「国民の理解がまだ得られていない」として財政支出凍結を求める声が続出した。
- 11日 ○札幌地検が道庁不正の告発受理 カラ出張など道庁の一連の公金不正支出問題で、同地検は道民から相次いでいる告発を受理し、詐欺罪や横領罪など刑事事件として本格的な捜査に着手した。
- 12日 ○中国、実弾演習を開始 中国人民解放軍は8日からのミサイル演習に続き、20日までの予定で台湾海峡南部での海、空合同実弾演習を開始した。23日に迫った台湾総統選挙に圧力をかける狙いがあるとみられ、艦艇約10隻と戦闘機10機余りが編隊、爆撃訓練を行った。
- 14日 ○国、製薬会社が和解受諾 東京、大阪H.I.V(エイズウィルス)訴訟で、被告製薬会社5社が原告団に謝罪し裁判所の示

した第2次和解案を基本的に受け入れることを表明、国も15日に和解を正式受諾。原告側も20日には大筋で受諾するとみられ、訴訟は提訴以来約7年で決着する。和解成立後は恒久対策の協議や刑事責任の追及が焦点となる。

- 20日 ○狂牛病疑惑で欧州各国が英国牛輸入中止 英政府は、肉牛の脳を腐らせる牛海绵状脑症(狂牛病)に感染した牛肉が人間に感染する可能性を指摘、国内のすべての家畜牛千百万頭を処分することもあり得ることを明らかにした。フランス、ベルギー両国を皮切りに欧州各国が英国牛輸入中止に踏み切った。
- 25日 ○国会3週間ぶり正常化 国会は土井たか子衆院議長の下で開いた5党首会談で正常化に合意し、新進党はピケを解除した。1996年度暫定予算は29日、成立した。
- TBSがビデオ問題で謝罪 坂本堤弁護士のインタビュービデオテープ問題でTBSは、磯崎洋三社長が記者会見してオウム真理教側にテープを見せたことを認め、関係者の処分を発表した。27日には早川紀代秀被告の公判で「ビデオを見せた」とする系列会社元ディレクターの検事調書が朗読された。
- 29日 ○地方分権委が中間報告 地方分権推進委員会は機関委任事務の自治体への移行など中央集権型行政システム改革を盛り込んだ中間報告をまとめ、橋本龍太郎首相に提出した。
- 第1回定期道議会閉会

北海道議会時報 第48巻第1号 編集 北海道議会事務局調査課  
平成8年6月27日発行 発行 北海道議会事務局